

平成
26
年度

一
般
会
計
特
別
会
計

事業別
予算
説明書

越
谷
市

平成 26 年 度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越 谷 市

目次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	132
(4) 衛生費	212
(5) 労働費	260
(6) 農林水産業費	266
(7) 商工費	282
(8) 土木費	294
(9) 消防費	356
(10) 教育費	372
(11) 災害復旧費	464
(12) 公債費	466
(13) 諸支出金	472
(14) 予備費	474
2. 国民健康保険特別会計	477
3. 後期高齢者医療特別会計	501
4. 介護保険特別会計	507
5. 東越谷土地区画整理事業費特別会計	547
6. 七左第一土地区画整理事業費特別会計	555
7. 西大袋土地区画整理事業費特別会計	563
8. 公共下水道事業費特別会計	571
9. 公共用地先行取得事業費特別会計	585

一般会計

（注） 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 議会事務費			125,335
01 職員人件費124,100	2 給料	58,000	3 一般職給58,000
	3 職員手当等	35,900	2 扶養手当1,200
			3 地域手当3,600
			4 住居手当1,000
			5 通勤手当1,000
			8 超過勤務手当3,000
			13 休日給100
			14 管理職手当2,000
			15 期末手当16,000
			16 勤勉手当8,000
	4 共済費	18,600	3 職員共済組合負担金18,600
	19 負担金補助及び交付金	11,600	1 総合事務組合退職手当負担金11,600
02 一般事務経費1,235	9 旅費	190	2 普通旅費100 3 特別旅費90
	11 需用費	800	1 消耗品費150
			2 燃料費300
			4 印刷製本費50
			6 修繕料*300
	12 役務費	75	10 自動車損害保険料75
	14 使用料及び賃借料	130	6 自動車借上料10 7 有料道路通行料等120
	27 公課費	40	1 自動車重量税40
002 議会活動費			414,654
01 議員報酬費383,400	1 報酬	198,810	1 議員報酬198,810
	3 職員手当等	78,730	1 議員期末手当78,730
	4 共済費	105,860	1 議員共済会事務負担金420 2 議員共済給付費負担金105,440

本年度予算の財源内訳				(単位：千円)			
特定財源			一般財源	事	業	概	要
国県支出金	地方債	その他					
			124,100	【議事課】 職員人件費 13人分			
			1,235	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等			
			383,400	【議事課】 議員32人に係る人件費等			

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 議長活動費4, 124	9 旅費	1, 200	1 費用弁償660 3 特別旅費540
	10 交際費	900	1 議長交際費900
	11 需用費	70	4 印刷製本費70
	19 負担金補助 及び交付金	1, 954	31 全国市議会議長会等負担金1, 787 32 県都市財政研究会負担金50 33 都市行政問題研究会負担金60 34 全国特例市議会議長会負担金39 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金18
03 調査活動費16, 120	8 報償費	70	1 報償費70
	9 旅費	12, 800	1 費用弁償9, 300 3 特別旅費3, 500
	11 需用費	1, 800	1 消耗品費1, 800
	12 役務費	660	1 通信運搬費660
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料100
	14 使用料及び 賃借料	540	6 自動車借上料270 7 有料道路通行料等40 8 入場料40 31 情報検索機器借上料190
	19 負担金補助 及び交付金	150	31 全国都市問題会議等出席者負担金150
04 会議事務経費5, 340	11 需用費	200	3 食糧費50 6 修繕料*150
	12 役務費	60	2 手数料60
	13 委託料	5, 080	2 会議録作成委託料4, 800 31 モニター室点検委託料140 32 発言残時間表示システム点検委託料140

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債		
		そ の 他		
			4, 124	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。
			16, 120	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 4 全国都市問題会議等 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
			5, 340	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 5,670	8 報償費	70	3 行事記念品代 70
	11 需用費	3,060	1 消耗品費 20
			3 食糧費 90
			4 印刷製本費 2,950
12 役務費	10	15 行事傷害保険料 10	
13 委託料	2,530	31 会議録検索システム委託料 1,480	
		36 議会中継システム委託料 1,050	
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	19 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			884
01 その他議会費 884	19 負担金補助 及び交付金	884	32 職員研修会負担金 13
			33 議員団体保険料 231
			51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,670	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 115,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化（定例会・臨時会） 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			884	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			2, 202, 530
01 職員人件費 2, 201, 780	2 給料	792, 000	1 特別職給 22, 000 3 一般職給 770, 000
	3 職員手当等	607, 880	2 扶養手当 27, 300 3 地域手当 47, 900 4 住居手当 16, 000 5 通勤手当 15, 000 7 特殊勤務手当 540 8 超過勤務手当 55, 610 12 夜勤手当 690 13 休日給 3, 840 14 管理職手当 22, 000 15 期末手当 210, 000 16 勤勉手当 103, 000 17 児童手当 106, 000
	4 共済費	263, 500	3 職員共済組合負担金 245, 700 4 地方公務員災害補償基金負担金 16, 500 5 年金給付費 1, 300
	19 負担金補助及び交付金	538, 400	1 総合事務組合退職手当負担金 538, 400
02 法制一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費	270	1 消耗品費 260 3 食糧費 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
50 国庫支出金		22,110 使用料及び 手数料 10 諸収入 22,100	2,179,620	【秘書課】 職員人件費 9人分 【広報広聴課】 職員人件費 16人分 【企画課】 職員人件費 10人分 【財政課】 職員人件費 9人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【情報統計課】 職員人件費 9人分 【財産管理課】 職員人件費 8人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 6人分 【中核市推進室】 職員人件費 5人分 【文書法規課】 職員人件費 13人分 【人事課】 職員人件費 19人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 6人分 【契約課】 職員人件費 12人分 【総務管理課】 職員人件費 35人分 【工事検査課】 職員人件費 5人分 【市民活動支援課】 職員人件費 17人分 【出納課】 職員人件費 14人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当
			380	【文書法規課】 法制事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 契約一般事務経費370	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	60	2 普通旅費60
	11 需用費	300	1 消耗品費300
002 法制事務費			19,340
01 法制・訟務事務費1,310	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料1,300
	19 負担金補助及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金10
02 法令等管理費18,030	11 需用費	12,000	1 消耗品費12,000
	12 役務費	30	1 通信運搬費30
	13 委託料	6,000	31 例規データベースシステム委託料6,000
003 契約事務費			2,676
01 工事契約事務費66	11 需用費	60	1 消耗品費60
	19 負担金補助及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用負担金6
02 電子入札システム費2,610	19 負担金補助及び交付金	2,610	32 県電子入札共同システム運営費負担金2,060
			33 県電子入札共同システム参加資格共同審査負担金550

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			370	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,310	【文書法規課】 法制執務・訴訟事務に係る事務経費 1 法律相談等 弁護士への法律相談等を行い、個別業務を支援する。 2 都市法制連絡協議会 県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			18,030	【文書法規課】 法令図書及び例規集のデータベースを管理保存し、個別業務を支援する。 1 加除式図書の管理 2 例規データベースシステム（年間契約）
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する 発注者支援データベースシステムを利用し、工事实績及び技術者の専任 性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明 性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
			2,610	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な 運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図 る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 平和事業費			3, 020
01 平和事業費3, 020	8 報償費	340	1 報償費40 2 講師等謝礼300
	9 旅費	910	3 特別旅費910
	11 需用費	120	1 消耗品費40 3 食糧費10 4 印刷製本費70
	12 役務費	40	1 通信運搬費40
	13 委託料	1, 600	31 平和展委託料1, 600
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10
005 その他一般管理費			8, 075
01 その他庶務事務費45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金45
02 その他契約事務費100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金100
03 その他人事事務費2, 830	4 共済費	2, 800	6 社会保険料2, 800
	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金30
04 その他安全衛生管理事務費5, 100	4 共済費	5, 100	6 社会保険料5, 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			3, 020	【総務管理課】 平成２０年１１月３日に市制施行５０周年を迎え、越谷市平和都市宣言を行ったことから、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 １　こしがや平和フォーラム２０１４（平和展・平和講演等）の開催 ２　広島平和記念式典への参加		
			45	【総務管理課】 庶務事務に係る負担金等		
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等		
			2, 830	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等		
			5, 100	【安全衛生管理課】 臨時職員に係る社会保険料		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 職員管理事務費			27,590
01 人事一般事務経費27,440	4 共济費	3,600	6 社会保険料3,600
	7 賃金	23,000	1 臨時職員賃金23,000
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	700	2 普通旅費700
	11 需用費	120	1 消耗品費110 3 食糧費10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10
02 安全衛生管理一般事務経費150	9 旅費	50	2 普通旅費50
	11 需用費	100	1 消耗品費100
002 人事管理費			6,310
01 人事管理費2,430	11 需用費	330	1 消耗品費330
	13 委託料	2,100	33 管理職昇任試験委託料500 34 評価者研修等委託料1,600
02 職員採用費3,550	13 委託料	3,300	31 採用試験委託料3,300
	14 使用料及び賃借料	250	9 会場借上料250
03 職員表彰費330	8 報償費	250	31 職員表彰費250
	12 役務費	80	3 筆耕料80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,440	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			150	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,430	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 名札の交付等 2 管理職昇任試験委託 3 評価者研修等委託
			3,550	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員表彰規則に規定された職員表彰に係る経費等 1 永年勤続表彰等 2 退職職員表彰

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 給与厚生費			56,560
01 給与管理費600	1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬410
	9 旅費	190	1 費用弁償190
02 健康管理費36,980	11 需用費	550	9 医薬材料費550
	12 役務費	50	2 手数料50
	13 委託料	35,200	31 健康診断等委託料34,000 32 予防接種委託料1,200
	19 負担金補助及び交付金	1,180	51 職員福利厚生費1,180
03 労働安全衛生費1,380	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費200 32 公務災害等見舞金1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償20
	12 役務費	130	2 手数料40 31 普通傷害保険料90
04 職員福利厚生事業17,600	11 需用費	3,000	1 消耗品費3,000
	19 負担金補助及び交付金	14,600	31 職員団体保険料4,700 51 職員福利厚生費9,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			600	【人事課】 職員等の給与管理に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償
			36,980	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 5 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,600	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費	250	19 負担金補助 及び交付金	250
		94 研修会等負担金	250

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

001 職員研修事務費					540
01 一般事務経費	540	8 報償費	30	1 報償費	30
		9 旅費	380	2 普通旅費	380
		11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10
		12 役務費	10	1 通信運搬費	10
002 職員研修費					10,600
01 階層別研修費	2,940	9 旅費	500	3 特別旅費	500
		13 委託料	2,200	31 職員研修委託料	2,200
		14 使用料及び 賃借料	240	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	180 60
02 専門研修費	1,300	13 委託料	1,300	31 職員研修委託料	1,300
03 特別研修費	1,500	8 報償費	70	2 講師等謝礼	70
		13 委託料	1,430	31 職員研修委託料	1,430

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			540	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,940	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題 に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 （1）開催予定コース数 1 1 コース （2）参加予定人数 8 4 0 人
			1,300	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政 法、民法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知 識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 （1）開催予定コース数 6 コース （2）参加予定人数 3 4 0 人
			1,500	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課 題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 （1）開催予定コース数 1 5 コース （2）参加予定人数 8 4 0 人

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 派遣研修費3,760	9 旅費	1,320	3 特別旅費1,320
	11 需用費	200	1 消耗品費200
	19 負担金補助及び交付金	2,240	31 職員研修負担金2,240
05 自己啓発研修費1,100	19 負担金補助及び交付金	1,100	31 職員研修負担金1,100
003 その他職員研修費			50
01 その他職員研修費50	19 負担金補助及び交付金	50	31 日本経営協会負担金50

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 秘書費

001 秘書事務費			763
01 一般事務経費763	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	230	2 普通旅費130 3 特別旅費100
	11 需用費	450	1 消耗品費440 2 燃料費10
	12 役務費	60	2 手数料60
	14 使用料及び賃借料	13	7 有料道路通行料等13

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,760	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 （１）参加予定コース数 9 0 コース （２）参加予定人数 2 3 0 人
			1,100	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講や各種講演会参加など、自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 （１）参加予定コース数 6 0 コース （２）参加予定人数 8 0 人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

			763	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 秘書費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 秘書業務費			5,485
01 秘書業務費280	11 需用費	110	3 食糧費90 4 印刷製本費20
	12 役務費	50	4 広告料50
	14 使用料及び 賃借料	120	6 自動車借上料10 7 有料道路通行料等110
02 市長交際費1,500	10 交際費	1,500	2 市長交際費1,500
03 表彰関係費540	8 報償費	350	1 報償費350
	12 役務費	190	3 筆耕料190
04 市長会・副市長会関係費3,165	9 旅費	260	3 特別旅費260
	19 負担金補助 及び交付金	2,905	31 全国・県市長会負担金2,847 32 市長・副市長会議等負担金58

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 文書管理費

001 文書管理事務費			870
01 文書一般事務経費320	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	30	2 普通旅費30
	11 需用費	120	1 消耗品費120
	12 役務費	10	2 手数料10
	18 備品購入費	150	2 庁用器具購入費*150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			280	【秘書課】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,500	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。
			540	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,165	【秘書課】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

			320	【総務管理課】 文書管理事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 情報公開一般事務経費550	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	150	2 普通旅費150
	11 需用費	240	1 消耗品費230 3 食糧費10
	19 負担金補助及び交付金	150	94 研修会等負担金150
002 文書管理費			104, 130
01 公文書管理費66, 500	11 需用費	2, 600	1 消耗品費2, 600
	12 役務費	42, 000	1 通信運搬費42, 000
	13 委託料	17, 400	31 文書配送業務委託料5, 600 33 文書保存委託料11, 800
	18 備品購入費	4, 500	2 庁用器具購入費*4, 500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			550	【文書法規課】 情報公開事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	66, 100	【文書法規課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムによる文書管理を行うとともに、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 【総務管理課】 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 年間１６回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種お知らせ等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 印刷管理費37,630	11 需用費	14,950	1 消耗品費13,900 4 印刷製本費900 6 修繕料*150
	12 役務費	60	2 手数料60
	13 委託料	1,160	31 印刷機等保守管理委託料1,160
	14 使用料及び賃借料	21,460	1 複写機使用料11,400 31 軽印刷機借上料500 32 印刷機使用料8,800 33 紙折機等借上料760
003 情報公開・個人情報保護制度費			740
01 情報公開・個人情報保護制度費740	1 報酬	620	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬450 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬170
	9 旅費	120	1 費用弁償120

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

001 広報広聴事務費			6,100
01 一般事務経費6,100	4 共済費	410	6 社会保険料410
	7 賃金	3,800	1 臨時職員賃金3,800
	9 旅費	100	2 普通旅費100
	11 需用費	1,440	1 消耗品費1,300 3 食糧費100 6 修繕料*40
	18 備品購入費	350	2 庁用器具購入費*350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,320 諸収入	36,310	【総務管理課】 庁内で使用する紙折機等の印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。
			740	【文書法規課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正の確保と透明性の向上に努める。 また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

			6,100	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 広報費			61,790
01 広報活動費340	1 報酬	200	31 広報広聴専門委員報酬200
	8 報償費	20	1 報償費20
	9 旅費	90	1 費用弁償90
	12 役務費	30	31 市政移動教室参加者傷害保険料30
02 広報紙発行事業30,910	8 報償費	20	31 原稿等謝礼20
	11 需用費	30,500	4 印刷製本費30,500
	13 委託料	390	31 発送業務委託料390
03 広報刊行物発行事業2,800	11 需用費	2,800	4 印刷製本費2,800
04 ホームページ・テレビ広報事業27,740	12 役務費	6,540	1 通信運搬費40 31 放送料6,500
	13 委託料	21,200	31 テレビ番組制作等委託料4,500 34 ホームページシステム保守管理等委託料16,700

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			340	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。	
		3,920 諸収入	26,990	【広報広聴課】 市民と市政を結ぶパイプ役として、市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 120,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 119,500部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 35部発行	
		180 諸収入	2,620	【広報広聴課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。また、市民生活に係のある様々な手続きや施設利用案内などをまとめた市民ガイドブックを増刷する。 1 こしがや案内図平成26年版 A1判 23,000部発行 2 こしがや市民ガイドブック平成25年版 A4判 13,000部増刷	
		4,200 諸収入	23,540	【広報広聴課】 最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどを「テレビ広報番組」にまとめ、放映する。 1 テレビ番組等の制作・放映 （1）番組制作 毎月1本（30分番組） （2）番組放映 テレビ埼玉 毎月 2回（本放送と再放送） JCN関東 毎月14回（1日2回放送×7日間） 2 ホームページの運用 3 メール配信サービスの運用	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 広聴費			2, 550
01 広聴活動費2, 550	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼240
	11 需用費	50	4 印刷製本費50
	12 役務費	40	1 通信運搬費40
	13 委託料	2, 220	2 会議録作成委託料570 31 市政世論調査委託料1, 650
004 その他広報広聴費			50
01 その他広報広聴費50	19 負担金補助及び交付金	50	31 広報協会等負担金50

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財政管理費

001 財政管理事務費				240
01 一般事務経費240	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	130	1 消耗品費120 3 食糧費10	
002 財政管理費				1, 600
01 予算編成及び執行管理事務費1, 600	11 需用費	1, 600	4 印刷製本費	1, 600
003 その他財政管理費				5
01 その他財政管理費5	19 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金	5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,550	【広報広聴課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5，000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱（期間は1年） 4 ～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る負担金

			240	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
			1, 600	【財政課】 厳しい財政状況を踏まえ、更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 （1）平成2 5年度下半期版 平成2 6年 6月発行 （2）平成2 6年度上半期版 平成2 6年1 2月発行
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 会計管理事務費			370
01 一般事務経費	370	8 報償費	10
		1 報償費	10
		9 旅費	80
		2 普通旅費	80
		11 需用費	220
		1 消耗品費	220
		6 修繕料*	10
		18 備品購入費	50
		2 庁用器具購入費*	50
002 会計管理費			7,700
01 照査管理費	150	12 役務費	20
			2 手数料
			130
			31 現金取扱損害保険料
02 出納管理費	7,550	11 需用費	1,500
		4 印刷製本費	1,500
		12 役務費	70
			1 通信運搬費
			380
			31 口座振込伝送サービス等手数料
		19 負担金補助及び交付金	5,600
			31 収納事務負担金
003 その他会計管理費			13
01 その他会計管理費	13	19 負担金補助及び交付金	13
			31 県都市出納事務協議会等負担金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			370	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			150	【出納課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査照合を行う。
			7,550	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納及び支払に係る出納事務を正確に執行し、収支日計・収支月計表の作成及び決算書等の調製を行う。 また、収納及び支払事務の効率化を図り、収納サービス等の維持向上に努める。
			13	【出納課】 会計管理に係る負担金

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 財産管理事務費			18,680
01 庁舎管理一般事務経費	18,510	4 共済費	1,630
		6 社会保険料	1,630
		7 賃金	10,800
		1 臨時職員賃金	10,800
		8 報償費	10
02 財産管理一般事務経費	170	1 報償費	10
		2 普通旅費	70
		9 旅費	70
		11 需用費	6,000
		1 消耗品費	6,000
002 庁舎管理費			1,528,990
01 庁舎管理費	228,650	11 需用費	53,000
		2 燃料費	4,000
		5 光熱水費	49,000
		12 役務費	16,140
		1 通信運搬費	15,300
		2 手数料	450
		11 火災保険料	170
		12 施設賠償責任保険料	220
		13 委託料	119,160
		3 施設定期検査委託料	900
		5 清掃委託料	58,360
		7 施設・設備等保守管理委託料	20,000
		15 庭園管理委託料	3,500
		31 ボイラー等性能検査委託料	1,500
		32 駐車場管理委託料	4,900
		34 引越委託料	30,000
14 使用料及び賃借料	18,140	9 会場借上料	15,100
		11 公共下水道使用料	2,150
		15 植木借上料	520
		16 テレビ視聴料	240
		31 節電対策用機器借上料	130
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200
18 備品購入費	20,000	2 庁用器具購入費*	20,000
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,510	【総務管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			170	【財産管理課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		6,000 使用料及び 手数料 4,500 諸収入 1,500	222,650	【総務管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 庁舎整備費 9,400	11 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
	15 工事請負費	1,400	1 施設改修工事費* 1,400
03 （仮称）第三庁舎建設事業 1,290,300	13 委託料	12,100	28 監理委託料* 12,100
	14 使用料及び賃借料	12,200	31 仮設事務所借上料 12,200
	15 工事請負費	1,266,000	31 （仮称）第三庁舎建設工事費* 1,266,000
04 越谷市本庁舎整備審議会運営費 640	1 報酬	440	31 越谷市本庁舎整備審議会委員報酬 440
	9 旅費	200	1 費用弁償 200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			9, 400	【総務管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。		
	936, 000 市債		354, 300	【総務管理課】 庁舎の狭あいの解消や、中核市への移行に伴う事務スペースの確保のため、（仮称）第三庁舎を建設し、市民の利便性とより一層の行政サービスの向上に努める。		
			640	【総務管理課】 市本庁舎については、全ての階で耐震補強が必要であると診断されていることから、災害時の防災拠点、情報発信拠点として安全で安心して利用できる庁舎の整備をはかるため、本庁舎整備審議会において、整備に係る方向性を示す本庁舎整備基本構想を策定する。		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 庁用備品管理費			19,700
01 庁用車管理費	11 需用費	8,600	2 燃料費 6 修繕料*
			3,600 5,000
	12 役務費	1,150	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料
			20 70 1,060
	13 委託料	160	31 洗車委託料
	14 使用料及び 賃借料	6,600	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等
			6,500 100
	18 備品購入費	2,800	4 自動車購入費*
	19 負担金補助 及び交付金	80	31 安全運転管理者協会等負担金
			80
	27 公課費	310	1 自動車重量税
004 公有財産管理費			9,363
01 公有財産管理費	11 需用費	1,440	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*
			100 280 1,060
	12 役務費	198	10 自動車損害保険料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料
			40 153 5
	13 委託料	3,065	3 施設定期検査委託料 18 草刈委託料 25 測量委託料* 31 不動産鑑定委託料
			165 600 1,200 1,100
	14 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料
	19 負担金補助 及び交付金	4,620	32 越谷コミュニティセンター共益費負担 金
			4,620
	22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金
	27 公課費	10	2 賠償金
			10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			19,700	【総務管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、安全性が高く、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、運行業務の安全確保と環境負荷の低減を図る。	
			9,363	【財産管理課】 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など管理保全を行うとともに、集会施設などの建物の維持管理を行う。 また、普通財産として管理する土地のうち、新たな利活用が見込まれる財産は、その時期まで有償貸付を行うなど収益を重視した活用を図りながら、財産の管理保全に努める。併せて、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来的に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。 さらに、新たな財源確保のため行政財産の余剰スペースなどを活用した貸付方策などを行い、歳入の増収を図る。 【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。	

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他財産管理費			170
01 その他庁舎管理費	100	19 負担金補助 及び交付金	100
02 その他財産管理費	70	19 負担金補助 及び交付金	70

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 財政調整基金費

001 財政調整基金費			2, 300
01 財政調整基金費	2, 300	25 積立金	2, 300
			31 財政調整基金
			2, 300

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

001 企画事務費			1, 070
01 企画一般事務経費	930	8 報償費	10
		1 報償費	10
		9 旅費	280
		2 普通旅費	130
		3 特別旅費	150
		11 需用費	610
		1 消耗品費	240
		2 燃料費	160
		3 食糧費	100
		4 印刷製本費	60
		6 修繕料*	50
		12 役務費	20
		10 自動車損害保険料	20
		14 使用料及び 賃借料	10
		7 有料道路通行料等	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			100	【総務管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
			70	【財産管理課】 財産管理に係る研修負担金等

		2, 300 財産収入		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。

			930	【企画課】 企画事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 行政管理一般事務経費 140	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	100	1 消耗品費 90 3 食糧費 10
002 総合企画調整費			40, 535
01 指定管理者選定審査会運営費 420	1 報酬	250	31 指定管理者選定審査会委員報酬 250
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
	13 委託料	140	2 会議録作成委託料 140
02 総合企画調整事務費 635	12 役務費	520	1 通信運搬費 520
	19 負担金補助及び交付金	115	32 地方自治研究機構負担金 45 33 首都圏業務核都市首長会議負担金 20 35 全国特例市市長会会費 50
	12 役務費	330	1 通信運搬費 90 31 予約案内システム口座振替手数料 240
03 広域行政事業 19, 330	19 負担金補助及び交付金	19, 000	32 県東南部都市連絡調整会議負担金 19, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			140	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等
			420	【企画課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、市長等の諮問に応じ、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 （1）委員数 5 人以内 （2）会議開催 年 2 回予定
			635	【企画課】 越谷市が加入する団体への負担金等
			19,330	【企画課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 自治基本条例推進会議運営費1,360	1 報酬	660	31 自治基本条例推進会議委員報酬660
	9 旅費	300	1 費用弁償300
	13 委託料	400	2 会議録作成委託料400
05 公共施設マネジメント白書作成事業4,640	11 需用費	1,400	4 印刷製本費1,400
	13 委託料	3,240	2 会議録作成委託料340 31 公共施設マネジメント白書作成業務委託料2,900
06 総合振興計画策定事業13,500	13 委託料	13,500	2 会議録作成委託料3,500
			33 第4次総合振興計画後期基本計画策定委託料9,000
			34 第4次総合振興計画後期基本計画市民意向調査業務委託料1,000
07 越谷ナンバー啓発事業650	11 需用費	150	1 消耗品費50 4 印刷製本費100
	12 役務費	500	31 越谷ナンバー交付手数料500
003 行政管理費			3,020
01 行政経営審議会運営費520	1 報酬	250	31 行政経営審議会委員報酬250
	9 旅費	120	1 費用弁償120
	13 委託料	150	2 会議録作成委託料150
02 行政評価事務費2,500	13 委託料	2,500	31 行政評価制度支援業務委託料2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,360	【企画課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 （１）委員数 15人以内 （２）会議開催 年8回予定
			4,640	【企画課】 越谷市が保有する公共施設の実態調査を行い、更新や維持管理など今後の公共施設のあり方の基本的な方向性を示す、公共施設マネジメント白書の作成業務を行う。 1 市勢概況等の整理 2 公共施設の実態把握 3 公共施設の課題分析、評価 4 今後の公共施設のあり方
			13,500	【企画課】 平成23年2月に策定した第4次越谷市総合振興計画前期基本計画の計画期間が平成27年度をもって終了することから、平成28年度から平成32年度を計画期間とした後期基本計画の策定に向け検討を行う。
			650	【企画課】 平成26年度に導入が決定した越谷ナンバーを広く市民にPRする。また、先導的に公用車のナンバーを切り替える。
			520	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 （１）委員数 15人以内 （２）開催回数 年3回予定
			2,500	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性・透明性の確保と市民への説明責任の充実等を図る。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 中核市推進費			1, 170
01 中核市推進事業	1, 170	8 報償費	10 1 報償費 10
		9 旅費	220 2 普通旅費 120 3 特別旅費 100
		11 需用費	850 1 消耗品費 300 4 印刷製本費 550
		18 備品購入費	60 2 庁用器具購入費* 60
		19 負担金補助 及び交付金	30 31 中核市市長会負担金 30
005 その他企画費			60
01 その他企画費	60	19 負担金補助 及び交付金	60 94 研修会等負担金 60

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 2 目 情報化推進費

001 情報化推進事務費				2,810	
01 一般事務経費	2,810	4 共済費	310	6 社会保険料	310
		7 賃金	2,110	1 臨時職員賃金	2,110
		8 報償費	30	1 報償費	30
		9 旅費	260	2 普通旅費	260
		11 需用費	100	1 消耗品費	90
				3 食糧費	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 170	【中核市推進室】 平成２７年４月の中核市移行が円滑に行えるよう、県や庁内関係各課との連携を図りながら準備を進める。 また、ホームページや広報紙等を通じ、中核市移行に関する市民への周知を図る。
			60	【企画課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等 【中核市推進室】 中核市推進事務に係る研修負担金等

			2, 810	【情報統計課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 情報化推進事業			798, 800
01 総合行政情報化推進事業13, 290	12 役務費	460	1 通信運搬費460
	13 委託料	11, 730	31 総合行政ネットワークシステム委託料120 32 情報化研修委託料2, 700 33 情報化推進計画委託料4, 100 34 セキュリティ対策委託料4, 000 37 市町村電子申請共同システム委託料810
	14 使用料及び賃借料	1, 100	31 機器借上料1, 100
02 電算運用事業567, 050	11 需用費	500	1 消耗品費500
	12 役務費	250	1 通信運搬費250
	13 委託料	538, 500	31 住民記録電算委託料136, 000 33 住民情報電算委託料82, 500 35 市税電算委託料202, 200 54 福祉システム電算委託料59, 400 71 人事給与電算委託料9, 700 77 農地管理電算委託料2, 300 78 財務会計電算委託料7, 000 79 市有財産管理等電算委託料500 80 統合型地理情報システム電算委託料6, 400 83 収納データ等作成委託料16, 500 86 し尿処理手数料電算委託料16, 000
	14 使用料及び賃借料	27, 800	31 機器借上料27, 800
03 庁内ＬＡＮ運用事業218, 460	11 需用費	6, 000	1 消耗品費5, 000 6 修繕料*1, 000
	12 役務費	45, 500	1 通信運搬費45, 500
	13 委託料	90, 000	34 庁内ＬＡＮ等保守管理委託料90, 000
	14 使用料及び賃借料	76, 960	31 機器借上料76, 000 32 ライセンス使用料960
003 その他情報化推進費			390
01 その他情報化推進費390	19 負担金補助及び交付金	390	32 県電子自治体推進会議負担金30 34 地方自治情報センター負担金360

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			13, 290	【情報統計課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理		
100, 000 国庫支出金		2, 500 諸収入	464, 550	【情報統計課】 従来のホストコンピュータをウェブシステム化したことにより、その特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者に委託を行なっているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行なう。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。		
		3, 300 諸収入	215, 160	【情報統計課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。		
			390	【情報統計課】 情報化推進事務に係る研修負担金等		

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 3 目 公平委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公平委員会事務費			130
01 一般事務経費130	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	60	2 普通旅費60
	11 需用費	60	1 消耗品費50 3 食糧費10
002 公平委員会運営費			1,510
01 公平委員会運営費1,510	1 報酬	970	2 委員報酬970
	9 旅費	340	1 費用弁償230 3 特別旅費110
	10 交際費	20	3 委員長交際費20
	13 委託料	10	31 審理議事録委託料10
	19 負担金補助及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等170

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 4 目 工事検査費

001 工事検査事務費			292
01 一般事務経費292	11 需用費	250	1 消耗品費80 2 燃料費60 4 印刷製本費10 6 修繕料*100
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料33
	27 公課費	9	1 自動車重量税9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			130	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共回事務経費等
			1,510	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申立ての審査及び職員からの苦情相談を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成26年度の主な事業 （1）定例委員会及び職員からの苦情相談 （2）全国公平委員会連合会理事会 （3）全国公平委員会連合会総会及び研究会 （4）全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 （5）埼玉県公平委員会連合会役員会 （6）埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 工事検査費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 工事検査業務費			510
01 工事検査業務費	8 報償費	80	1 報償費 50
			2 講師等謝礼 30
	9 旅費	190	2 普通旅費 100
			3 特別旅費 90
	11 需用費	10	3 食糧費 10
	12 役務費	20	3 筆耕料 20
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 30
			8 入場料 10
	19 負担金補助及び交付金	170	94 研修会等負担金 170

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

001 人権・男女共同参画推進事務費			1,783
01 一般事務経費	4 共济費	140	6 社会保険料 140
	7 賃金	900	1 臨時職員賃金 900
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	300	2 普通旅費 300
	11 需用費	330	1 消耗品費 150
			2 燃料費 50
			3 食糧費 40
			6 修繕料* 90
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	14 使用料及び賃借料	60	31 駐車場使用料 60
	27 公課費	10	1 自動車重量税 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			510	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 （１）しゅん工検査 （２）出来高検査 （３）中間検査 （４）指定部分等検査

			1,783	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 人権推進事業			3, 560
01 人権推進事業	2, 360	8 報償費	200
		2 講師等謝礼	200
		9 旅費	120
		3 特別旅費	120
		11 需用費	760
		1 消耗品費	760
		12 役務費	310
		1 通信運搬費	100
		2 手数料	210
		13 委託料	150
		34 人権啓発推進委託料	150
		14 使用料及び賃借料	50
		7 有料道路通行料等	50
		19 負担金補助及び交付金	770
		94 研修会等負担金	770
02 人権擁護事業	1, 200	9 旅費	60
		3 特別旅費	60
		19 負担金補助及び交付金	1, 140
		31 人権擁護委員協議会負担金	980
		32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	160

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
400 県支出金			1,960	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業、関係機関及び関係課所との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布
			1,200	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 8人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談（毎月第1・3木曜日） (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会（幼稚園） イ 人権教室・人権の花運動（小学校） ウ 人権作文の募集（中学校） エ 街頭啓発活動（市民まつり等）

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 男女共同参画費			9,031
01 男女共同参画推進委員会運営費	640	1 報酬	330
		31 男女共同参画推進委員会委員報酬	330
		9 旅費	150
		1 費用弁償	150
		13 委託料	160
		2 会議録作成委託料	160
02 男女共同参画苦情処理委員運営費	420	1 報酬	380
		31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
		9 旅費	40
		1 費用弁償	40
03 自立支援事業	7,621	11 需用費	290
		1 消耗品費	20
		5 光熱水費	270
		12 役務費	26
		11 火災保険料	6
		12 施設賠償責任保険料	20
		13 委託料	370
		6 警備委託料	370
		14 使用料及び賃借料	185
		11 公共下水道使用料	20
		16 テレビ視聴料	15
		31 駐車場使用料	150
		15 工事請負費	250
		1 施設改修工事費*	250
		19 負担金補助及び交付金	6,500
		31 自立支援事業助成金	6,500
04 男女共同参画推進事務費	350	8 報償費	90
		2 講師等謝礼	90
		9 旅費	50
		3 特別旅費	50
		11 需用費	210
		4 印刷製本費	210
004 その他人権・男女共同参画推進費			20
01 その他人権・男女共同参画推進費	20	19 負担金補助及び交付金	20
		94 研修会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
一般財源			
			640 【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年4回
			420 【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議（定例会）開催予定 年2回
			7,621 【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理
			350 【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			20 【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 出張所事務費			173,790
01 職員人件費 171,700	2 給料	84,000	3 一般職給 84,000
	3 職員手当等	44,900	2 扶養手当 1,600
			3 地域手当 5,200
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 2,100
			8 超過勤務手当 1,400
			14 管理職手当 1,100
			15 期末手当 21,500
			16 勤勉手当 10,500
	4 共済費	26,000	3 職員共済組合負担金 26,000
02 北部出張所一般事務経費 990	19 負担金補助及び交付金	16,800	1 総合事務組合退職手当負担金 16,800
	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	350	1 消耗品費 300
			6 修繕料* 50
	12 役務費	620	1 通信運搬費 620
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10
03 南部出張所一般事務経費 1,100	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	400	1 消耗品費 300
			6 修繕料* 100
	12 役務費	680	1 通信運搬費 680
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			171,700	【北部出張所】 職員人件費 1 1 人分 【南部出張所】 職員人件費 1 0 人分
			990	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			1,100	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 出張所運営費			17,400
01 北部出張所運営費8,400	13 委託料	8,130	31 オンライン委託料7,620
			33 非常通報装置保守管理委託料80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料90
			35 電子レジスター保守管理委託料20
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料320
	14 使用料及び賃借料	270	2 ファクシミリ借上料240
			31 自動窓口受付機借上料30
02 南部出張所運営費9,000	13 委託料	7,350	11 自動ドア保守管理委託料70
			31 オンライン委託料7,100
			33 非常通報装置保守管理委託料80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料100
	14 使用料及び賃借料	1,650	1 複写機使用料110
			2 ファクシミリ借上料210
			31 自動窓口受付機借上料230
			32 駐車場借上料1,100

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			8,400	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成26年度事務取扱見込件数 （1）戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 52,000件 （2）住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 （3）税証明発行業務 9,500件 （4）市税等収納業務 20,000件 （5）国保・年金届出業務 5,000件 （6）児童・障がい・高齢福祉関係業務 29,000件 （7）その他 3,000件
			9,000	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成26年度事務取扱見込件数 （1）戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 52,000件 （2）住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 （3）税証明発行業務 10,000件 （4）市税等収納業務 10,000件 （5）国保・年金届出業務 6,000件 （6）児童・障がい・高齢福祉関係業務 21,000件 （7）その他 2,000件

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 7 目 パスポートセンター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 パスポート発給事業費			148,050
01 パスポートセンター 運営費	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	141,510	1 消耗品費 120,000
			5 光熱水費 1,500
			6 修繕料* 10
			31 県収入証紙購入費 20,000
	12 役務費	330	1 通信運搬費 300
			2 手数料 10
			11 火災保険料 10
			12 施設賠償責任保険料 10
	13 委託料	1,190	5 清掃委託料 640

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 8 目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費			521
01 一般事務経費	9 旅費	60	2 普通旅費 60
	11 需用費	420	1 消耗品費 170
			2 燃料費 120
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 120
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
9,500 県支出金		138,550 諸収入		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 平成26年度旅券交付見込件数 (1) 10年 6,100件 (2) 5年 4,200件 (3) 再発行 80件 (4) 訂正 450件 (5) 増補 50件

			521	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	27 公課費	8	1 自動車重量税 8
002 自治会活動推進事業			97,810
01 自治会振興事業 79,310	9 旅費	110	3 特別旅費 110
	11 需用費	500	6 修繕料* 500
	19 負担金補助 及び交付金	78,700	51 自治会振興交付金 78,700
02 集会施設整備事業 18,500	19 負担金補助 及び交付金	18,500	52 集会施設整備事業費補助金* 18,500
003 コミュニティ活動推進事業			48,015
01 コミュニティ活動推 進事業 48,015	9 旅費	5	2 普通旅費 5
	12 役務費	2,510	31 ボランティア等損害保険料 2,510
	19 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金 2,500 57 地区まちづくり助成金 43,000
004 市民活動支援事業			4,420
01 市民活動支援事業 310	8 報償費	110	2 講師等謝礼 110
	19 負担金補助 及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金 200
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,110	8 報償費	100	1 報償費 100
	12 役務費	10	3 筆耕料 10
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			79,310	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成金を交付する。 1 自治会振興交付金 （１）単位自治会交付金 （２）支部交付金 （３）自治会連合会交付金
5,000 県支出金			13,500	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	45,515	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。 【生涯学習課】 「子ども１１０番の家」事業に係るボランティア活動等災害保険料
			310	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		1,000 財産収入	3,110	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他市民活動支援費			110
01 その他市民活動支援費	110	19 負担金補助及び交付金	110 94 研修会等負担金 110

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 9 目 地区センター費

001 地区センター事務費			449,687
01 職員人件費	433,500	2 給料	200,000 3 一般職給 200,000
		3 職員手当等	2 扶養手当 4,500
			3 地域手当 12,300
			4 住居手当 5,900
			5 通勤手当 4,600
			8 超過勤務手当 17,300
			13 休日給 200
			14 管理職手当 6,000
			15 期末手当 52,000
			16 勤勉手当 26,300
		4 共済費	64,400 3 職員共済組合負担金 64,400
		19 負担金補助及び交付金	40,000 1 総合事務組合退職手当負担金 40,000
02 一般事務経費	16,187	9 旅費	160 2 普通旅費 160
		11 需用費	8,670 1 消耗品費 5,800 2 燃料費 1,100 3 食糧費 120 4 印刷製本費 350 6 修繕料* 1,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			433,500	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
		2,000 諸収入	14,187	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	12 役務費	4, 847	1 通信運搬費 4, 300 2 手数料 110 10 自動車損害保険料 437
	13 委託料	1, 200	20 複写機保守管理委託料 1, 200
	14 使用料及び賃借料	1, 020	1 複写機使用料 750 16 テレビ視聴料 270
	27 公課費	290	1 自動車重量税 290
002 地区センター業務費			49, 490
01 地区センター業務費 49, 490	4 共済費	6, 000	6 社会保険料 6, 000
	7 賃金	39, 200	1 臨時職員賃金 39, 200
	12 役務費	2, 500	1 通信運搬費 2, 400 2 手数料 100
	13 委託料	1, 320	31 書類等集配委託料 1, 320
	18 備品購入費	470	3 施設用器具購入費* 470
003 地区センター整備事業			24, 000
01 出羽地区センター・公民館整備事業 9, 000	15 工事請負費	9, 000	33 道路改良工事費* 9, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			49,490	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
			9,000	【市民活動支援課】 出羽地区センター・公民館建設に係る、まちの整備に関する条例に基づき環境整備工事を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	15,000	13 委託料	15,000
			27 設計委託料*
			15,000
004 施設管理費			176,630
01 地区センター施設管理費	123,630	8 報償費	19,700
			1 報償費
			19,700
		11 需用費	48,100
			2 燃料費
			1,600
			5 光熱水費
			45,000
			6 修繕料*
			1,500
		12 役務費	250
			2 手数料
			40
			14 建物損害保険料
			210
		13 委託料	45,760
			3 施設定期検査委託料
			3,000
			5 清掃委託料
			22,400
			6 警備委託料
			1,230
			7 施設・設備等保守管理委託料
			810
			8 冷暖房設備保守管理委託料
			4,600
			9 防火施設保守管理委託料
			900
			10 エレベーター保守管理委託料
			4,700
			11 自動ドア保守管理委託料
			1,700
			12 浄化槽保守管理委託料
			300
			13 受水槽等清掃委託料
			400
			14 電気主任技術者委託料
			1,700
			16 植木管理等委託料
			3,600
			17 害虫駆除委託料
			420
		14 使用料及び賃借料	9,800
			10 土地借上料
			8,100
			11 公共下水道使用料
			1,080
			12 清掃用具借上料
			500
			31 防犯用カメラ借上料
			120
		16 原材料費	20
			2 補修材料購入費*
			20
02 地区センター施設改修費	53,000	11 需用費	6,000
			6 修繕料*
			6,000
		15 工事請負費	47,000
			1 施設改修工事費*
			2,000
			31 施設解体工事費*
			45,000

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			15,000	【市民活動支援課】 市内9番目の大型館となる大沢地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、基本設計を行う。
		25,180 使用料及び 手数料 25,040 諸収入 140	98,450	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
			53,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。また、旧出羽地区センター・公民館施設の解体工事を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 ヲ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他地区センター費			10
01 その他地区センター費	10	23 償還金利子及び割引料	10 2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 0 目 市民会館費

001 中央市民会館管理費				211,453	
01 中央市民会館管理費	208,753	12 役務費	153	14 建物損害保険料	153
		13 委託料	207,600	31 中央市民会館管理運営委託料	207,600
		18 備品購入費	1,000	3 施設用器具購入費*	1,000
02 中央市民会館施設改修費	2,700	11 需用費	2,700	6 修繕料*	2,700
002 北部市民会館施設管理費				72,450	
01 北部市民会館施設管理費	69,950	9 旅費	10	2 普通旅費	10
		11 需用費	12,340	1 消耗品費	40
				5 光熱水費	12,300
		12 役務費	380	1 通信運搬費	270
				2 手数料	50
				11 火災保険料	40
				12 施設賠償責任保険料	20
13 委託料	56,530	5 清掃委託料	7,200		
		6 警備委託料	100		
		7 施設・設備等保守管理委託料	5,100		
		14 電気主任技術者委託料	300		
		15 庭園管理委託料	410		
		16 植木管理等委託料	620		
		31 北部市民会館管理運営委託料	42,800		
		14 使用料及び賃借料	690	11 公共下水道使用料	260
15 植木借上料	350				
16 テレビ視聴料	30				
32 防犯用カメラ借上料	50				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			10【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

		42,550 使用料及び 手数料	166,203	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			2,700	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		8,800 使用料及び 手数料	61,150	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 0 目 市民会館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 北部市民会館施設改修費2,500	11 需用費	2,500	6 修繕料*2,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 1 目 交流館費

001 交流館運営費			26,780
01 交流館運営費26,780	9 旅費	10	2 普通旅費10
	11 需用費	170	1 消耗品費10
			3 食糧費10
			4 印刷製本費150
	12 役務費	30	2 手数料30
	13 委託料	26,540	31 交流館管理運営委託料26,000
			32 書類等集配業務委託料540
	14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料30

		6,000 使用料及び 手数料	20,780	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 1 目 交流館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 施設管理費			72,948
01 交流館施設管理費68,948	11 需用費	11,100	2 燃料費1,100 5 光熱水費10,000
	12 役務費	1,488	11 火災保険料48 12 施設賠償責任保険料1,440
	13 委託料	7,070	3 施設定期検査委託料940 5 清掃委託料720 6 警備委託料410 8 冷暖房設備保守管理委託料1,500 9 防火施設保守管理委託料320 10 エレベーター保守管理委託料2,200 11 自動ドア保守管理委託料50 13 受水槽等清掃委託料160 14 電気主任技術者委託料360 17 害虫駆除委託料150 29 土地鑑定委託料*260
	14 使用料及び賃借料	2,200	10 土地借上料2,040 11 公共下水道使用料160
	17 公有財産購入費	47,000	31 交流館用地購入費*47,000
	18 備品購入費	90	3 施設用器具購入費*90
	11 需用費	2,900	6 修繕料*2,900
	15 工事請負費	1,100	31 交流館改修工事費*1,100

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

001 市民活動支援センター管理費			121,613
01 市民活動支援センター管理費121,613	11 需用費	50	1 消耗品費50
	12 役務費	63	11 火災保険料63
	13 委託料	107,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料107,000
	19 負担金補助及び交付金	14,500	31 越谷ツインシティ管理費等負担金14,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		250 諸収入	68,698	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、8交流館の効果的な施設管理を行う。また、桜井交流館の借用地に係る協議を踏まえ、その用地を購入する。
			4,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

		850 使用料及び手数料 450 諸収入 400	120,763	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
--	--	--------------------------------------	---------	--

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 国際化推進事務費			40
01 一般事務経費40	11 需用費	40	1 消耗品費30 3 食糧費10
002 多文化共生推進事業費			7, 190
01 多文化共生推進事業440	8 報償費	400	1 報償費300 2 講師等謝礼100
	9 旅費	40	2 普通旅費40
02 国際交流員事業2, 750	1 報酬	2, 600	31 国際交流員報酬2, 600
	9 旅費	100	1 費用弁償100
	19 負担金補助及び交付金	50	95 その他負担金50
03 国際交流協会支援事業4, 000	19 負担金補助及び交付金	4, 000	51 国際交流協会補助金4, 000
003 国際交流事業費			4, 505
01 国際交流事業3, 670	8 報償費	100	1 報償費100
	9 旅費	1, 470	2 普通旅費70 3 特別旅費1, 400
	11 需用費	300	3 食糧費270 4 印刷製本費30
	14 使用料及び賃借料	300	6 自動車借上料210 7 有料道路通行料等50 8 入場料40
	15 工事請負費	1, 500	31 記念碑等設置工事費*1, 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			440	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するための外国人市民への多言語による情報提供及び多文化共生講座等に要する経費
			2,750	【市民活動支援課】 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修、市役所での外国人市民への案内・通訳、各種事業への協力等、越谷市の国際化推進に従事する国際交流員に係る経費
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市国際交流協会では、日本語教室等外国人市民への支援や交流を行う各種事業を企画・開催し、本市における多文化共生を推進するとともに、青少年使節団をはじめとする姉妹都市キャンベルタウン市との国際交流事業を展開している。さらに、会報発行やホームページの運営等により国際化推進に関する情報提供を行っている。このように本市の国際化推進の中核を成す越谷市国際交流協会の各種事業を支援するため、補助金を交付する。
			3,670	【市民活動支援課】 オーストラリア・キャンベルタウン市との姉妹都市提携30周年記念事業や海外からの来客への応対等、国際交流事業に係る経費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 人事交流員事業835	9 旅費	270	1 費用弁償130 2 普通旅費40 3 特別旅費100
	11 需用費	55	1 消耗品費20 3 食糧費5 5 光熱水費30
	12 役務費	100	1 通信運搬費100
	14 使用料及び賃借料	410	7 有料道路通行料等30 8 入場料20 11 公共下水道使用料10 31 住宅借上料350
004 その他国際化推進費			10
01 その他国際化推進費10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費			43,441
01 男女共同参画支援センター管理費35,571	11 需用費	1,600	5 光熱水費1,400 6 修繕料*200
	12 役務費	11	11 火災保険料8 12 施設賠償責任保険料3
	13 委託料	28,700	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料28,700
	18 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*40
	19 負担金補助及び交付金	5,220	31 パルテきたこし管理組合負担金5,190 95 その他負担金30

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			835	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1名を受け入れる。本事業は広い視野に立った職員の育成と資質の向上及び姉妹都市関係の更なる発展を目的に、滞在期間中、市役所各部において研修を行う。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進に係る負担金

		70 使用料及び 手数料 40 諸収入 30	35,501	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 男女共同参画相談事業	8 報償費	360	2 講師等謝礼 120
			31 相談員謝礼 240
	11 需用費	100	4 印刷製本費 100
	13 委託料	7, 410	31 相談員委託料 7, 410

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源		そ の 他		
国県支出金	地 方 債			
			7,870	【人権・男女共同参画推進課】 生き方やパートナーとの問題、DV問題等について、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 （１）生き方・パートナー相談（DVを含む） （２）法律相談 2 講座等の開催 （１）DV防止の啓発に関する講座 など 3 相談事業の案内パンフレット作成

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

001 税務総務事務費		873, 650	
01 職員人件費	2 給料	392, 000	3 一般職給 392, 000
	3 職員手当等	248, 690	2 扶養手当 9, 300
			3 地域手当 24, 100
			4 住居手当 12, 600
			5 通勤手当 9, 100
			7 特殊勤務手当 4, 550
			8 超過勤務手当 34, 130
			13 休日給 210
			14 管理職手当 4, 700
			15 期末手当 100, 000
			16 勤勉手当 50, 000
	4 共済費	129, 700	3 職員共済組合負担金 129, 700
	19 負担金補助及び交付金	78, 400	1 総合事務組合退職手当負担金 78, 400
02 市民税一般事務経費	4 共済費	1, 030	6 社会保険料 1, 030
	7 賃金	16, 390	1 臨時職員賃金 16, 390
	9 旅費	110	2 普通旅費 110
	11 需用費	10	3 食糧費 10

398, 200 県支出金		13, 850 使用料及び 手数料 11, 650 諸収入 2, 200	436, 740	【市民税課】 職員人件費 3 8 人分 【資産税課】 職員人件費 3 7 人分 【収納課】 職員人件費 3 6 人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
			17, 540	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 資産税一般事務経費630	7 賃金	480	1 臨時職員賃金	480
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
04 納税一般事務経費6,690	4 共済費	570	6 社会保険料	570
	7 賃金	4,200	1 臨時職員賃金	4,200
	8 報償費	1,240	31 徴税指導員謝礼	1,240
	9 旅費	680	2 普通旅費	680
002 その他税務総務費				85
01 その他市民税事務費85	19 負担金補助及び交付金	85	31 各種税務協議会等負担金	65
			94 研修会等負担金	20

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				6,830
01 市民税一般事務経費5,240	8 報償費	20	1 報償費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費 3 食糧費	10 10
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	150	31 職員研修委託料	150
	19 負担金補助及び交付金	5,040	31 地方税電子化協議会負担金	5,040

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			630	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
6,690 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			85	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

		250 使用料及び 手数料	4,990	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 資産税一般事務経費850	11 需用費	660	2 燃料費330 6 修繕料*330
	12 役務費	157	10 自動車損害保険料157
	27 公課費	33	1 自動車重量税33
03 納税一般事務経費740	8 報償費	10	1 報償費10
	11 需用費	550	2 燃料費200 3 食糧費10 6 修繕料*340
	12 役務費	150	10 自動車損害保険料150
	27 公課費	30	1 自動車重量税30
002 税証明事務費			250
01 税証明事務費250	11 需用費	150	4 印刷製本費150
	13 委託料	80	32 電子レジスター保守管理委託料30 33 受付番号呼出システム保守管理委託料50
	14 使用料及び賃借料	20	31 受付番号呼出システム借上料20
003 賦課事務費			140,985
01 市民税課税事務費35,570	11 需用費	9,950	1 消耗品費640 4 印刷製本費9,310
	12 役務費	23,700	1 通信運搬費23,700
	13 委託料	1,800	33 ＯＣＲ納入書製本委託料350 34 ファクシミリ保守管理委託料50 35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料1,400
	14 使用料及び賃借料	20	2 ファクシミリ借上料20
	18 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		850 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
740 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		250 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税
35,570 県支出金				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 軽自動車税課税事務費1,990	11 需用費	780	1 消耗品費310 4 印刷製本費470	
	12 役務費	10	2 手数料10	
	13 委託料	560	31 軽自動車転出車両情報提供委託料130 32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料430	
	19 負担金補助及び交付金	640	31 軽自動車税事務協議会分担金640	
03 諸税課税事務費105	11 需用費	100	1 消耗品費60 4 印刷製本費40	
	19 負担金補助及び交付金	5	31 事業所税都市連絡協議会負担金5	
04 資産税課税事務費103,320	11 需用費	4,500	1 消耗品費500 4 印刷製本費4,000	
	12 役務費	11,100	1 通信運搬費9,100 2 手数料2,000	
	13 委託料	82,500	31 地理情報システム委託料26,000 32 土地評価システム委託料44,000 33 土地鑑定評価委託料7,800 34 土地改良区費事務電算業務委託料1,500 35 不動産取得通知テープ作成委託料100 36 地理情報システム保守管理業務委託料2,000 37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料1,100	
	14 使用料及び賃借料	4,420	1 複写機使用料10 7 有料道路通行料等10 31 地理情報システム機器借上料4,400	
	18 備品購入費	800	4 自動車購入費*800	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 990	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			105	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		1, 500 諸収入	101, 720	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
004 徴収事務費			225,800		
01 市税等徴収事務費	45,800	11 需用費	4,570	1 消耗品費	570
				4 印刷製本費	4,000
		12 役務費	38,000	1 通信運搬費	19,000
				2 手数料	19,000
		13 委託料	3,190	31 不動産鑑定評価委託料	1,200
				33 公売広告委託料	170
				34 土地改良区費収納電算委託料	1,820
		14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
02 市税等過誤納還付事務費	180,000	23 償還金利子及び割引料	180,000	31 市税等過誤納還付金	180,000
005 その他賦課徴収費			264		
01 その他市民税事務費	144	19 負担金補助及び交付金	144	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合負担金	144
02 その他資産税事務費	120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

2 款 総務費

2 項 徴税費

3 目 固定資産評価審査委員会費

001 固定資産評価審査委員会事務費					85
01 一般事務経費	85	8 報償費	5	1 報償費	5
		9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	20 10
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20
		13 委託料	10	1 弁護士委託料	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
45,800 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			180,000	【収納課】 個人市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			144	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

			85	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費

2 款 総務費

2 項 徴税費

3 目 固定資産評価審査委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 固定資産評価審査委員会運営費			260
01 固定資産評価審査委員会運営費260	1 報酬	150	2 委員報酬150
	9 旅費	100	1 費用弁償100
	19 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等10

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費			433, 110
01 職員人件費413, 500	2 給料	202, 000	3 一般職給202, 000
	3 職員手当等	109, 700	2 扶養手当2, 500
			3 地域手当12, 300
			4 住居手当4, 400
			5 通勤手当5, 000
			8 超過勤務手当7, 000
			14 管理職手当1, 500
			15 期末手当51, 000
			16 勤勉手当26, 000
	4 共済費	61, 400	3 職員共済組合負担金61, 400
	19 負担金補助及び交付金	40, 400	1 総合事務組合退職手当負担金40, 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			260	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3 人 2 平成26年度の主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

1, 130 国庫支出金 900 県支出金 230		85, 492 使用料及び 手数料 82, 342 諸収入 3, 150	326, 878	【市民課】 職員人件費 5 8 人分

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費19,610	4 共济費	2,390	6 社会保険料2,390
	7 賃金	15,680	1 臨時職員賃金15,680
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	100	2 普通旅費100
	11 需用費	1,010	1 消耗品費750
			3 食糧費10
			6 修繕料*250
	13 委託料	400	20 複写機保守管理委託料400
	14 使用料及び賃借料	10	1 複写機使用料10
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料10
002 住民基本台帳管理事業			15,540
01 住民基本台帳管理事業1,400	11 需用費	1,400	1 消耗品費400
			4 印刷製本費1,000
02 住基ネットワーク事業14,140	11 需用費	3,800	1 消耗品費3,800
	12 役務費	240	1 通信運搬費240
	13 委託料	6,900	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料6,900
	14 使用料及び賃借料	3,200	31 住基ネットワーク機器借上料3,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			19,610	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		300 使用料及び 手数料	1,100	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
1,000 国庫支出金		1,358 使用料及び 手数料	11,782	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な稼働と「住民基本台帳カード」の普及を図るとともに、出生者等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 戸籍管理事業			16,010
01 戸籍管理事業	780	11 需用費	700
			1 消耗品費 500 4 印刷製本費 200
		19 負担金補助及び交付金	80
			31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 80
02 戸籍システム整備事業	15,230	13 委託料	7,500
			31 戸籍情報システム等保守管理委託料 4,400 32 戸籍情報システム区画整理対応業務委託料 3,100
		14 使用料及び賃借料	7,730
			31 戸籍情報システム等機器借上料 7,730
004 証明発行事業			46,490
01 証明発行業務費	45,810	11 需用費	2,030
			1 消耗品費 330 4 印刷製本費 1,700
		12 役務費	2,500
			1 通信運搬費 2,500
		13 委託料	17,060
			21 ファクシミリ保守管理委託料 220 31 取次ぎ委託料 400 32 電子レジスター保守管理委託料 70 33 自動交付機保守管理委託料 6,300 34 自動交付機運用管理委託料 7,900 36 I C カード標準システム保守管理委託料 980 37 書類等集配業務委託料 1,190
		14 使用料及び賃借料	24,220
			2 ファクシミリ借上料 20 31 自動交付機借上料 24,200
02 窓口業務改善事業	680	13 委託料	80
			31 受付番号呼出システム保守管理委託料 80
		14 使用料及び賃借料	600
			31 受付番号呼出システム借上料 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
		200	580	【市民課】	
		使用料及び手数料		戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。	
		500	14,730	【市民課】	
		使用料及び手数料		戸籍原簿をはじめ、関係帳簿を全てコンピュータによる管理を行い、証明発行戸籍記録事務の迅速化及び効率化を目的とするシステムの管理を行う。	
				1 届出書入力見込件数	15,000件
		500	45,310	【市民課】	
		使用料及び手数料		住民票の写し、印鑑登録証明書など諸証明の発行を、市役所、北部・南部出張所及び6台の自動交付機並びに12地区センターにおいて行うとともに、市内5か所の取次所に委託して住民票の写しの交付を行い、市民サービスの向上に務める。	
				1 諸証明書発行見込件数	
				(1) 住民票関係	160,000件
				(2) 戸籍関係	51,000件
				(3) 印鑑証明	115,000件
				(4) その他の証明	6,400件
			680	【市民課】	
				受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推移に努める。	

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
005 住居表示事業			600
01 住居表示事務費600	11 需用費	100	1 消耗品費70 4 印刷製本費30
	13 委託料	500	32 町名地番整備業務委託料500

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費			31,410
01 職員人件費31,290	2 給料	15,000	3 一般職給15,000
	3 職員手当等	8,290	2 扶養手当500 3 地域手当1,000 4 住居手当300 5 通勤手当400 8 超過勤務手当90 15 期末手当4,000 16 勤勉手当2,000
	4 共済費	5,000	3 職員共済組合負担金5,000
	19 負担金補助及び交付金	3,000	1 総合事務組合退職手当負担金3,000
02 一般事務経費120	9 旅費	20	2 普通旅費20
	11 需用費	100	1 消耗品費100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			600	【市民課】 住民登録は、地区によって家屋の所在地番で登録する場合と住居表示番号で登録する場合があります、住居表示番号で登録する場合の申請手続き等の周知を図り、住居表示地区における郵便物等の誤配など日常生活に支障を来たさないよう住所設定を正確に行う。 1 住居表示設定見込件数 200件

			31,290	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 3人分
20 県支出金			100	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
4 項 選挙費
1 目 選挙管理委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 選挙管理委員会運営費			2, 279
01 選挙管理委員会運営費	2, 279	1 報酬	1, 830
		2 委員報酬	1, 830
		8 報償費	10
		1 報償費	10
		9 旅費	170
		1 費用弁償 3 特別旅費	150 20
		10 交際費	30
		3 委員長交際費	30
		11 需用費	10
		3 食糧費	10
		14 使用料及び賃借料	10
		7 有料道路通行料等	10
		19 負担金補助及び交付金	219
		31 全国市区連合会等負担金 33 埼葛支会負担金 95 その他負担金	110 34 75

2 款 総務費
4 項 選挙費
2 目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業				1,099	
01 選挙啓発事業	1,099	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		11 需用費	1,030	1 消耗品費 4 印刷製本費	600 430
		12 役務費	4	12 施設賠償責任保険料	4
		19 負担金補助 及び交付金	15	31 埼葛支会共同事業負担金	15

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,279	【選挙管理委員会事務局】 選挙人名簿の定時登録等の委員会を開催するとともに、選挙関係団体の総会等への出席を通じ、委員及び職員の知識を高め委員会の円滑な運営を行う。

			1, 099	【選挙管理委員会事務局】 新成人の誕生日にあわせたと祝いメッセージと啓発冊子の郵送、明るい選挙啓発ポスターの作品募集及び選挙期日や期日前・不在者投票期間等を記載した選挙啓発チラシの配布等、投票率向上の啓発を図る。 1 平成26年度事業 （1）新成人宛選挙啓発資料送付 3, 200人（見込み） （2）啓発ポスター作品募集依頼 市立小中学校、県立高校、特別支援学校 （3）選挙啓発チラシの配布 全世帯

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 県議会議員選挙事務費				3,100	
01 職員人件費	3,100	3 職員手当等	3,100	8 超過勤務手当	3,100
002 県議会議員選挙事業				26,900	
01 県議会議員選挙事業	26,900	8 報償費	270	1 報償費	270
		9 旅費	60	1 費用弁償	50
				2 普通旅費	10
		11 需用費	2,320	1 消耗品費	1,000
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	900
				6 修繕料*	400
		12 役務費	6,700	1 通信運搬費	6,200
2 手数料	500				
13 委託料	16,600	31 名簿調製電算委託料	9,200		
		33 投票所備品等配送委託料	500		
		36 ポスター掲示場架設委託料	6,900		
14 使用料及び賃借料	150	1 複写機使用料	150		
18 備品購入費	800	31 選挙用備品購入費*	800		

001 市議会議員選挙事務費				450	
01 職員人件費	450	3 職員手当等	450	8 超過勤務手当	450

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特	定	財	源				
国県支出金	地	方	債	そ	の	他	一般財源
3,100				【選挙管理委員会事務局】 平成27年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当			
26,900				【選挙管理委員会事務局】 平成27年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙に係る準備事務			

			450	【選挙管理委員会事務局】 平成 2 7 年 5 月 1 3 日任期満了の越谷市議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当
--	--	--	-----	--

2 款 総務費

4 項 選挙費

4 目 市議会議員選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 市議会議員選挙事業			3,550
01 市議会議員選挙事業	3,550	8 報償費	200
		11 需用費	3,300
		12 役務費	50
		1 報償費	200
		1 消耗品費	2,500
		4 印刷製本費	800
		2 手数料	50

2 款 総務費

4 項 選挙費

5 目 農業委員選挙費

001 農業委員選挙事務費					3, 440
01 職員人件費	3, 440	3 職員手当等	3, 440	8 超過勤務手当	1, 000
				9 投・開票事務従事者手当	2, 440

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,550	【選挙管理委員会事務局】 平成27年5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙に係る準備事務

			3, 440	【選挙管理委員会事務局】 平成 2 7 年 4 月 2 6 日任期満了の越谷市農業委員会委員一般選挙執行に係る超過勤務手当及び投・開票事務従事者手当
			1, 260	【選挙管理委員会事務局】 平成 2 7 年 4 月 2 6 日任期満了に伴う越谷市農業委員会委員一般選挙の適正な管理・執行を行う。 1 選挙期日 平成 2 7 年 3 月 2 9 日（予定） （1）投票時間 午前 7 時～午後 8 時 （2）投票所 1 0 か所（当該地区センター）（予定） 2 選挙区・定数 （1）1 区（荻島、出羽、越ヶ谷、蒲生、南越谷、大相模、川柳） 1 0 人 （2）2 区（桜井、大袋、北越谷、新方、増林、大沢） 1 0 人 3 開票期日 平成 2 7 年 3 月 2 9 日（予定） （1）開票時間 午後 9 時（予定） （2）開票所 市役所会議室（予定）

2 款 総務費
5 項 統計調査費
1 目 統計調査総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 統計調査総務事務費			56, 250
01 職員人件費 55, 200	2 給料	26, 000	3 一般職給 26, 000
	3 職員手当等	15, 400	2 扶養手当 1, 700
			3 地域手当 1, 800
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 600
			8 超過勤務手当 200
			15 期末手当 7, 000
			16 勤勉手当 3, 500
	4 共済費	8, 600	3 職員共済組合負担金 8, 600
	19 負担金補助及び交付金	5, 200	1 総合事務組合退職手当負担金 5, 200
02 一般事務経費 1, 050	8 報償費	10	2 講師等謝礼 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	290	1 消耗品費 20
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 260
	13 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料 720
002 その他統計調査総務費			22
01 その他統計調査総務費 22	19 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金 12
			95 その他負担金 10

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

001 基幹統計事務費			1, 980
01 職員人件費 1, 930	3 職員手当等	1, 930	8 超過勤務手当 1, 700
			13 休日給 230
02 一般事務経費 50	9 旅費	50	2 普通旅費 50

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			55,200	【情報統計課】 職員人件費 6 人分			
			1,050	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等			
			22	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等			

1, 930 県支出金				【情報統計課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
50 県支出金				【情報統計課】 基幹統計事務に係る共通事務経費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 基幹統計事業			25,050
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費 20
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10
02 工業統計調査費 1,640	1 報酬	1,420	31 調査員報酬 1,300 32 指導員報酬 120
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金 100
	11 需用費	70	1 消耗品費 50 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
	12 役務費	50	1 通信運搬費 50
03 経済センサス調査区管理費 40	7 賃金	20	1 臨時職員賃金 20
	11 需用費	10	1 消耗品費 10
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30 県支出金				【情報統計課】 学校基本調査は、学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として、毎年文部科学省が実施する基幹統計調査であり、市内の幼稚園、小中学校などを対象に調査する。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 5月1日現在 3 調査対象 幼稚園、小・中学校、専修学校 4 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等 5 調査方法 郵送調査又はオンライン調査
1,640 県支出金				【情報統計課】 工業統計調査は、国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省が実施する基幹統計調査で、市内の製造業の事業所を対象に調査する。 1 調査周期 毎年（経済センサスー活動調査の年を除く） 2 調査期日 平成26年12月31日現在 3 調査対象 約1,000事業所 4 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、製造品出荷額等 5 調査方法 従業員4人以上の事業所へ調査票依頼、回収
40 県支出金				【情報統計課】 経済センサス調査区管理は、平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する。 1 対象調査区数 388調査区（平成25年7月1日現在） 2 調査基準日 平成26年7月1日

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 全国消費実態調査費 6,470	1 報酬	5,000	31 調査員報酬 3,900 32 指導員報酬 1,100
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金 100
	8 報償費	1,200	31 調査協力謝礼 1,200
	11 需用費	130	1 消耗品費 80 3 食糧費 20 4 印刷製本費 30
	12 役務費	40	1 通信運搬費 40
05 国勢調査区設定費 1,360	7 賃金	970	1 臨時職員賃金 970
	11 需用費	340	1 消耗品費 330 3 食糧費 10
	12 役務費	50	1 通信運搬費 50
06 農林業センサス 3,230	1 報酬	2,870	31 調査員報酬 2,600 32 指導員報酬 270
	7 賃金	200	1 臨時職員賃金 200
	11 需用費	100	1 消耗品費 50 3 食糧費 30 4 印刷製本費 20
	12 役務費	60	1 通信運搬費 60

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
6,470 県支出金				【情報統計課】 全国消費実態調査は、国民生活の現状とその推移を家計の収支及び家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布などを明らかにすることを目的としており、調査結果は国や地方公共団体の行う社会経済等の行政施策の基礎資料として活用される。 1 調査期間 平成26年9月～11月の3か月 2 調査世帯 二人以上の143世帯、単身世帯13世帯 3 調査内容 家計の収支、耐久財等、年間収入、貯蓄・借入残高 など世帯に関する事項
1,360 県支出金				【情報統計課】 国勢調査は、5年毎に行われる国の最も基本的な調査で、わが国に居住する全ての人を対象に行うもので、これらを重複や脱漏なく正確に実施するため、調査員の受け持つ調査区域を明確にしておく必要があり、毎年実施年の前年にあたる平成26年10月1日を基準日として区域の設定を行う。 なお、設定される調査区は、国勢調査員の受け持つ調査区を始めとする国勢調査のための基礎資料となるとともに、国や都道府県で行う各種統計調査の抽出単位としても利用される。
3,230 県支出金				【情報統計課】 農林業センサスは、わが国の農林業の生産構造や農業、林業生産の基礎となる諸条件などを総合的に把握することによって、農林業の基礎構造の現状とその動向を明らかにし、各種農林業施策の検討及び各種統計調査の母集団整備のためのデータを得ることを目的に行う。 1 調査基準日 平成27年2月1日現在 2 調査対象 約1,400農家 3 調査内容 経営形態、農業労働者、耕作面積、農業用機械所有 状況、農業生産物など

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 経済センサス基礎調査・商業統計調査12, 280	1 報酬	11, 100	31 調査員報酬10, 300 32 指導員報酬800
	7 賃金	700	1 臨時職員賃金700
	8 報償費	120	31 調査協力謝礼120
	11 需用費	210	1 消耗品費140 3 食糧費40 4 印刷製本費30
	12 役務費	150	1 通信運搬費150

2 款 総務費

5 項 統計調査費

3 目 県単統計費

001 県単統計費			210
01 県町字別人口調査事務費110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金100
	9 旅費	10	2 普通旅費10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
12,280 県支出金				【情報統計課】 経済センサスー基礎調査は、事業所及び企業の活動状況を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に行う。 商業統計調査は、商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、わが国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策のための基礎資料を得ることを目的に行う。平成19年実施後7年ぶりの調査となる。 平成26年度実施予定の2調査は、調査対象となる事業所の記入負担の軽減及び効果的かつ円滑な調査の実施の観点から、一体的な実施となる。 1 調査基準日 平成26年7月1日 2 調査対象 ・経済センサス基礎調査約15,000事業所 ・商業統計調査約2,500事業所 3 調査内容 経営組織、資本金額、開設時期、従業者数 事業内容、取扱商品・製造品、出荷・販売額など

110 県支出金				【情報統計課】 市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とする。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成27年1月1日 3 調査事項 町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等 4 調査方法 住民基本台帳に基づく住民票から集計 5 公表時期 平成27年3月「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」

2 款 総務費

5 項 統計調査費

3 目 県単統計費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住民異動報告事務費 20	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	10	1 消耗品費 10
03 統計調査員確保対策事務費 80	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	40	1 消耗品費 30 3 食糧費 10
	12 役務費	30	1 通信運搬費 30

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
20 県支出金				【情報統計課】 県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。 1 調査周期 毎月 2 調査期日 各月 1 日 3 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転入転出口 4 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計 5 公表時期 毎月末「埼玉県の推計人口」
			80	【情報統計課】 円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図る。 1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 監査事務費			97,600
01 職員人件費97,100	2 給料	47,400	1 特別職給6,400 3 一般職給41,000
	3 職員手当等	25,200	2 扶養手当600 3 地域手当2,500 4 住居手当600 5 通勤手当1,300 8 超過勤務手当400 14 管理職手当1,500 15 期末手当12,900 16 勤勉手当5,400
	4 共済費	15,000	3 職員共済組合負担金15,000
	19 負担金補助及び交付金	9,500	1 総合事務組合退職手当負担金9,500
02 一般事務経費500	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	290	2 普通旅費110 3 特別旅費180
	11 需用費	190	1 消耗品費180 3 食糧費10
	12 役務費	10	2 手数料10
002 監査委員運営費			3,470
01 監査委員運営費3,470	1 報酬	2,740	2 委員報酬2,740
	9 旅費	700	1 費用弁償700
	10 交際費	30	4 代表監査委員交際費30
003 監査事業			40
01 監査事業40	9 旅費	20	1 費用弁償20
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料10 7 有料道路通行料等10

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			97,100	【監査課】 職員人件費 10人分
			500	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			3,470	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。

2 款 総務費
6 項 監査委員費
1 目 監査委員費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他監査委員費			220
01 その他監査委員費	220	19 負担金補助 及び交付金	220 94 研修会等負担金

2 款 総務費
7 項 生活安全費
1 目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				166,910
01 職員人件費	166,910	2 給料	74,000	3 一般職給
		3 職員手当等	53,110	2 扶養手当
				3 地域手当
				4 住居手当
				5 通勤手当
				8 超過勤務手当
				13 休日給
				14 管理職手当
				15 期末手当
				16 勤勉手当
		4 共済費	25,000	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助 及び交付金	14,800	1 総合事務組合退職手当負担金

2 款 総務費
7 項 生活安全費
2 目 交通安全防犯対策費

001 交通安全防犯対策事務費				577
01 一般事務経費	577	9 旅費	80	2 普通旅費
		11 需用費	370	1 消耗品費
				2 燃料費
				6 修繕料*
		12 役務費	110	10 自動車損害保険料
		22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			220	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

			166,910	【危機管理課】 職員人件費 7 人分・災害対応関係課職員超過勤務手当 【くらし安心課】 職員人件費 1 1 人分

			577	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	27 公課費	7	1 自動車重量税7
002 交通安全推進事業			57,570
01 交通安全推進事業3,570	8 報償費	250	1 報償費250
	11 需用費	920	1 消耗品費900 3 食糧費20
	12 役務費	2,050	2 手数料2,050
	19 負担金補助及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金350
02 交通安全指導事業54,000	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬51,580
	9 旅費	330	1 費用弁償330
	11 需用費	1,700	1 消耗品費1,700
	18 備品購入費	250	31 交通安全指導用器具購入費*250
	19 負担金補助及び交付金	140	32 埼玉県交通指導員連合会分担金110 33 交通指導員研修会負担金30
003 放置車両対策事業			67,000
01 放置自転車対策事業53,770	11 需用費	300	1 消耗品費140 4 印刷製本費160
	13 委託料	53,450	31 自転車等誘導委託料44,000 32 自転車等処分委託料450 33 自転車等撤去委託料9,000
	19 負担金補助及び交付金	20	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金20

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3, 570	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等
			54, 000	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員により交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		2, 000 諸収入	51, 770	【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 放置自動車対策事業120	12 役務費	20	2 手数料20
	13 委託料	100	31 自動車処分委託料100
03 放置自転車保管管理事業13, 110	11 需用費	170	5 光熱水費70 6 修繕料*100
	12 役務費	70	1 通信運搬費70
	13 委託料	7, 550	31 自転車等保管返還業務委託料7, 550
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料20
	15 工事請負費	5, 300	1 施設改修工事費*5, 300
004 防犯対策事業			6, 240
01 防犯対策事業6, 240	8 報償費	220	2 講師等謝礼220
	11 需用費	2, 000	1 消耗品費1, 800 4 印刷製本費200
	19 負担金補助及び交付金	4, 020	31 防犯協会補助金4, 000 32 オウム真理教対策市町村連絡会負担金10 33 暴力排除推進協議会負担金10

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

001 市民生活事務費			2, 680
01 一般事務経費2, 680	4 共済費	250	6 社会保険料250
	7 賃金	1, 650	1 臨時職員賃金1, 650
	9 旅費	40	2 普通旅費40
	11 需用費	200	1 消耗品費190 3 食糧費10
	13 委託料	420	20 複写機保守管理委託料420

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			120	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。
		6,000 使用料及び 手数料	7,110	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 保管期間 告示後2か月間 3 引き取り日時 月曜日～土曜日（10：00～18：00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 4 返還料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
1,100 県支出金			5,140	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。 また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

			2, 680	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	120	1 複写機使用料120
002 市民生活事業			10,450
01 市民相談事業10,450	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬7,550
	8 報償費	2,850	31 法律相談謝礼2,850
	11 需用費	50	3 食糧費50
003 消費生活事業			9,380
01 消費生活相談事業6,920	1 報酬	6,580	32 消費生活相談員報酬6,580
	9 旅費	60	1 費用弁償60
	12 役務費	200	1 通信運搬費200
	18 備品購入費	60	2 庁用器具購入費*60
	19 負担金補助及び交付金	20	32 消費生活相談研修負担金20
02 消費者啓発事業2,300	8 報償費	1,380	2 講師等謝礼540 31 消費生活モニター謝礼240 32 消費生活センター運営委員謝礼600
	9 旅費	30	2 普通旅費30
	11 需用費	540	1 消耗品費500 6 修繕料*40
	18 備品購入費	70	2 庁用器具購入費*70
	19 負担金補助及び交付金	280	32 消費者行政研修負担金10 51 くらしの会補助金270

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,450	【くらし安心課】 市民生活を営む上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
			6,920	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝祭日を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
			2,300	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 消費生活関係団体への助成

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消費者保護委員会運営費160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬110
	9 旅費	50	1 費用弁償50
004 計量器検査事業			948
01 計量器検査事業948	8 報償費	140	3 行事記念品代140
	9 旅費	50	2 普通旅費30 3 特別旅費20
	11 需用費	190	1 消耗品費190
	13 委託料	450	31 計量器検査委託料450
	18 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*100
	19 負担金補助及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金18

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

001 災害対策事務費			1,867
01 災害対策一般事務経費1,867	4 共済費	170	6 社会保険料170
	7 賃金	1,010	1 臨時職員賃金1,010
	9 旅費	130	2 普通旅費120 3 特別旅費10
	11 需用費	490	1 消耗品費230 2 燃料費80 3 食糧費40 4 印刷製本費30 6 修繕料*110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 （1）学識経験者 2人 （2）消費者 7人 （3）事業者 4人
		120 使用料及び 手数料	828	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進し、消費者と事業者との間の適正な計量を確保するため、計量器の検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 指定定期検査機関の指定 4 計量に関する啓発活動

			1,867	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
7 項 生活安全費
4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	12 役務費	40	10 自動車損害保険料 40
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金 10
	27 公課費	17	1 自動車重量税 17
002 予防対策事業			124, 132
01 防災会議費 130	1 報酬	90	31 防災会議委員報酬 90
	9 旅費	40	1 費用弁償 40
02 災害予防対策事業 38, 402	8 報償費	40	1 報償費 20 2 講師等謝礼 20
	11 需用費	16, 290	1 消耗品費 1, 400 2 燃料費 30 3 食糧費 160 4 印刷製本費 1, 200 5 光熱水費 1, 000 6 修繕料* 3, 500 11 備蓄材料費 9, 000
	12 役務費	1, 140	1 通信運搬費 730 2 手数料 40 12 施設賠償責任保険料 40 31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 330
	13 委託料	14, 340	31 防災訓練委託料 460 32 防災行政無線保守点検委託料 5, 900 33 避難場所照明灯保守点検委託料 1, 240 34 防災気象情報提供業務委託料 2, 240 35 地域防災計画策定業務委託料 4, 000 40 ヘリサイン設置業務委託料 500
	14 使用料及び賃借料	560	7 有料道路通行料等 20 10 土地借上料 450 31 全国瞬時警報システム機器借上料 90
	18 備品購入費	5, 070	2 庁用器具購入費* 70 31 機械器具購入費 5, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			130	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
			38,402	【危機管理課】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資機材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	962	31 無線電波利用料負担金 50 34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 870 35 県防災情報システム負担金 42
03 防災施設整備事業 73,600	13 委託料	10,000	34 移動系デジタル防災行政無線実施設計委託料* 10,000
	15 工事請負費	63,600	31 避難場所誘導板等設置工事費* 2,000 32 避難場所照明灯設置工事費* 1,600 43 移動系デジタル防災行政無線設置工事費* 60,000
04 自主防災組織育成事業 12,000	19 負担金補助 及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金 12,000
003 危機管理対策事業			9,390
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬 60
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
02 感染症対策事業 9,300	11 需用費	9,300	31 感染症対策備蓄材料費 9,300
004 災害復旧事業			10
01 災害復旧事業 10	13 委託料	10	31 災害復旧委託料 10
005 その他災害対策費			60
01 その他災害対策費 60	19 負担金補助 及び交付金	60	31 東部市町防災事務研究会負担金 10
			95 その他負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	63,000 市債		10,600	【危機管理課】 災害情報を迅速かつ正確に伝達するための機能強化を図るため、移動系デジタル防災行政無線の整備を行う。また、災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 1 移動系デジタル防災行政無線 1 式 2 避難場所誘導板等 2 基 3 避難場所照明灯 1 基
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			9,300	【危機管理課】 新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対策として、感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【地域医療課】 感染症発生時、医療機関が診療業務等を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。 【警防課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。
			10	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			60	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 社会福祉事務費			359,550
01 職員人件費 356,490	2 給料	166,500	3 一般職給 166,500
	3 職員手当等	105,190	2 扶養手当 3,400
			3 地域手当 10,200
			4 住居手当 5,000
			5 通勤手当 4,500
			7 特殊勤務手当 1,770
			8 超過勤務手当 11,300
			13 休日給 20
			14 管理職手当 3,000
			15 期末手当 43,500
			16 勤勉手当 22,500
	4 共済費	51,500	3 職員共済組合負担金 51,500
	19 負担金補助及び交付金	33,300	1 総合事務組合退職手当負担金 33,300
02 一般事務経費 3,060	4 共済費	320	6 社会保険料 320
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金 2,200
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費	330	1 消耗品費 130
			3 食糧費 20
			6 修繕料* 180
	12 役務費	80	10 自動車損害保険料 80
	27 公課費	20	1 自動車重量税 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
150 県支出金			356,340	【社会福祉課】 職員人件費 13人分 【障害福祉課】 職員人件費 35人分
		280 諸収入	2,780	【社会福祉課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 地域福祉事業			185,880
01 民生・児童委員活動事業	37,770	1 報酬	130
		31 民生委員推薦会委員報酬	130
		8 報償費	29,600
		31 民生・児童委員活動報償金	29,600
		9 旅費	60
		1 費用弁償	60
		19 負担金補助及び交付金	7,980
		51 民生・児童委員活動助成金	7,980
02 更生保護事業	3,030	9 旅費	10
		3 特別旅費	10
		19 負担金補助及び交付金	3,020
		31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
		51 越谷地区保護司会等助成金	2,720
		52 更生保護女性会助成金	160
		94 研修会等負担金	10
03 社会福祉協議会助成事業	95,000	19 負担金補助及び交付金	95,000
04 行旅病人等援護費	1,000	8 報償費	100
		31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
		12 役務費	300
		31 行旅病人等取扱手数料	300
		13 委託料	600
		31 行旅病人等取扱委託料	600
05 福祉保健オンブズパーソン事業	330	1 報酬	300
		31 福祉保健オンブズパーソン報酬	300
		9 旅費	30
		1 費用弁償	30
06 成年後見制度利用支援事業	2,170	12 役務費	670
		1 通信運搬費	50
		31 成年後見制度審判申立手数料	620
		20 扶助費	1,500
		31 成年後見制度利用支援援助費	1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
28,000 県支出金			9,770	【社会福祉課】 民生・児童委員は地域にあって身近な相談・支援の奉仕者として、また、行政とのパイプ役として地域福祉を推進する役割を担っており、更なる活動の強化・充実を図るため支援を行う。 1 委員数（平成26年1月1日現在定数） 443人 （1）民生・児童委員 412人 （2）主任児童委員 31人	
			3,030	【社会福祉課】 犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るための更生保護事業に係る経費 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成26年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成25年4月1日現在） 会員 312人	
			95,000	【社会福祉課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行い、組織体制の充実・強化の支援を行う。	
900 県支出金			100	【社会福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料	
			330	【社会福祉課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人	
1,200 国庫支出金 800 県支出金 400			970	【障害福祉課】 市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 成年後見事業14,000	13 委託料	14,000	31 成年後見事業委託料14,000
08 地域福祉計画推進事業1,570	8 報償費	70	1 報償費10 2 講師等謝礼60
	13 委託料	1,500	32 地域福祉ネットワーク推進モデル事業委託料1,500
09 住宅支援給付事業19,010	11 需用費	10	1 消耗品費10
	20 扶助費	19,000	31 住宅支援給付19,000
10 生活困窮者自立促進支援モデル事業12,000	13 委託料	12,000	31 生活困窮者自立促進支援モデル事業委託料12,000
11 社会福祉法人指導監査等事業4,000	13 委託料	4,000	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料4,000
003 その他社会福祉総務費			2,477
01 その他社会福祉総務費2,477	11 需用費	250	1 消耗品費250
	19 負担金補助及び交付金	2,227	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金5 33 福祉有償運送運営協議会負担金12 51 建設国保組合等助成金2,200 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,000	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や障がい者の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き等や市民後見人の就任支援及び活動支援を社会福祉協議会（成年後見センターこしがや）に委託し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。
			1,570	【社会福祉課】 越谷市地域福祉計画の推進に係る経費
19,010 県支出金				【社会福祉課】 離職者が安心して就職活動を行うことができるよう、住宅支援給付を支給する。
12,000 県支出金				【社会福祉課】 生活困窮者の自立促進を図るため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等の実施や、地域における自立・就労支援等の体制の構築をモデル事業として業務委託により実施する。
			4,000	【社会福祉課】 社会福祉法人の設立認可及び監査や、中核市移行に伴い必要となる社会福祉施設指導監査事務に係る作業実施マニュアル等を整備する。
30 県支出金			2,447	【社会福祉課】 国民生活基礎調査等の実施に係る経費及び社会福祉総務に係る負担金等

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節										
	区 分	金 額											
001 障がい福祉事務費			13,968										
01 一般事務経費	13,968	4 共済費	900	6 社会保険料	900								
		7 賃金	5,700	1 臨時職員賃金	5,700								
		8 報償費	260	1 報償費	120	2 講師等謝礼	140						
		9 旅費	500	2 普通旅費	500								
		11 需用費	1,260	1 消耗品費	600	2 燃料費	220	3 食糧費	10	4 印刷製本費	100	6 修繕料*	330
		12 役務費	161	1 通信運搬費	50	10 自動車損害保険料	91	31 自立支援協議会委員傷害保険料	20				
		13 委託料	5,000	31 自立支援給付支払事務委託料	3,000	33 指定事業者等管理システム導入委託料	2,000						
		14 使用料及び賃借料	140	7 有料道路通行料等	140								
		27 公課費	47	1 自動車重量税	47								
002 障がい者施策推進協議会費			510										
01 障がい者施策推進協議会費	510	1 報酬	350	31 障がい者施策推進協議会委員報酬	350								
		9 旅費	160	1 費用弁償	160								
003 審査会費			3,980										
01 審査会費	3,980	1 報酬	2,100	31 審査会委員報酬	2,100								
		9 旅費	280	1 費用弁償	280								
		12 役務費	1,600	2 手数料	1,600								

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			13,968	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			510	【障害福祉課】 障害者基本法第３６条に基づき設置された障害者施策推進協議会において、 障がい者施策の推進について必要な事項を調査審議する。
2,100 国庫支出金 1,400 県支出金 700			1,880	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査判定業務を行うため、介護 給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査及び判定を行う。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 障がい者施設福祉費			1, 889, 147
01 施設サービス給付費 1, 613, 150	12 役務費	50	31 療養介護医療事務手数料 50
	20 扶助費	1, 613, 100	31 療養介護医療給付費 32, 000
			32 療養介護給付費 100, 000
			33 生活介護給付費 860, 000
			34 自立訓練給付費 16, 000
			35 就労移行支援給付費 80, 000
			36 就労継続支援給付費 280, 000
			37 施設入所支援給付費 240, 000
			42 障がい者更生訓練等給付費 3, 600
			43 地域移行支援給付費 500
			44 障がい者施設入所措置費 1, 000
02 グループホーム等支援事業 98, 300	19 負担金補助及び交付金	6, 200	53 生活ホーム事業費等補助金 6, 200
	20 扶助費	92, 100	31 グループホーム等入所措置費 100
			32 知的障がい者グループホーム等給付費 74, 000
			33 精神障がい者グループホーム等給付費 15, 000
			34 身体障がい者グループホーム等給付費 3, 000
03 障がい者就労訓練施設運営費 177, 697	12 役務費	87	11 火災保険料 64 12 施設賠償責任保険料 23
	13 委託料	165, 000	31 障がい者就労訓練施設運営委託料 165, 000
	14 使用料及び賃借料	10	10 土地借上料 10
	15 工事請負費	1, 600	1 施設改修工事費* 1, 600
	19 負担金補助及び交付金	11, 000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金 11, 000

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源		そ の 他		
国 庫 支 出 金	地 方 債			
1, 208, 400 国庫支出金 805, 600 県支出金 402, 800			404, 750	【障害福祉課】 日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業を行い、障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、居住系サービスである施設入所支援事業を行い、障がい者の住まいの場を確保する。
72, 000 国庫支出金 46, 000 県支出金 26, 000			26, 300	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、住まいの場であるグループホーム及び生活ホームにおいて日常生活の援助を行う。
		95, 810 使用料及び 手数料 10 財産収入 7, 500 諸収入 88, 300	81, 887	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援 B 型の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 在宅福祉事業			614,057
01 ホームヘルプサービ ス事業	12 役務費	550	31 介護人等損害賠償保険料 550
	13 委託料	21,400	32 24時間ホームヘルプサービス事業委 託料 17,400
			34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料 4,000
	20 扶助費	293,200	31 全身性障がい者介護券給付費 11,000
			32 知的障がい者介護券給付費 5,800
			33 身体障がい者居宅介護等給付費 180,000
			34 知的障がい者居宅介護等給付費 16,000
			35 精神障がい者居宅介護等給付費 20,000
			36 障がい者移動支援事業給付費 40,000
			37 サービス利用計画給付費 20,000
			38 地域定着支援給付費 400
02 デイサービス事業	13 委託料	22,300	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 20,600
			38 配食サービス事業委託料 100
			39 地域活動支援センター事業委託料 1,600
	19 負担金補助 及び交付金	102,640	53 障がい者生活サポート事業費補助金 1,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金 960
			58 地域活動支援センター事業費補助金 86,000
			59 精神障がい者家族相談事業費補助金 480
			60 地域活動支援センター事業費負担金 14,200
	20 扶助費	41,800	32 身体障がい者ショートステイ給付費 12,000
			34 知的障がい者ショートステイ給付費 20,000
			37 精神障がい者ショートステイ給付費 500
			38 障がい者短期入所措置費 400
			39 日中一時支援事業給付費 900
			40 移動入浴サービス給付費 8,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
222,350 国庫支出金 144,500 県支出金 77,850		1,100 諸収入	91,700	【障害福祉課】 日常生活を営むにあたり支障がある障がい者等の世帯に、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護などのサービスを提供する。 障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため同行援護やガイドヘルパー、介護人の派遣を行う。
49,100 国庫支出金 26,800 県支出金 22,300		7,600 分担金及び 負担金	110,040	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業を実施する。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 社会生活支援事業132, 167	8 報償費	260	31 障がい者相談員報償金260
	11 需用費	500	4 印刷製本費500
	12 役務費	6, 010	32 福祉タクシー事務手数料6, 000 33 障がい者相談員保険料10
	13 委託料	71, 700	32 障がい者相談支援事業委託料31, 300 34 障がい者就労支援事業委託料19, 800 39 コミュニケーション支援事業委託料20, 600
	19 負担金補助及び交付金	17	94 研修会等負担金17
	20 扶助費	53, 680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費52, 000 32 障がい者自動車運転免許取得費480 33 障がい者自動車改造費500 36 障がい者居宅改善整備費700
006 医療手当等給付費			1, 336, 540
01 障がい者自立支援医療給付費300, 160	12 役務費	160	31 障がい者自立支援医療事務手数料160
	20 扶助費	300, 000	31 障がい者自立支援医療給付費300, 000
02 身体障がい者補装具費20, 000	20 扶助費	20, 000	31 身体障がい者補装具費20, 000

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
12,650 国庫支出金 8,200 県支出金 4,450			119,517	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費の一部助成を行う。 また、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			75,160	【障害福祉課】 身体障がいの軽減や改善のため、必要な治療や手術等を受ける場合の医療給付を行い、障がい者の負担を軽減する。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、盲人安全つえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用を支給し、日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援する。

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 ャ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 重度心身障がい者医療給付費	694, 280	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
		12 役務費	280	2 手数料	110
				31 重度心身障がい者医療事務手数料	170
		13 委託料	13, 000	34 審査支払業務委託料	13, 000
		20 扶助費	680, 700	31 重度心身障がい者医療給付費	680, 000
				32 精神障がい者通院医療費給付費	700
04 障がい者手当給付費	270, 000	20 扶助費	270, 000	31 重度心身障がい者手当給付費	190, 000
				32 特別障がい者手当等給付費	80, 000
05 日常生活用具給付費	52, 100	20 扶助費	52, 100	31 身体障がい者日常生活用具給付費	52, 000
				33 知的障がい者日常生活用具給付費	100
007 福祉環境整備事業					67, 000
01 重症心身障がい児施設運営補助事業	56, 500	19 負担金補助及び交付金	56, 500	51 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	56, 500
02 障壁改善事業	10, 500	11 需用費	4, 000	4 印刷製本費	4, 000
		15 工事請負費	6, 500	31 障壁改善等工事費*	6, 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
340, 000 県支出金			354, 280	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 また、自立支援医療制度を利用する精神障がい者に対して保険診療の一部負担額の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費 （１）対象者 身体障害者手帳 （１・２・３級） 療育手帳 （最重度・重度・中度） 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 （２）支給方法 現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 市内医療機関等 償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） 市外医療機関等 2 精神障がい者通院医療費 （１）対象者 精神障がい者保健福祉手帳 （１級）
126, 500 国庫支出金 60, 000 県支出金 66, 500			143, 500	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者（児）の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１級） 2 特別障がい者手当等 （１）対象者 在宅の障がい者（児）で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方
30, 000 国庫支出金 20, 000 県支出金 10, 000			22, 100	【障害福祉課】 在宅の障がい者や難病の方に対し、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行い、日常生活の便宜及び経済的負担の軽減を図る。
			56, 500	【障害福祉課】 重症心身障害児施設中川の郷療育センターの運営費の補助を行う。
	5, 800 市債	180 諸収入	4, 520	【障害福祉課】 バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行う。また、バリアフリーマップの更新作業を行う。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
008 障がい福祉計画策定事業			2, 500
01 障がい福祉計画策定事業	2, 500	13 委託料	2, 500
			31 障がい福祉計画策定委託料
			2, 500
009 その他障がい福祉費			783
01 その他障がい福祉費	783	19 負担金補助及び交付金	783
			31 県雇用開発協会負担金
			15
			32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金
			580
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金
			170
			95 その他負担金
			18

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 国民年金費

001 国民年金事務費			84, 830
01 職員人件費	66, 500	2 給料	32, 000
			3 一般職給
			32, 000
		3 職員手当等	18, 100
			2 扶養手当
			1, 000
			3 地域手当
			2, 000
			4 住居手当
			400
			5 通勤手当
			800
			8 超過勤務手当
			500
			15 期末手当
			9, 000
			16 勤勉手当
			4, 400
		4 共済費	10, 000
			3 職員共済組合負担金
			10, 000
		19 負担金補助及び交付金	6, 400
			1 総合事務組合退職手当負担金
			6, 400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2, 500	【障害福祉課】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する第4期越谷市障がい福祉計画を策定する。
			783	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

53, 300 国庫支出金			13, 200	【市民課】 職員人件費 8人分

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 国民年金費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 440	9 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 需用費	170	1 消耗品費 150 3 食糧費 10 6 修繕料* 10
	13 委託料	150	20 複写機保守管理委託料 150
	14 使用料及び賃借料	50	1 複写機使用料 50
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50
03 国民年金事務費 17,890	11 需用費	390	1 消耗品費 190 4 印刷製本費 200
	13 委託料	17,500	31 国民年金電算委託料 17,500

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金			1,930,000
01 国民健康保険会計繰出金 1,930,000	28 繰出金	1,930,000	31 国民健康保険会計 1,930,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
200 国庫支出金			240	【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
8,500 国庫支出金			9,390	【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している２０歳以上６０歳未満の全員が加入する。市では、第１号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障がい基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 １ 第１号被保険者数 ４８，５００人（平成２６年度年間平均見込数）

630,000 国庫支出金 105,000 県支出金 525,000			1,300,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第７２条の３及び附則第２４条に基づく保険税負担の緩和と財政基盤安定のため） 2 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費） 3 出産育児一時金に係る繰出し（出産育児一時金に係る経費の２／３） 4 その他一般会計繰出し（国保財政の収支の均衡を図るため） 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため）

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 臨時福祉給付金費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 臨時福祉給付金事務費			105,000
01 職員人件費 3,600	3 職員手当等	3,600	8 超過勤務手当 3,500 13 休日給 100
02 給付事務費 101,400	4 共済費	1,400	6 社会保険料 1,400
	7 賃金	10,000	1 臨時職員賃金 10,000
	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費	3,400	1 消耗品費 300 2 燃料費 100 4 印刷製本費 3,000
	12 役務費	24,300	1 通信運搬費 18,000 2 手数料 6,300
	13 委託料	59,000	31 臨時福祉給付金給付業務等委託料 36,000 32 臨時福祉給付金電算委託料 23,000
	14 使用料及び賃借料	3,200	1 複写機使用料 200 9 会場借上料 2,500 31 備品借上料 500
002 臨時福祉給付金給付事業			745,000
01 給付費 745,000	19 負担金補助及び交付金	745,000	31 臨時福祉給付金 745,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,600 国庫支出金				【福祉・子育て臨時給付金室】 臨時福祉給付金給付事務に係る超過勤務手当等
101,400 国庫支出金				【福祉・子育て臨時給付金室】 臨時福祉給付金給付事務に係る事務経費等
745,000 国庫支出金				【福祉・子育て臨時給付金室】 消費税率の引き上げに伴う負担の影響を緩和するため、低所得者に対し臨時福祉給付金を支給する。 1 給付対象者 基準日において次のすべてに該当する方 （１）住民基本台帳に記録されている方 （２）市民税（均等割）が課税されていない方（市民税が課税されている方の被扶養親族等を除く） （３）生活保護制度内で対応する被保護者等でない方 2 給付額 1人10,000円 （老齢基礎年金受給者等については5,000円加算）

3 款 民生費
2 項 老人福祉費
1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 老人福祉総務事務費			110,633
01 職員人件費 109,100	2 給料	50,000	3 一般職給 50,000
	3 職員手当等	31,900	2 扶養手当 1,100
			3 地域手当 3,100
			4 住居手当 1,300
			5 通勤手当 1,500
			7 特殊勤務手当 340
			8 超過勤務手当 1,700
			13 休日給 660
			14 管理職手当 1,200
			15 期末手当 14,000
			16 勤勉手当 7,000
	4 共済費	17,200	3 職員共済組合負担金 17,200
	19 負担金補助 及び交付金	10,000	1 総合事務組合退職手当負担金 10,000
02 一般事務経費 1,533	8 報償費	20	1 報償費 20
	9 旅費	70	2 普通旅費 70
	11 需用費	560	1 消耗品費 220
			2 燃料費 190
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 100
	12 役務費	80	10 自動車損害保険料 80
	18 備品購入費	800	4 自動車購入費* 800
	27 公課費	3	1 自動車重量税 3

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		17,000 諸収入	92,100	【高齢介護課】 職員人件費 10人分 【国民健康保険課】 職員人件費 2人分
			1,533	【高齢介護課】 老人福祉総務事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費
2 項 老人福祉費
1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 生きがい対策事業			648,830
01 生きがい対策推進事業79,470	8 報償費	9,520	2 講師等謝礼320 31 敬老会等記念品代9,200
	11 需用費	2,600	3 食糧費2,300 4 印刷製本費300
	12 役務費	300	2 手数料110 3 筆耕料190
	13 委託料	24,000	31 敬老会演芸委託料4,000 32 いきいきセントー事業委託料20,000
	14 使用料及び賃借料	50	31 駐車場借上料50
	15 工事請負費	7,000	1 施設改修工事費*7,000
	19 負担金補助及び交付金	8,000	51 老人クラブ補助金8,000
	20 扶助費	28,000	31 敬老祝金費28,000
02 老人福祉センター運営費267,010	11 需用費	26,000	5 光熱水費26,000
	12 役務費	2,490	11 火災保険料290 12 施設賠償責任保険料2,200
	13 委託料	234,000	31 老人福祉センター管理運営委託料212,000 32 老人福祉センター送迎委託料22,000
	14 使用料及び賃借料	4,520	10 土地借上料520 11 公共下水道使用料4,000
03 老人福祉センター改修費18,200	11 需用費	4,200	6 修繕料*4,200
	15 工事請負費	14,000	31 老人福祉センター改修工事費*14,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,500 県支出金			77,970	【高齢介護課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 いきいきセントー事業 3 老人クラブ補助金 4 シルバーカレッジの開催 5 敬老祝金 6 いきいき農園
		890 使用料及び 手数料	266,120	【高齢介護課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 （1）開設 昭和59年4月 （2）規模 鉄筋コンクリート平屋建（一部木造） 2 くすのき荘 （1）開設 平成5年5月 （2）規模 鉄筋コンクリート3階建（一部鉄骨造） 3 ゆりのき荘 （1）開設 平成14年11月 （2）規模 鉄筋コンクリート2階建（一部鉄骨造）
			18,200	【高齢介護課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。

3 款 民生費
2 項 老人福祉費
1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 （仮称）第4老人福祉センター整備事業268,150	13 委託料	10,500	18 草刈委託料350 25 測量委託料*150 28 監理委託料*10,000
	14 使用料及び賃借料	950	10 土地借上料950
	15 工事請負費	250,000	32 （仮称）第4老人福祉センター建設工事費*250,000
	19 負担金補助及び交付金	2,700	95 その他負担金2,700
	22 補償補填及び賠償金	4,000	1 物件等補償料*4,000
05 助け合いの仕組みづくり事業16,000	13 委託料	16,000	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料16,000
003 在宅福祉事業			22,780
01 日常生活支援事業1,520	11 需用費	10	9 医薬材料費10
	13 委託料	510	33 寝具乾燥サービス事業委託料110 36 訪問理美容サービス事業委託料400
	20 扶助費	1,000	32 高齢者世帯等住み替え住宅家賃給付費1,000
02 介護予防事業500	20 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費500

（単位：千円）

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	208,000 市債		60,150	【高齢介護課】 高齢者の健康増進や生きがいづくりのため、（仮称）第4老人福祉センターの施設整備等を行う。 1 事業内容 （1）建設予定地 越谷市川柳町二丁目地内 （2）規模 鉄筋コンクリート造2階建
			16,000	【高齢介護課】 高齢者の居場所等として商店街の空き店舗を活用して設置した「ふらっと」がもう及び「ふらっと」おおぶくろの運営を行う。
			1,520	【高齢介護課】 高齢者が可能な限り住み慣れた家庭や地域のなかで、安心して暮らし続けることができるよう、日常生活の支援に係る在宅福祉サービス事業を行う。 1 日常生活に関するサービス事業 （1）寝具乾燥サービス事業 （2）訪問理美容サービス事業 2 高齢者の住宅関連事業 （1）高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成事業
		150 諸収入	350	【高齢介護課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 家族介護支援事業 20,760	13 委託料	4,400	32 緊急通報システム保守点検委託料 400
			33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料 1,700
			34 緊急通報システム業務委託料 1,600
			35 緊急通報システム機器回収業務委託料 700
	14 使用料及び賃借料	1,300	31 緊急通報システム機器借上料 1,300
	20 扶助費	15,060	32 緊急時連絡システム用器具設置費 60 34 在宅介護者福祉手当給付費 15,000
004 医療手当等給付費 180			
01 手当給付費 180	20 扶助費	180	32 外国人高齢者福祉手当給付費 180
005 施設措置費 80,030			
01 老人ホーム措置費 80,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金 30
	20 扶助費	80,000	31 老人ホーム入所措置費 80,000
006 介護保険事業 2,300,020			
01 介護支援事業 120,020	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
	19 負担金補助及び交付金	10	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 10
	20 扶助費	120,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 120,000
02 介護保険会計繰出金 2,180,000	28 繰出金	2,180,000	31 介護保険会計 2,180,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		140 諸収入	20, 620	【高齢介護課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 緊急通報システム事業 2 シルバーハウジング緊急通報システム 3 在宅介護者福祉手当
			180	【高齢介護課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10, 000 分担金及び負担金	70, 030	【高齢介護課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護する。
10 県支出金			120, 010	【高齢介護課】 低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス及び認知症対応型共同生活介護等7種類の地域密着型サービスに係る10%の利用者負担を5%（一定要件の方は3%）に減額する。
			2, 180, 000	【高齢介護課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
007 後期高齢者医療事業			2, 543, 600
01 後期高齢者医療広域 連合事業	1, 940, 000	19 負担金補助 及び交付金 1, 940, 000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 1, 940, 000
02 健康診査事業	95, 580	11 需用費	1 消耗品費 100 4 印刷製本費 1, 200
		12 役務費	1 通信運搬費 2, 180 2 手数料 2, 100
		13 委託料	31 健康診査委託料 90, 000
03 疾病予防費	5, 020	12 役務費	1 通信運搬費 20
		19 負担金補助 及び交付金	31 保養所利用助成金 4, 000 32 人間ドック助成金 1, 000
04 後期高齢者医療会計 繰出金	503, 000	28 繰出金	31 後期高齢者医療会計 503, 000
008 その他老人福祉総務費			15, 050
01 その他老人福祉総務 費	15, 030	19 負担金補助 及び交付金	32 養護老人ホーム運営費補助金 15, 000 94 研修会等負担金 30
02 その他老人保健費	20	23 償還金利子 及び割引料	1 国県支出金等返還金 10
			31 第三者納付金等過誤納還付金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,940,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1／12）を支払う。
		67,500 諸収入	28,080	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
			5,020	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 （1）助成額 2,500円／泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 （1）助成額 10,000円（健康診査受診者を除く）
294,000 県支出金			209,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			15,030	【高齢介護課】 養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うほか、老人福祉総務に係る研修負担金等
			20	【国民健康保険課】 老人保健事業に係る過誤納還付金等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童福祉総務事務費			455, 191
01 職員人件費438, 040	2 給料	204, 000	3 一般職給204, 000
	3 職員手当等	128, 240	2 扶養手当4, 600
			3 地域手当12, 600
			4 住居手当5, 800
			5 通勤手当5, 000
			7 特殊勤務手当510
			8 超過勤務手当17, 700
			13 休日給30
			14 管理職手当4, 000
			15 期末手当52, 000
			16 勤勉手当26, 000
	4 共済費	65, 000	3 職員共済組合負担金65, 000
	19 負担金補助及び交付金	40, 800	1 総合事務組合退職手当負担金40, 800
02 児童福祉一般事務経費10, 885	4 共済費	1, 100	6 社会保険料1, 100
	7 賃金	6, 700	1 臨時職員賃金6, 700
	8 報償費	220	1 報償費220
	9 旅費	200	2 普通旅費200
	11 需用費	2, 010	1 消耗品費220
			2 燃料費270
			3 食糧費20
			4 印刷製本費1, 200
			6 修繕料*300
	12 役務費	196	2 手数料50
			10 自動車損害保険料143
			14 建物損害保険料3
	13 委託料	400	18 草刈委託料400
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等20
	27 公課費	39	1 自動車重量税39

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
800 国庫支出金			437,240	【子育て支援課】 職員人件費 21人分 【保育課】 職員人件費 26人分 【青少年課】 職員人件費 10人分
			10,885	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等

(単位：千円)

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 保育一般事務経費6,266	4 共济費	680	6 社会保険料680
	7 賃金	4,400	1 臨時職員賃金4,400
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	65	2 普通旅費65
	11 需用費	530	1 消耗品費180 2 燃料費130 3 食糧費20 6 修繕料*200
	12 役務費	87	2 手数料10 10 自動車損害保険料77
	13 委託料	480	31 書類等配送業務委託料480
	27 公課費	14	1 自動車重量税14
002 児童健全育成事業			57,260
01 児童福祉審議会運営費480	1 報酬	330	31 児童福祉審議会委員報酬330
	9 旅費	150	1 費用弁償150
02 児童相談事業2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬2,580
	9 旅費	50	1 費用弁償50
	19 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,266	【保育課】 保育事務に係る共通事務経費等
			480	【子育て支援課】 児童福祉法第8条第3項及び子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき児童福祉審議会を設置し、児童福祉及び子ども・子育て支援に関する事項を調査・審議する。 1 委員定数 20人
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話等により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 子育て支援事業48,500	13 委託料	38,500	31 子育てサロン運営委託料25,300 32 ファミリーサポートセンター事業委託料7,200 33 緊急サポートセンター事業委託料2,000 39 子どもショートステイ事業委託料300 40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料1,800 42 子ども・子育て支援事業計画策定委託料1,900
	15 工事請負費	10,000	1 施設改修工事費*10,000
04 児童援護費5,630	12 役務費	10	2 手数料10
	13 委託料	5,400	31 入院助産委託料5,400
	19 負担金補助及び交付金	220	31 さくらんぼの会分担金20 51 心臓手術費等助成金200
003 保育充実事業			1,285,155
01 保育所入所事務費1,320	8 報償費	60	1 報償費60
	11 需用費	600	4 印刷製本費600
	12 役務費	660	2 手数料660

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
21,900 県支出金			26,600	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。また、新越谷駅ビルヴァリエの耐震補強工事に伴い、子育てサロンヴァリエの改築を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。 6 教育・保育及び地域子育て支援事業を計画的に実施するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
4,050 国庫支出金 2,700 県支出金 1,350			1,580	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			1,320	【保育課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 私立保育所事業 1, 023, 740	19 負担金補助 及び交付金	1, 023, 740	51 私立保育所運営費補助金 125, 000
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金 54, 000
			56 延長保育事業費補助金 86, 000
			57 乳児途中入所促進事業費補助金 240
			63 アレルギー等対応特別給食提供事業費 補助金 9, 000
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金 82, 000
			65 一時預かり事業費補助金 10, 500
			66 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 金 31, 000
			68 認定こども園預かり保育事業費補助金 9, 000
			69 保育所緊急整備事業費補助金* 617, 000
03 家庭保育室事業 152, 250	12 役務費	50	2 手数料 50
	13 委託料	54, 000	31 家庭保育室委託料 54, 000
	19 負担金補助 及び交付金	98, 200	51 家庭保育室補助金 90, 000
			53 小規模保育設置促進事業費補助金 7, 500
			54 認可外保育施設運営支援事業費補助金 200
04 保育ステーション事 業 97, 645	11 需用費	60	1 消耗品費 50 6 修繕料* 10
	12 役務費	5	11 火災保険料 5
	13 委託料	94, 350	31 保育ステーション事業委託料 94, 000
			32 精算機保守管理委託料 350
	14 使用料及び 賃借料	490	31 精算機借上料 490
	19 負担金補助 及び交付金	2, 740	31 パルテきたこし管理組合負担金 2, 740
05 病後児保育事業 10, 200	12 役務費	200	31 病後児保育事務手数料 200
	13 委託料	10, 000	31 病後児保育事業委託料 10, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
715,695 県支出金			308,045	【保育課】 保育所の円滑な運営と保育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するべく、社会福祉法人等が運営する私立保育所について、事業に必要な人件費及び事務諸経費等に対し、補助金を交付する。 また、新たに保育園を設置する社会福祉法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 実施・対象保育所（私立20か所）
27,350 県支出金			124,900	【保育課】 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室へ委託し、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童の解消を図る。 また、家庭保育室へ乳幼児を預ける保護者に対し負担能力に応じて保育料の一部を、さらに、家庭保育室等に対し子ども・子育て支援新制度施行に向け必要な経費等の一部を補助する。
22,245 県支出金		14,500 諸収入	60,900	【保育課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、もって乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 （1）南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） （2）北越谷保育ステーション（北越谷三丁目6番1号） 2 事業内容 （1）送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及びこれに伴う保育 （2）一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 （3）育児相談 子育て家庭に対する育児相談
2,000 県支出金		200 諸収入	8,000	【保育課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
004 障がい児福祉費			489,010		
01 障がい児補装具等給 付費	41,400	20 扶助費	41,400	31 身体障がい児補装具給付費	34,000
				32 重度障がい児日常生活用具給付費	7,000
				33 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 費	100
				34 難聴児補聴器購入費助成金	300
02 障がい児支援事業	447,610	12 役務費	30	31 育成医療事務手数料	30
		13 委託料	1,210	31 自立支援給付支払事務委託料	10
				33 通所給付支払事務委託料	1,200
		19 負担金補助 及び交付金	4,120	31 障がい児生活サポート事業費補助金	4,000
				51 超重症心身障がい児短期入所等補助金	120
		20 扶助費	442,250	31 児童介護給付費	40,000
				32 障がい児短期入所措置費	50
				33 日中一時支援事業給付費	200
				34 障がい児通所給付費	380,000
				35 サービス利用計画給付費	7,000
				37 育成医療給付費	15,000
005 医療給付費			1,222,330		
01 こども医療給付費	1,160,220	12 役務費	220	2 手数料	80
				31 こども医療費証明手数料	140
		13 委託料	60,000	31 こども医療事務委託料	60,000
		20 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費	1,100,000
02 ひとり親家庭医療給 付費	62,110	12 役務費	110	2 手数料	20
				31 ひとり親家庭医療費証明手数料	90
		20 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費	62,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
一般財源				
30,860 国庫支出金 20,440 県支出金 10,420			10,540	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾患児に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
333,840 国庫支出金 221,190 県支出金 112,650			113,770	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、保護者の緊急な事情により、障がい児が家庭において一時的に介護を受けることが困難となった場合、施設への短期入所を行う。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障がい児の短期入所事業により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。
160,000 県支出金			1,000,220	【子育て支援課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関における窓口負担なし）越谷市内医療機関 償還払い（医療機関に支払い後、申請書を提出）越谷市外医療機関
31,000 県支出金			31,110	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 その他児童福祉総務費			20
01 その他児童福祉費	10 19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他保育費	10 19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
2 目 児童福祉運営費

001 児童福祉法による委託事業				1, 280, 000
01 児童福祉法による委託事業	1, 280, 000	13 委託料	1, 280, 000	31 児童福祉法による委託料 1, 280, 000

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
3 目 児童措置費

001 児童手当給付費				5, 701, 200
01 児童手当給付費	5, 701, 200	13 委託料	1, 200	31 児童手当發送業務等委託料 1, 200
		20 扶助費	5, 700, 000	31 児童手当給付費 5, 700, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

540, 000 国庫支出金 360, 000 県支出金 180, 000		413, 000 分担金及び 負担金	327, 000	【保育課】 多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の私立保育園及び管外（市外）の保育園に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。 1 管内（市内）の委託私立保育園 2 0 か所

4, 800, 000 国庫支出金 3, 900, 000 県支出金 900, 000			901, 200	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。 1 手当の額 （1）所得制限額未満 <table><thead><tr><th></th><th>第1・2子</th><th>第3子以降</th></tr></thead><tbody><tr><td>0～3歳未満</td><td>15,000円</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>3歳以上～小学校</td><td>10,000円</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>中学校</td><td>10,000円</td><td>10,000円</td></tr></tbody></table> （2）所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	0～3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上～小学校	10,000円	15,000円	中学校	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
0～3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上～小学校	10,000円	15,000円														
中学校	10,000円	10,000円														

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

4 目 母子福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子福祉費			1, 019, 710
01 母子家庭等相談事業2, 610	1 報酬	2, 580	31 母子自立支援員報酬2, 580
	9 旅費	30	1 費用弁償30
02 母子家庭等自立支援給付費26, 300	20 扶助費	26, 300	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費300
			32 高等技能訓練促進費26, 000
03 母子生活支援施設委託事業800	13 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料800
04 児童扶養手当給付費990, 000	20 扶助費	990, 000	31 児童扶養手当給付費990, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			2,610	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子自立支援員を配置し多様な支援を図る。
19,700 国庫支出金			6,600	【子育て支援課】 母子家庭等の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等技能訓練促進費
600 国庫支出金 400 県支出金 200			200	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
330,000 国庫支出金			660,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の額 （1）1人目 所得に応じて月額41,140円～9,710円 （2）2人目 月額5,000円加算 （3）3人目以降 1人につき月額3,000円加算

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童発達支援センター事務費			364,622
01 職員人件費361,600	2 給料	178,000	3 一般職給178,000
	3 職員手当等	91,000	2 扶養手当3,500
			3 地域手当10,900
			4 住居手当2,800
			5 通勤手当4,000
			8 超過勤務手当500
			14 管理職手当1,800
			15 期末手当45,000
			16 勤勉手当22,500
	4 共済費	57,000	3 職員共済組合負担金57,000
02 一般事務経費3,022	19 負担金補助及び交付金	35,600	1 総合事務組合退職手当負担金35,600
	8 報償費	20	1 報償費20
	9 旅費	80	2 普通旅費80
	11 需用費	1,660	1 消耗品費1,100
			6 修繕料*560
	12 役務費	871	1 通信運搬費500
			2 手数料200
			10 自動車損害保険料171
	13 委託料	220	20 複写機保守管理委託料220
	14 使用料及び賃借料	95	1 複写機使用料80
			16 テレビ視聴料15
	27 公課費	76	1 自動車重量税76

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		63,830 諸収入	297,770	【子育て支援課】 職員人件費 47人分
			3,022	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 児童発達支援センター運営費			21,170
01 児童発達支援センタ ー運営費	21,170	1 報酬	4,540
		3 嘱託医報酬	4,540
		4 共済費	590
		6 社会保険料	590
		7 賃金	3,400
		1 臨時職員賃金	3,400
		8 報償費	7,080
		1 報償費	4,900
		2 講師等謝礼	40
		3 行事記念品代	20
		31 心理判定員謝礼	2,000
		32 歯科検診謝礼	120
		11 需用費	4,270
		3 食糧費	10
		4 印刷製本費	10
		7 給食材料費	4,200
		9 医薬材料費	50
		12 役務費	320
		2 手数料	320
		14 使用料及び 賃借料	20
		7 有料道路通行料等	10
		8 入場料	10
		18 備品購入費	850
		3 施設用器具購入費*	50
		4 自動車購入費*	800
		19 負担金補助 及び交付金	100
		94 研修会等負担金	100
003 施設管理費			8,569
01 児童発達支援センタ ー施設管理費	8,569	11 需用費	5,810
		2 燃料費	700
		5 光熱水費	5,000
		6 修繕料*	110
		12 役務費	89
		11 火災保険料	69
		31 入園児損害賠償保険料	20
		13 委託料	1,990
		5 清掃委託料	900
		6 警備委託料	90
		7 施設・設備等保守管理委託料	540
		14 電気主任技術者委託料	290
		17 害虫駆除委託料	170

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		21, 170 諸収入		【子育て支援課】 就学前の障がいを持つ児童を通所させ、日常生活における基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行うとともに、心身の発達に支援を必要とする児童やその保護者に対し、発達相談等を行うことにより、児童の健全な発育の促進及び子育てに関する不安の軽減を図るための支援を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）障がい児通所支援に関する業務 ぐんぐん のびのび （2）早期療育教室 （3）外来相談
		10 使用料及び 手数料	8, 559	【子育て支援課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 敷地面積 6, 4 9 8 . 8 8㎡ 建物延床面積 1, 7 1 2 . 4 4㎡ （1）通所指導室6室 （2）個別指導室4室（理学療法・作業療法・言語訓練） （3）ホール4室 （4）プレイルーム2室 （5）聴力検査室 （6）相談室2室

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	270	11 公共下水道使用料 270
	15 工事請負費	400	1 施設改修工事費* 400
	16 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10
004 その他児童発達支援センター費			62
01 その他児童発達支援センター費 62	19 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会負担金 41
			32 安全運転管理者協会負担金 21

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
6 目 保育所費

001 保育所事務費			2, 396, 010	
01 職員人件費	2 給料	1, 182, 000	3 一般職給	1, 182, 000
	3 職員手当等	596, 200	2 扶養手当	14, 300
			3 地域手当	71, 800
			4 住居手当	28, 000
			5 通勤手当	21, 600
			8 超過勤務手当	12, 000
			14 管理職手当	8, 000
			15 期末手当	292, 000
			16 勤勉手当	148, 500
	4 共済費	378, 000	3 職員共済組合負担金	378, 000
19 負担金補助及び交付金	236, 400	1 総合事務組合退職手当負担金	236, 400	
02 一般事務経費	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	600	2 普通旅費	600
	12 役務費	2, 800	1 通信運搬費	2, 800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				(7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (1 0) 保護者控え室 (1 1) 会議室 (1 2) 事務室
			62	【子育て支援課】 児童発達支援センターに係る負担金

11, 100 県支出金		484, 000 分担金及び負担金 480, 000 諸収入 4, 000	1, 897, 500	【保育課】 職員人件費 343人分
			3, 410	【保育課】 保育所事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 保育所運営費			641,770
01 保育所運営費	622,280	1 報酬	7,700
		4 共済費	40,000
		7 賃金	406,000
		8 報償費	3,060
		9 旅費	60
		11 需用費	155,760
		12 役務費	2,400
		13 委託料	1,100
		14 使用料及び賃借料	1,040
		18 備品購入費	5,100
		19 負担金補助及び交付金	60
		3 嘱託医報酬	7,700
		6 社会保険料	40,000
		1 臨時職員賃金	406,000
		2 講師等謝礼	3,000
		3 行事記念品代	60
		3 特別旅費	60
		1 消耗品費	15,000
		3 食糧費	30
		7 給食材料費	140,000
		9 医薬材料費	730
		2 手数料	2,400
		20 複写機保守管理委託料	600
		31 福祉サービス第三者評価事業委託料	500
02 地域子育て支援事業	19,490	4 共済費	2,400
		7 賃金	16,000
		8 報償費	180
		12 役務費	210
		14 使用料及び賃借料	700
		6 社会保険料	2,400
		1 臨時職員賃金	16,000
		2 講師等謝礼	180
		1 通信運搬費	210
		31 寝具借上料	700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		94,600 分担金及び負担金 60,000 諸収入 34,600	527,680	【保育課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、障がい児保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、臨時職員を活用しながら適正な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 （1）所務等臨時職員賃金 （2）臨時保育士賃金 （3）延長保育パート賃金 （4）産休・育休代替保育士賃金
2,350 県支出金		6,100 諸収入	11,040	【保育課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 （1）増林保育所 （2）新方保育所 （3）荻島保育所 2 平成26年度の主な事業 （1）子育て相談 （2）一時預かり （3）子育て講座 （4）子育てサークル等の育成・支援 （5）その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業

(単位：千円)

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 施設管理費				248,400
01 保育所管理費	219,400	11 需用費	70,300	2 燃料費 3,300
				5 光熱水費 57,000
				6 修繕料* 10,000
		12 役務費	1,460	2 手数料 310
				11 火災保険料 700
				15 行事傷害保険料 130
				31 保育所総合保険料 320
		13 委託料	12,560	3 施設定期検査委託料 3,200
				5 清掃委託料 2,200
				6 警備委託料 3,650
				9 防火施設保守管理委託料 650
				14 電気主任技術者委託料 710
				16 植木管理等委託料 800
				17 害虫駆除委託料 1,000
				32 小荷物専用昇降機保守管理委託料 310
				33 廃油処理委託料 40
		14 使用料及び賃借料	19,180	10 土地借上料 12,400
				11 公共下水道使用料 4,700
				12 清掃用具借上料 300
				16 テレビ視聴料 300
				31 防犯用カメラ借上料 1,480
		16 原材料費	900	2 補修材料購入費* 900
				31 保育所用地購入費* 115,000
02 保育所改修費	29,000	15 工事請負費	29,000	1 施設改修工事費* 29,000
004 保育所整備事業				54,000
01 荻島保育所整備事業	54,000	15 工事請負費	54,000	35 道路改良工事費* 20,000
				36 保育所解体工事* 34,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			一般財源	
		29,030 分担金及び負担金 27,000 使用料及び手数料 30 諸収入 2,000	190,370	【保育課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、警備、清掃等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努めるとともに、保育所運営に必要な用地を取得する。 1 公立保育所数 18か所
			29,000	【保育課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
			54,000	【保育課】 経年による老朽化等に伴う荻島保育所の建て替えについて、本体が竣工することに伴い既存保育所の解体等を行う。 平成24年度 用地取得及び造成工事等 平成25年度 建設工事及び周辺道路整備等 平成26年度 既存保育所解体工事及び周辺道路整備

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他保育所費			1, 195
01 その他保育所費1, 195	19 負担金補助及び交付金	1, 095	31 県保育協議会等負担金320 32 東部地区保育協議会負担金25 33 日本スポーツ振興センター負担金750
	23 償還金利子及び割引料	100	31 保育所保育料過誤納還付金100

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
7 目 青少年教育指導費

001 青少年教育指導事務費				2, 935
01 一般事務経費2, 935	4 共济費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2, 170	1 臨時職員賃金	2, 170
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	260	1 消耗品費50 2 燃料費100 3 食糧費10 6 修繕料*100	
	12 役務費	75	1 通信運搬費40 10 自動車損害保険料35	
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 青少年健全育成推進事業				9, 690
01 青少年問題協議会運営費330	1 報酬	230	31 青少年問題協議会委員報酬	230
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
02 青少年指導相談員運営費1, 320	1 報酬	1, 300	31 青少年指導相談員報酬	1, 300
	9 旅費	20	1 費用弁償	20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		470 分担金及び 負担金	725	【保育課】 保育所に係る研修負担金等

			2, 935	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			330	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 （1）委員数 29人 （2）会議開催 年2回予定
			1, 320	【青少年課】 専門の相談員を配置し、問題行動、非行等で悩んでいる保護者や青少年からの相談を受け、助言、指導及び進路の支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 青少年健全育成推進事業7,390	8 報償費	1,270	2 講師等謝礼370 31 青少年指導員謝礼900
	9 旅費	80	3 特別旅費80
	11 需用費	150	1 消耗品費50 4 印刷製本費100
	13 委託料	4,650	31 青少年育成越谷市民会議委託料2,150 32 子ども健全育成事業委託料2,500
	14 使用料及び賃借料	290	6 自動車借上料200 7 有料道路通行料等90
	19 負担金補助及び交付金	950	73 青少年指導員連絡協議会交付金700 74 青少年育成推進委員協議会交付金250
04 青少年団体育成事業650	19 負担金補助及び交付金	650	51 ボーイスカウト助成金430 52 ガールスカウト助成金220
003 子どもの居場所づくり推進事業			6,630
01 運営委員会運営費270	8 報償費	130	2 講師等謝礼130
	11 需用費	140	1 消耗品費20 3 食糧費10 4 印刷製本費110
02 教室運営費6,360	8 報償費	4,890	2 講師等謝礼4,890
	11 需用費	720	1 消耗品費500 3 食糧費70 6 修繕料*60 9 医薬材料費90
	12 役務費	750	1 通信運搬費450 31 指導者総合保険料300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,390	【青少年課】 青少年健全育成越谷市民フォーラム、街頭指導パトロール、三世代交流事業及び青少年健全育成活動等を行う団体を支援する。 1 青少年育成越谷市民会議 14団体 2 越谷市青少年指導員連絡協議会 301人 3 越谷市青少年育成推進委員協議会 67人 4 越谷市子ども会育成連絡協議会 会員数 4575人 (平成25年5月現在)
			650	【青少年課】 青少年の集団活動を通して、健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 7団 団員数 248人 2 ガールスカウト連絡協議会 3団 団員数 46人 (平成25年5月現在)
180 県支出金			90	【青少年課】 運営委員会を組織し、連携方策やボランティア等の人材確保、活動プログラムの企画など、事業の運営方法を検討し、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進する。 1 放課後子ども教室推進事業運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催 年3回予定
4,220 県支出金			2,140	【青少年課】 放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用し、地域の方々とともにスポーツ・文化活動をとおして、世代間交流や体験活動の取り組みを実施し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 プレーパーク運営事業			343
01 プレーパーク運営費	343	8 報償費	240
		2 講師等謝礼	240
		11 需用費	80
		1 消耗品費	60
		9 医薬材料費	20
	12 役務費	23	15 行事傷害保険料
			23

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

001 学童保育事務費			5, 060
01 一般事務経費	5, 060	4 共済費	340
		6 社会保険料	340
		7 賃金	2, 170
		1 臨時職員賃金	2, 170
		9 旅費	10
		2 普通旅費	10
		11 需用費	250
		1 消耗品費	40
		4 印刷製本費	210
		12 役務費	1, 960
		1 通信運搬費	1, 750
		2 手数料	210
	13 委託料	330	31 書類等配送業務委託料
			330
002 学童保育運営費			565, 280
01 学童保育室運営費	543, 480	4 共済費	63, 700
		6 社会保険料	63, 700
		7 賃金	433, 000
		1 臨時職員賃金	433, 000
		8 報償費	40
		2 講師等謝礼	40
		11 需用費	9, 730
		1 消耗品費	2, 220
		7 給食材料費	7, 200
		9 医薬材料費	310
		12 役務費	160
		2 手数料	80
		31 入所児童損害賠償保険料	80
	13 委託料	35, 500	31 学童保育室委託料
			35, 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			343	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、常設プレーパークの開設に向け、プレーパークの開催を通し多くの市民に周知するとともに、子どもたちの健全育成を推進する。

			5, 060	【青少年課】 学童保育事務に係る共回事務経費等
115, 000 県支出金		98, 212 分担金及び 負担金 91, 000 繰入金 12 諸収入 7, 200	330, 268	【青少年課】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年（１年生～３年生）の児童に対し、放課後の適切な遊び・生活の場を与えて児童の健全育成を図る。 1 公立学童保育室数 ４０か所

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	18 備品購入費	1, 300	3 施設用器具購入費* 1, 300
	19 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金 50
02 民間学童保育室運営 補助事業 15, 100	19 負担金補助 及び交付金	15, 100	51 民間学童保育室運営費補助金 15, 100
03 給食扶助費 6, 700	20 扶助費	6, 700	31 給食扶助費 6, 700
003 施設管理費			6, 080
01 学童保育室施設管理 費 4, 080	11 需用費	3, 600	2 燃料費 100 5 光熱水費 1, 500 6 修繕料* 2, 000
	12 役務費	210	2 手数料 20 11 火災保険料 190
	13 委託料	120	5 清掃委託料 70 9 防火施設保守管理委託料 50
	14 使用料及び 賃借料	110	11 公共下水道使用料 90 13 ガス漏れ警報器借上料 20
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40
02 学童保育室改修費 2, 000	15 工事請負費	2, 000	1 施設改修工事費* 2, 000
004 学童保育室建設事業			60, 000
01 学童保育室建設事業 60, 000	15 工事請負費	60, 000	31 学童保育室建設工事費* 60, 000

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			15, 100	【青少年課】 学童保育事業を行う者に対して、運営費の一部を助成し、保護者の負担を軽減するとともに、保育室の健全運営・保育内容の充実を図る。
			6, 700	【青少年課】 公立学童保育室に入室している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、学童保育室入室児童の給食費を扶助する。
		10 使用料及び 手数料	4, 070	【青少年課】 安全で快適な保育環境の確保と保育内容の向上を図るとともに、適正な施設の管理に努め、放課後児童の健全育成事業の充実を図る。 1 公立学童保育室 4 0 か所
			2, 000	【青少年課】 学童保育室の施設の維持管理・保全を図るため、改修工事を実施し、児童の安全、衛生面等を考慮し、快適な学童保育室の環境づくりを推進する。
28, 000 県支出金	17, 600 市債		14, 400	【青少年課】 待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、蒲生第二学童保育室の 2 室化に向けた整備を行う。

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童館事務費			96,122
01 職員人件費 94,200	2 給料	44,000	3 一般職給 44,000
	3 職員手当等	28,400	2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 2,700
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,200
			8 超過勤務手当 2,600
			13 休日給 2,600
			14 管理職手当 1,000
			15 期末手当 11,000
			16 勤勉手当 5,500
	4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金 13,000
	19 負担金補助 及び交付金	8,800	1 総合事務組合退職手当負担金 8,800
02 児童館コスモス一般 事務経費 902	9 旅費	70	2 普通旅費 70
	11 需用費	100	2 燃料費 80
			6 修繕料* 20
	12 役務費	364	1 通信運搬費 320
			2 手数料 25
			10 自動車損害保険料 19
	13 委託料	210	20 複写機保守管理委託料 170
			21 ファクシミリ保守管理委託料 40
	14 使用料及び 賃借料	158	2 ファクシミリ借上料 10
			4 印刷機借上料 120
			16 テレビ視聴料 15
			31 プラネタリウム券売機借上料 13
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費 1,020	9 旅費	70	2 普通旅費 70
	11 需用費	190	2 燃料費 100
			6 修繕料* 90
	12 役務費	423	1 通信運搬費 370
			2 手数料 20
			10 自動車損害保険料 33

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			94,200	【児童館コスモス】 職員人件費 7人分 【児童館ヒマワリ】 職員人件費 7人分			
			902	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る共通事務経費等			
			1,020	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等			

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	324	1 複写機使用料 190 4 印刷機借上料 90 16 テレビ視聴料 44
	27 公課費	13	1 自動車重量税 13
002 児童館運営費			48,235
01 児童館コスモス運営費 21,455	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 2,140 32 科学教育指導員報酬 7,690
	4 共済費	400	6 社会保険料 400
	7 賃金	3,000	1 臨時職員賃金 3,000
	8 報償費	790	1 報償費 140 2 講師等謝礼 650
	9 旅費	240	1 費用弁償 40 3 特別旅費 200
	11 需用費	1,450	1 消耗品費 1,150 3 食糧費 60 4 印刷製本費 230 9 医薬材料費 10
	13 委託料	5,080	31 プラネタリウム保守管理委託料 1,090 32 プラネタリウムソフトセッティング委託料 1,650 34 展示品保守管理委託料 1,240 35 イベント委託料 1,100
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 10 8 入場料 10
	18 備品購入費	600	3 施設用器具購入費* 600
	19 負担金補助及び交付金	45	94 研修会等負担金 45

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		900 使用料及び 手数料	20,555	【児童館コスモス】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「天文と物理」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成26年度の主な事業 （1）児童健全育成事業 （2）科学体験事業 （3）子育て支援事業 （4）異世代交流事業 （5）天文普及事業 （6）クラブ活動事業

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館ヒマワリ運営費26,780	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬2,140 32 科学教育指導員報酬7,690
	4 共済費	400	6 社会保険料400
	7 賃金	2,520	1 臨時職員賃金2,520
	8 報償費	1,150	1 報償費150 2 講師等謝礼1,000
	9 旅費	40	1 費用弁償30 3 特別旅費10
	11 需用費	3,100	1 消耗品費1,890 3 食糧費100 4 印刷製本費100 6 修繕料*900 9 医薬材料費10 31 飼料費100
	12 役務費	45	13 動産総合保険料45
	13 委託料	5,140	31 展示品保守管理委託料2,620 32 水気耕栽培保守点検委託料1,110 33 情報学習機器保守管理委託料190 34 電子顕微鏡保守委託料680 35 視聴覚機器保守点検委託料540
	14 使用料及び賃借料	4,390	5 フィルム借上料240 7 有料道路通行料等10 31 情報学習機器借上料860 32 視聴覚機器借上料3,280
	18 備品購入費	105	3 施設用器具購入費*105
003 施設管理費49,618			
01 児童館コスモス施設管理費21,471	11 需用費	8,500	5 光熱水費6,500 6 修繕料*2,000
	12 役務費	51	11 火災保険料27 12 施設賠償責任保険料24

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			26,780 【児童館ヒマワリ】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「生物と環境」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成26年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 (2) 科学体験事業 (3) 子育て支援事業 (4) ふれあい交流事業 (5) こどもエコクラブ活動事業
		10 使用料及び手数料	21,461 【児童館コスモス】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	9,680	3 施設定期検査委託料 170 5 清掃委託料 7,100 6 警備委託料 130 7 施設・設備等保守管理委託料 230 8 冷暖房設備保守管理委託料 600 9 防火施設保守管理委託料 130 10 エレベーター保守管理委託料 520 11 自動ドア保守管理委託料 70 13 受水槽等清掃委託料 40 14 電気主任技術者委託料 210 16 植木管理等委託料 480
	14 使用料及び賃借料	200	11 公共下水道使用料 110 31 防犯用カメラ借上料 90
	15 工事請負費	3,000	1 施設改修工事費* 3,000
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	28,147	11 需用費 16,000	5 光熱水費 10,000 6 修繕料* 6,000
		12 役務費 76	11 火災保険料 50 12 施設賠償責任保険料 26
		13 委託料 11,640	3 施設定期検査委託料 150 5 清掃委託料 7,300 6 警備委託料 140 7 施設・設備等保守管理委託料 1,300 8 冷暖房設備保守管理委託料 1,140 9 防火施設保守管理委託料 150 10 エレベーター保守管理委託料 390 11 自動ドア保守管理委託料 70 13 受水槽等清掃委託料 60 14 電気主任技術者委託料 160 16 植木管理等委託料 780
		14 使用料及び賃借料 361	11 公共下水道使用料 280 31 防犯用カメラ借上料 81
		16 原材料費 30	31 補修材料等購入費 30
		18 備品購入費 40	3 施設用器具購入費* 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
				(1) 開館 昭和62年5月3日 (2) 利用定員 550人(最大) (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,890.00㎡ (5) 建物面積 1,275.09㎡ (6) 延床面積 2,874.56㎡
			28,147	【児童館ヒマワリ】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設(大型児童センター) 2 施設概要 (1) 開館 平成7年5月5日 (2) 利用定員 680人(最大) (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,253.85㎡ (5) 建物面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他児童館費			51
01 その他児童館コスモス費	31	19 負担金補助及び交付金	31 31 児童館連絡協議会等負担金 31
02 その他児童館ヒマワリ費	20	19 負担金補助及び交付金	31 児童館連絡協議会等負担金 20

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
1 0 目 子育て世帯臨時特例給付金費

001 子育て世帯臨時特例給付金事務費				90,000
01 職員人件費	2,600	3 職員手当等	2,600	8 超過勤務手当 2,500 13 休日給 100
02 給付事務費	87,400	4 共済費	900	6 社会保険料 900
		7 賃金	6,000	1 臨時職員賃金 6,000
		9 旅費	100	2 普通旅費 100
		11 需用費	1,300	1 消耗品費 200 2 燃料費 100 4 印刷製本費 1,000
		12 役務費	18,900	1 通信運搬費 14,000 2 手数料 4,900
		13 委託料	60,000	31 子育て世帯臨時特例給付金給付業務等委託料 32,000 32 子育て世帯臨時特例給付金電算委託料 28,000
		14 使用料及び賃借料	200	1 複写機使用料 200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る負担金

2,600 国庫支出金				【福祉・子育て臨時給付金室】 子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る超過勤務手当等
87,400 国庫支出金				【福祉・子育て臨時給付金室】 子育て世帯臨時特例給付金事務に係る事務経費等

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
1 0 目 子育て世帯臨時特例給付金費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 子育て世帯臨時特例給付金給付事業			410,000
01 給付費	410,000	19 負担金補助 及び交付金	410,000
			31 子育て世帯臨時特例給付金
			410,000

3 款 民生費
4 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

001 生活保護総務事務費				377,567
01 職員人件費	361,170	2 給料	158,000	3 一般職給
				158,000
		3 職員手当等	118,570	2 扶養手当
				4,800
				3 地域手当
				9,800
				4 住居手当
				6,700
				5 通勤手当
				4,100
				7 特殊勤務手当
				3,260
				8 超過勤務手当
				17,000
				13 休日給
				10
				14 管理職手当
				1,900
				15 期末手当
				47,000
				16 勤勉手当
				24,000
		4 共済費	53,000	3 職員共済組合負担金
				53,000
		19 負担金補助 及び交付金	31,600	1 総合事務組合退職手当負担金
				31,600
02 一般事務経費	2,857	9 旅費	200	2 普通旅費
				200
		11 需用費	1,550	1 消耗品費
				500
				2 燃料費
				630
				4 印刷製本費
				230
				6 修繕料*
				190
		12 役務費	137	10 自動車損害保険料
				137

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
410,000				【福祉・子育て臨時給付金室】 消費税率の引き上げに伴う負担の影響を緩和するため、対象児童がいる世帯に対し子育て世帯臨時特例給付金を支給する。 1 給付対象児童 児童手当の支給対象児童（特例給付の支給対象児童、臨時福祉給付金の対象児童を除く） 2 給付額 1人10,000円
国庫支出金				

			361,170	【社会福祉課】 職員人件費 49人分
			2,857	【社会福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等 60
	18 備品購入費	900	4 自動車購入費* 900
	27 公課費	10	1 自動車重量税 10
03 生活保護事務費 13, 440	1 報酬	1, 450	3 嘱託医報酬 1, 450
	4 共済費	340	6 社会保険料 340
	7 賃金	2, 200	1 臨時職員賃金 2, 200
	12 役務費	4, 070	1 通信運搬費 70 2 手数料 4, 000
	13 委託料	5, 380	31 レセプト点検等委託料 1, 300 32 認定調査委託料 30 33 就労支援事業委託料 4, 050
04 中国残留邦人生活支援事務費 100	8 報償費	100	1 報償費 100

3 款 民生費

4 項 生活保護費

2 目 扶助費

001 生活保護扶助費		5, 990, 000	
01 生活保護扶助費 5, 990, 000	20 扶助費	5, 990, 000	31 生活扶助費 2, 200, 000 32 住宅扶助費 1, 250, 000 33 教育扶助費 50, 000 34 医療扶助費 2, 350, 000 35 出産扶助費 300 36 生業扶助費 23, 000 37 葬祭扶助費 5, 000 38 施設事務費 1, 600 39 介護扶助費 110, 000 40 就労自立給付金 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5,350 国庫支出金 1,300 県支出金 4,050			8,090	【社会福祉課】 生活保護の医療・介護扶助及び就労支援等に係る事務経費
100 国庫支出金				【社会福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。

4, 615, 500 国庫支出金 4, 492, 500 県支出金 123, 000			1, 374, 500	【社会福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を助長援護するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成25年3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 2, 589世帯 （2）被保護者数 3, 770人 2 被保護数（平成25年10月末現在 停止中含む） （1）被保護世帯数 2, 663世帯 （2）被保護者数 3, 847人

3 款 民生費
4 項 生活保護費
2 目 扶助費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 中国残留邦人生活支援給付金			31,000
01 中国残留邦人生活支 援給付金	31,000	20 扶助費	31,000
			31 生活支援給付 7,000
			32 住宅支援給付 2,800
			33 医療支援給付 20,000
			34 介護支援給付 800
			35 葬祭支援給付 200
			36 地域生活支援給付 200

3 款 民生費
5 項 災害救助費
1 目 災害救助費

001 り災者援護事業				94,510
01 り災者援護事業	94,510	13 委託料	74,000	31 災害等廃棄物処理委託料 74,000
		15 工事請負費	14,000	31 最終処分場埋立整備工事費* 14,000
		19 負担金補助 及び交付金	10	31 災害弔慰金等 10
		20 扶助費	6,500	31 災害見舞金等 1,500
				32 火災り災者住宅家賃給付費 1,000
				33 竜巻り災者住宅家賃給付費 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
23,300 国庫支出金			7,700	【社会福祉課】 中国残留邦人の生活の安定を図るため、生活支援給付金を支給する。 1 受給者数（平成25年10月末現在）6世帯 10人

44,000			50,510	【社会福祉課】 り災者援護に係る見舞金等 【環境資源課】 竜巻災害により被災した家屋から発生する災害ごみを最終処分場で受入れ、 適正に処理するとともに選別後の残さ等を最終処分場に埋立てることにより、 生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 【建築住宅課】 災害復旧に係る住宅家賃給付費
国庫支出金				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健衛生事務費			595, 092
01 職員人件費580, 490	2 給料	275, 000	3 一般職給275, 000
	3 職員手当等	163, 490	2 扶養手当6, 400
			3 地域手当16, 900
			4 住居手当7, 400
			5 通勤手当10, 000
			7 特殊勤務手当10
			8 超過勤務手当12, 500
			13 休日給280
			14 管理職手当4, 500
			15 期末手当70, 000
			16 勤勉手当35, 500
	4 共済費	87, 000	3 職員共済組合負担金87, 000
	19 負担金補助及び交付金	55, 000	1 総合事務組合退職手当負担金55, 000
02 地域医療一般事務経費3, 435	4 共済費	350	6 社会保険料350
	7 賃金	2, 230	1 臨時職員賃金2, 230
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	150	2 普通旅費150
	11 需用費	410	1 消耗品費200
			2 燃料費100
			3 食糧費20
			6 修繕料*90
	12 役務費	230	1 通信運搬費190
			10 自動車損害保険料40
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料10
			7 有料道路通行料等10
	18 備品購入費	30	1 図書購入費30
	27 公課費	5	1 自動車重量税5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要	
特定財源		一般財源			
国県支出金	地方債				その他
1,550 県支出金			578,940	【地域医療課】 職員人件費 7人分 【市民健康課】 職員人件費 45人分 【保健所準備室】 職員人件費 32人分	
60 県支出金			3,375	【地域医療課】 地域医療事務に係る共通事務経費等	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 市民健康一般事務経費3,417	8 報償費	10	1 報償費10
	11 需用費	880	1 消耗品費150
			2 燃料費280
			3 食糧費10
			4 印刷製本費100
			6 修繕料*340
	12 役務費	1,690	1 通信運搬費1,400
04 保健所準備一般事務経費7,750			2 手数料130
			10 自動車損害保険料160
	13 委託料	600	20 複写機保守管理委託料600
	14 使用料及び賃借料	184	1 複写機使用料184
	27 公課費	53	
			1 自動車重量税53
	4 共済費	640	6 社会保険料640
	7 賃金	4,350	1 臨時職員賃金4,350
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	1,600	2 普通旅費1,600
	11 需用費	830	1 消耗品費600
			2 燃料費100
			6 修繕料*130
	12 役務費	110	1 通信運搬費30
			2 手数料40
			10 自動車損害保険料40
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等30
	19 負担金補助及び交付金	170	94 研修会等負担金170
	27 公課費	10	1 自動車重量税10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,417	【市民健康課】 市民健康事務に係る共通事務経費等
			7,750	【保健所準備室】 保健所準備に係る共通事務経費等

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 地域医療費			169,780
01 地域医療推進事業	50,000	21 貸付金 50,000	31 看護師等修学資金貸付金 50,000
02 救急医療対策事業	119,780	13 委託料 20,120	31 休日当番医制事業委託料 1,910 32 休日歯科当番医制事業委託料 1,210 34 移転管理業務委託料 17,000
			31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金 30 36 外国人未払医療費対策事業補助金 1,330 37 病院群輪番制病院支援事業補助金 31,000 38 小児救急医療支援事業補助金 25,300
		19 負担金補助及び交付金 57,660	
		22 補償補填及び賠償金 42,000	1 物件等補償料* 42,000
003 施設管理費			17,776
01 保健センター施設管理費	14,076	11 需用費 7,000	5 光熱水費 7,000
		12 役務費 46	11 火災保険料 18 12 施設賠償責任保険料 28
		13 委託料 6,880	5 清掃委託料 4,140 6 警備委託料 150 8 冷暖房設備保守管理委託料 750 9 防火施設保守管理委託料 180 10 エレベーター保守管理委託料 640 11 自動ドア保守管理委託料 170 14 電気主任技術者委託料 200 15 庭園管理委託料 130 31 中央監視装置保守点検委託料 470 34 電話設備保守管理委託料 50
02 保健センター施設改修費	3,700	14 使用料及び賃借料 150	11 公共下水道使用料 120 16 テレビ視聴料 30
		11 需用費 500	6 修繕料* 500
		15 工事請負費 3,200	1 施設改修工事費* 3,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			50,000	【地域医療課】 看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
17,460 県支出金		88,800 分担金及び負担金 29,800 諸収入 59,000	13,520	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、平成26年度は東部南地区第二次救急医療対策協議会の代表市となることから協議会を運営するとともに、入院治療が必要な急病患者の診療を対象とした病院群輪番制病院支援事業及び小児救急医療支援事業に参加している病院に対して補助金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。 さらに、今後の救急医療体制の拡充を目指し、高度医療機能への対応と救急医療体制の強化を図るため、関係機関と連携協力し整備を進める。
		302 使用料及び手数料 2 諸収入 300	13,774	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
			3,700	【市民健康課】 施設の修繕及び改修を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 保健所整備費			1, 466, 595
01 保健所整備事業 1, 466, 595	1 報酬	330	31 越谷市立保健所設置審議会委員報酬 330
	9 旅費	150	1 費用弁償 150
	11 需用費	64, 520	1 消耗品費 45, 000
			2 燃料費 1, 500
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 1, 000
			5 光熱水費 2, 000
			6 修繕料* 10
			9 医薬材料費 15, 000
	12 役務費	1, 820	1 通信運搬費 1, 300
			10 自動車損害保険料 340
			11 火災保険料 30
			12 施設賠償責任保険料 150
	13 委託料	52, 350	5 清掃委託料 4, 000
			6 警備委託料 400
			8 冷暖房設備保守管理委託料 1, 100
			9 防火施設保守管理委託料 130
			10 エレベーター保守管理委託料 200
			11 自動ドア保守管理委託料 200
			12 浄化槽保守管理委託料 10
			13 受水槽等清掃委託料 30
			14 電気主任技術者委託料 160
			15 庭園管理委託料 500
			20 複写機保守管理委託料 100
			28 監理委託料* 8, 600
			32 竣工式典委託料 500
			33 引越委託料 700
			34 医療廃棄物処分委託料 300
			35 作業環境測定委託料 300
			36 保健所システム電算委託料 35, 000
			38 入退室管理システム保守管理委託料 30
			40 電話設備保守管理委託料 50
			43 医用画像システム保守管理委託料 40
	14 使用料及び賃借料	34, 690	1 複写機使用料 500
			11 公共下水道使用料 100
			16 テレビ視聴料 40
			31 保健所システム機器借上料 16, 000
			32 検査機器借上料 18, 000
			33 医用画像システム機器借上料 50

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	827, 800 市債	160 使用料及び 手数料 50 諸収入 110	638, 635	【保健所準備室】 総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。 1 越谷市立保健所設置審議会の運営 （1）委員数 20人 2 （仮称）越谷市保健所建設工事・外構工事の施工及び監理 （1）建設予定地 越谷市東越谷十丁目地内 （2）構造 鉄骨造4階建 （3）予定工事期間（外構工事含む） 平成25年7月から平成26年10月まで（16か月） 3 動物管理施設整備工事・外構工事の施工及び監理 （1）建設予定地 越谷市増森一丁目地内 （2）構造 鉄骨造2階建 （3）予定工事期間（外構工事含む） 平成26年5月から平成27年1月まで（9か月） 4 （仮称）越谷市保健所開設に向けた機器等の整備 5 開設前の施設の適切な管理

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	15 工事請負費	1, 132, 200	32 (仮称) 越谷市保健所建設工事費*	835, 200
			33 外構工事費*	170, 000
			34 動物管理施設整備工事費*	120, 000
			35 看板設置工事費*	7, 000
	18 備品購入費	180, 500	1 図書購入費	500
			3 施設用器具購入費*	50, 000
			4 自動車購入費*	10, 000
			31 検査機器購入費*	120, 000
	27 公課費	35	1 自動車重量税	35
005 その他保健衛生総務費				2
01 その他保健衛生総務費	2	19 負担金補助及び交付金	2	32 区市町村保健センター連絡協議会負担金

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

001 予防事務費				22, 980
01 一般事務経費	22, 980	4 共済費	1, 500	6 社会保険料
		7 賃金	20, 300	1 臨時職員賃金
		8 報償費	10	1 報償費
		9 旅費	440	2 普通旅費 3 特別旅費
		11 需用費	30	6 修繕料* 9 医薬材料費
		12 役務費	660	2 手数料 31 医師等傷害保険料 32 保健事業賠償保険料
		14 使用料及び賃借料	40	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

300 国庫支出金 110 県支出金 190			22, 680	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節								
	区 分	金 額									
002 健康づくり推進事業			8,210								
01 健康づくり推進事業	8,210	1 報酬	390	31 健康づくり推進審議会委員報酬	390						
		8 報償費	1,020	1 報償費	80	2 講師等謝礼	940				
		9 旅費	180	1 費用弁償	180						
		11 需用費	5,510	1 消耗品費	2,300	3 食糧費	10	4 印刷製本費	2,700	31 栄養実習用材料費	500
		12 役務費	100	1 通信運搬費	80	3 筆耕料	20				
		13 委託料	760	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	500	32 自殺予防対策事業委託料	260				
		18 備品購入費	250	3 施設用器具購入費*	250						
003 母子保健事業			332,820								
01 乳幼児等健診事業	290,230	8 報償費	1,000	31 心理判定員等謝礼	1,000						
		11 需用費	430	4 印刷製本費	230	9 医薬材料費	200				
		12 役務費	800	1 通信運搬費	800						
		13 委託料	282,000	31 健康診査委託料	39,000	32 妊婦健康診査委託料	240,000	33 妊婦歯科健康診査委託料	3,000		
		19 負担金補助及び交付金	6,000	51 妊婦健康診査助成金	6,000						

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
840 国庫支出金 10 県支出金 830		840 諸収入	6,530	【市民健康課】 市民の健康づくりに関する事項について審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」にもとづき各種健康教室を実施し、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 また、メンタルヘルスチェックシステムをはじめとする、自殺予防対策事業を継続して実施する。 1 越谷市健康づくり推進審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 自殺予防対策事業
300 県支出金			289,930	【市民健康課】 乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を解消し子育てを支援する。また、妊婦に対しての健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等 4 妊婦歯科健康診査 妊娠中に1回

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 母子健康づくり事業42,590	8 報償費	600	2 講師等謝礼600
	11 需用費	500	4 印刷製本費500
	12 役務費	150	1 通信運搬費150
	13 委託料	11,320	31 妊産婦・新生児訪問委託料11,000 32 妊婦口腔衛生指導等委託料300 33 診療報酬審査支払委託料20
	20 扶助費	30,020	31 栄養食品支給費20 32 未熟児養育医療給付費30,000
004 成人保健事業			402,460
01 健康診査等事業13,120	11 需用費	410	4 印刷製本費410
	12 役務費	1,710	1 通信運搬費1,600 2 手数料110
	13 委託料	11,000	31 健康診査委託料2,000 32 骨粗しょう症検診委託料4,000 34 肝炎ウイルス検診委託料5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
23,550 国庫支出金 12,000 県支出金 11,550		4,800 分担金及び 負担金	14,240	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。また、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援し、相談や出生全児への新生児訪問等の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。さらに、未熟児養育事業を実施し、未熟児への支援を充実する。 1 母子健康手帳の交付 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育医療給付・訪問指導
3,200 県支出金			9,920	【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 40歳の方等を対象に実施する。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 がん検診等事業368,000	11 需用費	1,600	4 印刷製本費1,600
	12 役務費	4,200	1 通信運搬費4,200
	13 委託料	362,000	31 肺がん・結核検診委託料75,000
			32 胃がん検診委託料140,000
			33 子宮頸がん検診委託料50,000
			34 乳がん検診委託料60,000
			35 大腸がん検診委託料30,000
			36 前立腺がん検診委託料4,000
			37 がん検診クーポン券作製等委託料3,000
	19 負担金補助及び交付金	200	32 がん検診助成金200
03 歯科健康診査等事業20,650	11 需用費	190	4 印刷製本費190
	12 役務費	100	1 通信運搬費100
	13 委託料	20,360	31 歯科健診・相談委託料760
			32 歯科健康フェア委託料800
			33 成人歯科健康診査委託料8,500
			34 在宅訪問歯科保健事業委託料300
			35 口腔がん検診委託料10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
23,880 国庫支出金		30 諸収入	344,090	【市民健康課】 各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。がん検診推進事業は、対象年齢の方に検診費用を助成し受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。 1 肺がん・結核検診 4 0 歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 6 5 歳以上（肺がん・結核検診） 2 胃がん検診 3 0 歳以上 内視鏡検査またはX線検査 3 0 歳以上 7 5 歳以下（5歳刻み） 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペプシノゲン検査） 3 子宮頸がん検診 2 0 歳以上 頸部・体部の細胞検査 4 乳がん検診 3 5 歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 5 大腸がん検診 4 0 歳以上 便潜血法 ※がん検診推進事業対象年齢 4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳 6 前立腺がん検診 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 ・ 6 5 ・ 7 0 ・ 7 5 歳 血液検査（P S A検査）
2,980 県支出金			17,670	【市民健康課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯科健康診査及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯の衛生週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診、相談等を実施する。 3 成人歯科健康診査 4 0 歳以上 7 0 歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 4 0 歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 機能訓練事業690	13 委託料	690	31 機能訓練委託料360 32 送迎委託料330
005 予防接種事業			586,090
01 予防接種事業586,090	1 報酬	30	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬30
	9 旅費	10	1 費用弁償10
	11 需用費	2,400	4 印刷製本費2,400
	12 役務費	2,840	1 通信運搬費2,200 32 予防接種賠償保険料640
	13 委託料	580,000	31 予防接種委託料520,000 32 高齢者インフルエンザ予防接種委託料60,000
	19 負担金補助及び交付金	800	51 予防接種助成金800
	22 補償補填及び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金10
006 その他予防費			3,704
01 その他予防費3,704	13 委託料	3,000	31 健康増進事業委託料3,000
	19 負担金補助及び交付金	704	33 小児保健協会負担金10 35 市町村保健師協議会負担金36 36 市町村行政栄養士協議会負担金10 37 公衆衛生学会負担金8 38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構負担金30 71 母子愛育会補助金450 94 研修会等負担金160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			690	【市民健康課】 心身の機能が低下している介護保険の要介護認定非該当の方などを中心に、個別訓練や集団訓練を実施する。 また、言語障がいのある方を対象に言語訓練（集団）を実施するとともに、社会参加を促し日常生活の自立を支援する。
			586,090	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 生後2か月～1歳に至るまで 2 4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 生後3か月～生後90か月に至るまで （又は3種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）とポリオ（小児マヒ）） 生後3か月～生後90か月に至るまで 3 2種混合（ジフテリア・破傷風） 11歳（小学5年生）～13歳未満 4 麻しん・風しん混合 （1）生後12か月～生後24か月に至るまで （2）5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間 5 日本脳炎 （1）生後36か月～生後90か月に至るまで （2）9歳（小学4年生）～13歳未満 （3）特例対象者 6 子宮頸がん予防ワクチン 小学6年生～高校1年生相当の女子 7 ヒブワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 8 小児用肺炎球菌ワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 9 インフルエンザ 原則65歳以上
			3,704	【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託 【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 急患診療所事務費			1,910
01 一般事務経費	11 需用費	660	1 消耗品費 560
			4 印刷製本費 100
	12 役務費	1,020	1 通信運搬費 940
			2 手数料 80
	13 委託料	130	20 複写機保守管理委託料 130
	14 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料 100
002 診療業務費			139,630
01 急患診療所診療業務費	1 報酬	4,000	31 診療管理者報酬 4,000
	11 需用費	150	1 消耗品費 50
			6 修繕料* 100
	12 役務費	580	31 医師等傷害保険料 580
	13 委託料	131,580	31 診療業務委託料 129,000
			32 レセプト機器保守管理委託料 590
			33 レントゲン機器保守点検委託料 550
			34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 560
			35 自動現像機器保守点検委託料 100
			36 血液検査機器保守点検委託料 40
			37 心電計機器保守点検委託料 100
			38 超音波画像診断機器保守点検委託料 340
			39 自動分割分包機器保守点検委託料 210
	14 使用料及び賃借料	3,310	40 医療廃棄物処分委託料 90
			31 レセプト機器借上料 1,080
			32 レントゲン画像処理機器借上料 680
			33 血液検査機器借上料 1,020
			34 心電計機器借上料 220
			35 超音波画像診断機器借上料 230
	23 償還金利子及び割引料	10	36 自動分割分包機器借上料 80
			31 診療収入過誤納還付金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			1,910	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等	
		62,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 62,000	77,620	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 小児夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市神明町二丁目60番地1 (2) 診療科目 小児科 (3) 診療日 通年（365日） (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで 2 成人夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目81番地 (2) 診療科目 内科 (3) 診療日 通年（365日） (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで 3 保健所内併設夜間急患診療所（平成27年統合予定） 小児夜間急患診療所と成人夜間急患診療所を統合し設置をする。 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目地内 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年（365日） (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			13, 224
01 急患診療所施設管理費13, 224	11 需用費	4, 550	1 消耗品費50
			5 光熱水費4, 400
			6 修繕料*100
	12 役務費	134	11 火災保険料30
			12 施設賠償責任保険料104
	13 委託料	6, 520	5 清掃委託料3, 900
			6 警備委託料790
			8 冷暖房設備保守管理委託料460
			9 防火施設保守管理委託料110
			10 エレベーター保守管理委託料590
			11 自動ドア保守管理委託料300
			14 電気主任技術者委託料150
			16 植木管理等委託料60
			32 レントゲン室漏洩検査委託料160
	14 使用料及び賃借料	2, 020	10 土地借上料1, 560 11 公共下水道使用料460
004 急患診療所整備事業			140, 600
01 保健所併設夜間急患診療所整備事業140, 600	11 需用費	200	1 消耗品費200
	13 委託料	4, 000	28 監理委託料*900
			32 引越委託料2, 800
			42 通信回線設定委託料300
	15 工事請負費	133, 600	31 保健所併設夜間急患診療所建設工事費*130, 000
			35 看板設置工事費*2, 900
			36 看板撤去工事費*700
	18 備品購入費	2, 800	3 施設用器具購入費*2, 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
		2, 490 使用料及び手数料 100 諸収入 2, 390	10, 734	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
	130, 900 市債		9, 700	【地域医療課】 平成２７年４月に開所する（仮称）越谷市保健所内に夜間急患診療所を設置する。 1 事業内容 （１）建設予定地 越谷市東越谷十丁目地内（旧看護専門学校跡地） （２）構造 建物全体：鉄骨造４階建　うち１階西側部分 （３）延床面積 ５２９．０８㎡（夜間急患診療所部分） （４）予定工事期間 平成２５年７月から２６年９月まで（１５か月）

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 斎場費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細	
-----------------------------	--	---	--	---	--

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			296	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
		316,700 分担金及び 負担金 85,000 使用料及び 手数料 230,900 諸収入 800	200,130	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 環境対策事務費			180,615
01 職員人件費179,350	2 給料	83,500	3 一般職給83,500
	3 職員手当等	53,250	2 扶養手当2,800
			3 地域手当5,200
			4 住居手当2,200
			5 通勤手当2,500
			8 超過勤務手当3,500
			13 休日給50
			14 管理職手当2,700
			15 期末手当23,300
			16 勤勉手当11,000
	4 共済費	25,900	3 職員共済組合負担金25,900
	19 負担金補助及び交付金	16,700	1 総合事務組合退職手当負担金16,700
02 一般事務経費1,265	8 報償費	30	1 報償費30
	9 旅費	280	2 普通旅費280
	11 需用費	850	1 消耗品費340
			2 燃料費300
			3 食糧費10
			6 修繕料*200
	12 役務費	85	10 自動車損害保険料85
	27 公課費	20	1 自動車重量税20
002 環境保全整備事業			28,560
01 環境審議会運営費220	1 報酬	140	31 環境審議会委員報酬140
	9 旅費	70	1 費用弁償70
	11 需用費	10	3 食糧費10
02 地球温暖化対策推進事業1,840	8 報償費	280	1 報償費220 2 講師等謝礼60
	11 需用費	1,110	1 消耗品費300 3 食糧費10 4 印刷製本費800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,830 使用料及び 手数料	173,520	【環境政策課】 職員人件費 23人分
			1,265	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			220	【環境政策課】 越谷市環境条例第25条に基づき、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
			1,840	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織および事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	12 役務費	20	1 通信運搬費 10 2 手数料 10
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
	19 負担金補助及び交付金	390	51 雨水貯留槽設置費等助成金* 370 94 研修会等負担金 20
03 再生可能エネルギー推進事業 24, 000	13 委託料	4, 000	31 風力発電業務委託料 4, 000
	19 負担金補助及び交付金	20, 000	51 太陽光発電システム設置費補助金 20, 000
04 自然保護事業 2, 500	8 報償費	640	1 報償費 310 2 講師等謝礼 330
	11 需用費	300	1 消耗品費 110 3 食糧費 10 4 印刷製本費 80 6 修繕料* 100
	13 委託料	1, 200	31 有害鳥獣処理委託料 500 35 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料 700
	16 原材料費	50	31 原材料費 50
	19 負担金補助及び交付金	310	91 土地改良区地区除外決済金* 310

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			24, 000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。
			2, 500	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や環境学習を推進する。 また、専門機関等と連携し、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取り組みを推進する。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 環境対策事業			25, 537
01 大気・水質対策事業16, 390	9 旅費	30	3 特別旅費30
	11 需用費	460	1 消耗品費150
			5 光熱水費210
			6 修繕料*100
	12 役務費	280	1 通信運搬費250
	13 委託料	14, 900	31 公害測定機器損害保険料30
			31 公害分析委託料11, 400
02 生活環境対策事業2, 920	11 需用費	50	32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料3, 500
			31 大気汚染常時監視システム借上料650
	12 役務費	150	31 大気汚染常時監視システム借上料650
			94 研修会等負担金20
	13 委託料	2, 700	95 その他負担金50
			6 修繕料*50
	19 負担金補助及び交付金	20	2 手数料150
03 放射線対策事業6, 227	11 需用費	480	33 道路交通騒音測定業務委託料2, 700
			95 その他負担金20
			1 消耗品費440
	12 役務費	1, 197	3 食糧費10
			6 修繕料*30
			2 手数料1, 110
	13 委託料	4, 500	31 放射線測定機器等損害保険料87
03 放射線対策事業6, 227	12 役務費	1, 197	31 空間放射線量測定業務委託料1, 500
			34 放射性物質除染作業委託料3, 000
	13 委託料	4, 500	3 施設用器具購入費*50
03 放射線対策事業6, 227	18 備品購入費	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
400 県支出金			15,990	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 （1）大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 （2）有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 （1）河川の常時監視 5河川20地点 （2）工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 （1）大気 1地点 （2）河川 4地点 （3）地下水 1地点
200 県支出金			2,720	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図る。 また、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。
			6,227	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 【保育課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

2 目 環境衛生費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 環境衛生事務費			1,960
01 一般事務経費 1,960	4 共済費	190	6 社会保険料 190
	7 賃金	1,610	1 臨時職員賃金 1,610
	9 旅費	40	2 普通旅費 40
	11 需用費	120	1 消耗品費 120
002 環境衛生事業			8,340
01 防疫活動促進事業 5,370	11 需用費	300	1 消耗品費 50
			6 修繕料* 50
			10 薬剤購入費 200
	13 委託料	5,070	31 薬剤処分委託料 70
		32 スズメバチの巣駆除委託料 2,000	
		33 薬剤散布委託料 3,000	
02 空閑地除草事業 2,970	11 需用費	100	6 修繕料* 100
	13 委託料	2,800	31 除草委託料 2,800
	18 備品購入費	70	2 庁用器具購入費* 70
003 犬の登録等事業			5,490
01 犬の登録等事業 5,490	8 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	11 需用費	750	1 消耗品費 350
			4 印刷製本費 390
			6 修繕料* 10
13 委託料	4,720	31 犬鑑札等封入作業委託料 140	
		33 犬の登録管理システム機器等保守委託料 80	
		34 犬の登録管理システム構築委託料 4,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,960	【環境政策課】 環境衛生事務に係る共通事務経費等
			5,370	【環境政策課】 地域 の 衛生環境を保持するために、衛生害虫等の発生を平常時から抑制しておく必要があることから、害虫等が発生している道路側溝等に、必要な範囲で薬剤散布を実施する。 また、市民生活の安全を確保する観点から、人の生命に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除を実施する。
		2,800 諸収入	170	【環境政策課】 市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
		5,490 使用料及び手数料		【環境政策課】 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るため、狂犬病予防法に基づき犬の登録を行うとともに、獣医師が実施する狂犬病予防注射に対して、注射済票の交付を行う。 また、犬のしつけ方教室を実施し、飼い主の責務等の啓発を図る。

4款 衛生費

3項 清掃費

1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 清掃総務事務費			522,700
01 職員人件費521,600	2 給料	246,000	3 一般職給246,000
	3 職員手当等	147,600	2 扶養手当9,600
			3 地域手当15,400
			4 住居手当7,300
			5 通勤手当4,300
			7 特殊勤務手当400
			8 超過勤務手当4,200
			13 休日給7,900
			14 管理職手当2,000
			15 期末手当64,000
			16 勤勉手当32,500
	4 共済費	78,800	3 職員共済組合負担金78,800
	19 負担金補助及び交付金	49,200	1 総合事務組合退職手当負担金49,200
02 一般事務経費1,100	7 賃金	250	1 臨時職員賃金250
	8 報償費	190	1 報償費190
	9 旅費	140	2 普通旅費140
	11 需用費	460	1 消耗品費140
			2 燃料費100
			3 食糧費20
			4 印刷製本費100
			6 修繕料*100
	12 役務費	35	10 自動車損害保険料35
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等20
	27 公課費	5	1 自動車重量税5

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,810 使用料及び 手数料	519,790	【環境資源課】 職員人件費 68人分
			1,100	【環境資源課】 清掃総務に係る共通事務経費等

4 款 衛生費

3 項 清掃費

1 目 清掃総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			320
01 廃棄物減量等推進審議会運営費	320	1 報酬	150
		31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150
		9 旅費	70
		1 費用弁償	70
		13 委託料	100
		2 会議録作成委託料	100
003 清掃事業			1, 448, 620
01 東埼玉資源環境組合負担金事業	1, 383, 620	19 負担金補助及び交付金	1, 383, 620
		31 東埼玉資源環境組合負担金	1, 383, 620
02 資源回収奨励補助金交付事業	64, 000	19 負担金補助及び交付金	64, 000
		51 資源回収奨励補助金	64, 000
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	1, 000	19 負担金補助及び交付金	1, 000
		51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1, 000
004 その他清掃総務事務費			536
01 その他清掃総務事務費	536	19 負担金補助及び交付金	536
		31 全国都市清掃会議負担金	190
		33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金	82
		35 県清掃行政研究協議会負担金	10
		36 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	25
		95 その他負担金	229

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			一般財源	
			320	【環境資源課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
			1,383,620	【環境資源課】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			64,000	【環境資源課】 平成元年に制度化したもので、市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 平成24年度実績 (1) 交付額 70,396,500円 (2) 資源回収量 古紙類 8,475,395kg 古繊維類 101,406kg 金属類 223,275kg びん類 8,159kg
			1,000	【環境資源課】 家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成24年度補助件数 40件 2 平成24年度補助金額 995,200円 3 平成24年度1基当たり単価 24,880円
			536	【環境資源課】 清掃総務事務に係る研修負担金等

4 款 衛生費

3 項 清掃費

2 目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 資源物分別収集事業			214,230
01 資源物分別収集事業	214,230	8 報償費	1,430
		31 廃棄物減量等推進員記念品代	1,430
		11 需用費	8,800
		1 消耗品費	4,800
		4 印刷製本費	4,000
		13 委託料	204,000
		31 資源物等収集運搬委託料	202,000
		32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料	2,000
002 塵芥処理事業			511,500
01 可燃物収集運搬事業	414,000	13 委託料	414,000
		31 可燃物収集運搬委託料	414,000
02 公共施設廃棄物処理事業	84,000	12 役務費	39,000
		31 公共施設ごみ処理手数料	39,000
		13 委託料	45,000
		31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	45,000
03 動物死体収集事業	13,500	13 委託料	13,500
		31 動物死体処理委託料	13,500
003 環境美化事業			2,910
01 環境美化事業	2,910	8 報償費	60
		1 報償費	60
		11 需用費	850
		1 消耗品費	850
		13 委託料	2,000
		31 自治会清掃等ごみ収集運搬委託料	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		40,900 諸収入	173,330 【環境資源課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成25年11月1日現在） (1) 推進員数 548人 (2) 選出自治会数 288自治会 2 資源物 (1) 収集量 7,417t（平成24年度） (2) ごみ集積所数 6,876か所（平成25年11月1日現在）
			414,000 【環境資源課】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 6,876か所（平成25年11月1日現在）
			84,000 【環境資源課】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
		5,600 使用料及び手数料	7,900 【環境資源課】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び占有者の依頼による動物死体を戸別有料収集し、処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成24年度動物死体処理実績 1,745件 (1) 野良動物処理件数 1,066件 (2) 飼い動物処理件数 679件
			2,910 【環境資源課】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。

4 款 衛生費

3 項 清掃費

2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 産業廃棄物対策事業			16,072
01 産業廃棄物対策事業	16,072	11 需用費	500
			1 消耗品費 400 2 燃料費 100
		12 役務費	60
			10 自動車損害保険料 60
		13 委託料	10,000
			31 産業廃棄物情報管理システム委託料 10,000
		14 使用料及び賃借料	3,000
			31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料 3,000
		18 備品購入費	2,500
			2 庁用器具購入費* 100 4 自動車購入費* 2,400
		27 公課費	12
			1 自動車重量税 12

4 款 衛生費

3 項 清掃費

3 目 し尿処理費

001 し尿処理事務費			2,690
01 一般事務経費	2,690	4 共済費	300
			6 社会保険料 300
		7 賃金	1,910
			1 臨時職員賃金 1,910
		11 需用費	430
			1 消耗品費 30 4 印刷製本費 400
		12 役務費	50
			2 手数料 50

002 し尿収集事業			40,300
01 し尿収集事業	40,300	12 役務費	250
			31 し尿汲取代金徴収手数料 250
		13 委託料	40,000
			31 し尿汲取委託料 40,000
		23 償還金利子及び割引料	50
			31 手数料過誤納払戻金 50

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16, 072	【環境資源課】 平成 2 7 年度の中核市移行に伴い権限が移譲される産業廃棄物に関する事業者への監視・指導等が適正に実施されるよう、産業廃棄物処分業者等の情報を管理するシステム及び必要な備品等を整備する。

			2,690	【環境資源課】 し尿処理に係る共通事務経費等
		24,000 使用料及び手数料	16,300	【環境資源課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 7台（予定） 2 対象 1,955世帯（平成25年11月1日現在）

4 款 衛生費

3 項 清掃費

3 目 し尿処理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 合併処理浄化槽普及事業			17,200
01 合併処理浄化槽普及事業	17,200	19 負担金補助及び交付金	17,200
			51 合併処理浄化槽設置費補助金*
			17,200

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 リサイクルプラザ費

001 修理再生等啓発事業			10,245
01 修理再生等啓発事業	10,245	4 共済費	700
		6 社会保険料	700
		7 賃金	4,020
		1 臨時職員賃金	4,020
		8 報償費	300
		2 講師等謝礼	300
		11 需用費	1,100
		1 消耗品費	700
		4 印刷製本費	250
		6 修繕料*	150
		12 役務費	300
		1 通信運搬費	260
		10 自動車損害保険料	40
		13 委託料	3,300
		31 粗大ごみ再生修理委託料	3,300
		14 使用料及び賃借料	250
		1 複写機使用料	250
		18 備品購入費	270
		3 施設用器具購入費*	270
		27 公課費	5
		1 自動車重量税	5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
10,400			6,800	【環境資源課】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、良好な生活環境の確保を図る。
国庫支出金				
2,600				
県支出金				
7,800				

		2,500	7,745	【環境資源課】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、ごみの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成26年度開催予定事業 （1）再生家具販売 293日 （2）リサイクル教室 36回 2 平成24年度実績 （1）再生家具販売 162日実施 （2）リサイクル教室 年17回実施
		諸収入		

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 リサイクルプラザ費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 粗大ごみ処理費			67,990
01 粗大ごみ等収集運搬事業	67,990	4 共済費	1,600
		6 社会保険料	1,600
		7 賃金	11,000
		1 臨時職員賃金	11,000
		11 需用費	2,500
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	2,400
		12 役務費	3,490
		1 通信運搬費	390
		2 手数料	3,100
		13 委託料	49,000
		31 粗大ごみ等収集運搬委託料	49,000
		14 使用料及び賃借料	400
		1 複写機使用料	400

003 不燃ごみ収集等事業			32,945
01 不燃ごみ収集等事業	32,945	11 需用費	14,700
		1 消耗品費	2,600
		2 燃料費	6,300
		6 修繕料*	5,800
	1,680	12 役務費	500
		1 通信運搬費	10
		2 手数料	1,170
	10 自動車損害保険料	10 自動車損害保険料	1,170
		31 レッカー車借上料	10
	15,770	18 備品購入費	270
		3 施設用器具購入費*	15,500
		4 自動車購入費*	
	85	19 負担金補助及び交付金	19
		31 安全運転管理者協会負担金	66
		95 その他負担金	
	200	22 補償補填及び賠償金	200
		2 賠償金	
	500	27 公課費	500
		1 自動車重量税	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要
特 定 財 源		一般財源	
国県支出金	地 方 債		
		27,000 使用料及び 手数料	40,990 【環境資源課】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集し リサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公 衆衛生の向上を図る。
			32,945 【環境資源課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出さ れる不燃ごみ、缶、危険ごみや白色トレイなどの円滑な収集の推進を図る。 1 不燃物・缶収集車両 1 1 台 2 危険ごみ・白色トレイ収集車両 2 台 3 パトロール車両 3 台

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 リサイクルプラザ費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 破砕物等搬出事業			95,000
01 破砕物等搬出事業	95,000	13 委託料	95,000
			31 破砕物等搬出委託料
			95,000
005 最終処分場維持管理費			16,620
01 最終処分場維持管理費	16,620	11 需用費	1,700
			5 光熱水費
			6 修繕料*
			1,000
			700
		13 委託料	5,920
			18 草刈委託料
			420
			31 検査委託料
			800
			32 水処理施設管理委託料
			4,700
		18 備品購入費	9,000
			4 自動車購入費*
			9,000
006 施設管理費			217,813
01 リサイクルプラザ施設管理費	217,813	11 需用費	51,500
			1 消耗品費
			500
			5 光熱水費
			19,000
			6 修繕料*
			32,000
		12 役務費	333
			2 手数料
			59
			11 火災保険料
			260
			12 施設賠償責任保険料
			14
		13 委託料	163,970
			5 清掃委託料
			12,000
			6 警備委託料
			260
			7 施設・設備等保守管理委託料
			10,000
			10 エレベーター保守管理委託料
			1,700
			13 受水槽等清掃委託料
			10
			14 電気主任技術者委託料
			500
			18 草刈委託料
			1,500
			31 運転管理委託料
			138,000
		14 使用料及び賃借料	2,010
			10 土地借上料
			870
			11 公共下水道使用料
			600
			16 テレビ視聴料
			30
			31 資源化施設計量システム機器借上料
			260
			32 防犯カメラ借上料
			250

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			95,000	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			16,620	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設で破砕・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月から供用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。
		32,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 32,000	185,803	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。

4 款 衛生費
4 項 病院費
1 目 病院費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 病院事業支出金			1, 100, 000
01 病院事業支出金	1, 100, 000	19 負担金補助 及び交付金	1, 100, 000
			31 病院事業会計負担金
			1, 100, 000

4 款 衛生費
5 項 上水道費
1 目 上水道費

001 上水道事業支出金			6, 000
01 越谷・松伏水道企業 団支出金	6, 000	19 負担金補助 及び交付金	6, 000
			31 越谷・松伏水道企業団負担金
			6, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,100,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

			6, 000	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金

5款 労働費
1項 労働費
1目 労働諸費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 労働事務費				29,105
01 職員人件費 27,450	2 給料	13,000	3 一般職給	13,000
	3 職員手当等	7,850	2 扶養手当	700
			3 地域手当	900
			4 住居手当	300
			5 通勤手当	500
			8 超過勤務手当	450
			15 期末手当	3,300
			16 勤勉手当	1,700
	4 共済費	4,000	3 職員共済組合負担金	4,000
	19 負担金補助及び交付金	2,600	1 総合事務組合退職手当負担金	2,600
02 一般事務経費 1,655	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	320	1 消耗品費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	700	1 通信運搬費	700
	13 委託料	350	20 複写機保守管理委託料	350
	14 使用料及び賃借料	255	1 複写機使用料	240
			16 テレビ視聴料	15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			一般財源	
			27,450	【産業支援課】 職員人件費 3人分
		20 諸収入	1,635	【産業支援課】 労働事務に係る共通事務経費等

5 款 労働費

1 項 労働費

1 目 労働諸費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 雇用対策事業			21,470
01 相談事業	1,580	1 報酬	1,020
		8 報償費	560
			31 内職相談員報酬
			32 労働相談員報償金
02 若年者等就業支援事業	3,300	13 委託料	3,300
			31 若年者等就職支援事業委託料
03 高年齢者就業支援事業	13,350	8 報償費	300
		19 負担金補助及び交付金	13,050
			2 講師等謝礼
			31 全国シルバー人材センター事業協会負担金
			51 シルバー人材センター推進事業費補助金
04 職業能力開発支援事業	2,270	8 報償費	1,720
		13 委託料	130
		14 使用料及び賃借料	420
			2 講師等謝礼
			31 情報機器保守管理委託料
			31 情報機器借上料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,580	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象に労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前１０時～午後３時３０分 (2) 場 所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 １人 2 市内の労使を対象に労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後１時～４時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 １４人（持ち回り当番制）
			3,300	【産業支援課】 就職を希望する若年者、女性、中高年者等を対象に就職支援として専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前９時～午後４時３０分 (2) 場 所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 １人
			13,350	【産業支援課】 中高年齢者が優れたスキルとパワーを地域で発揮するため、セカンドキャリア形成事業として中高年齢者向けの自主的活動を支援するセミナーを実施するほか、シルバー人材センターへの助成を行う。
			2,270	【産業支援課】 1 勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナーを開催し、就業能力の向上を図る。 (1) 勤労者、事業主を対象とした労働セミナー (2) 女性、高年齢者を対象とした支援セミナー (3) 若年者を対象とした就職支援セミナー (4) 事業主などを対象に経営に必要な簿記講習会 (5) 求職者及び勤労者向けパソコンセミナー (6) 埼玉県立大学等との連携による介護事業所に勤務する方を対象にしたセミナー 2 勤労者等の人材育成を支援するため、市内中小企業等を対象に〇Ａ室を貸出しするとともに、〇Ａ機器等の保守管理を行う。

5 款 労働費

1 項 労働費

1 目 労働諸費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 勤労者等福利厚生事業	930 8 報償費	530	31 優良事業所・優良従業員等表彰記念品代
	19 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金
06 勤労者等貸付事業	40 19 負担金補助及び交付金	40	52 勤労者等生活資金利子補給金
003 施設管理費			17,260
01 産業雇用支援センター管理費	11 需用費	6,780	1 消耗品費
			5 光熱水費
			6 修繕料*
	12 役務費	80	2 手数料
			11 火災保険料
			12 施設賠償責任保険料
	13 委託料	10,300	5 清掃委託料
			7 施設・設備等保守管理委託料
			16 植木管理等委託料
	14 使用料及び賃借料	100	11 公共下水道使用料
004 その他労働諸費			150
01 その他労働諸費	150 19 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金
			32 東部地域労働行政連絡協議会負担金

本年度予算の財源内訳			(単位：千円)	
特定財源			一般財源	事業概要
国県支出金	地方債	その他		
			930	【産業支援課】 勤労者等の福利厚生事業として、地域産業の発展と向上に貢献した事業所及び事業所に多大な功績のあった従業員並びに技能に功労のあった事業主及び従業員を表彰する。 また、勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			40	【産業支援課】 勤労者等の福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者及び家内労働者を対象に、応急に必要となった生活資金の貸付あっせんと利子補給を行う。
		4,780 使用料及び 手数料 980 諸収入 3,800	12,480	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る情報受発信の拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 農業委員会事務費			495
01 一般事務経費495	9 旅費	10	2 普通旅費10
	11 需用費	410	1 消耗品費70 2 燃料費170 4 印刷製本費50 6 修繕料*120
	12 役務費	50	10 自動車損害保険料50
	27 公課費	25	1 自動車重量税25
002 農業委員会運営費			19,821
01 農業委員会運営費19,711	1 報酬	15,790	31 農業委員報酬15,790
	4 共済費	10	6 社会保険料10
	7 賃金	700	1 臨時職員賃金700
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	2,090	1 費用弁償2,000 2 普通旅費30 3 特別旅費60
	10 交際費	60	6 会長交際費60
	11 需用費	250	1 消耗品費160 3 食糧費10 4 印刷製本費80
	13 委託料	270	2 会議録作成委託料270
	14 使用料及び賃借料	220	6 自動車借上料170 7 有料道路通行料等50
	19 負担金補助及び交付金	311	31 農業会議拠出金235 32 農業委員会埼玉葛地方協議会負担金66 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金10
02 農業者年金事業110	8 報償費	100	31 農業者年金相談員謝礼100
	11 需用費	10	3 食糧費10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			495	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1,900 県支出金			17,811	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行 2 任意業務 農家、農業者の利益代表機関として優良農地の確保・保全を図るために農地流動化の推進、主に農用地の利用調整を中心とした地域農業の振興を図るための業務 3 意見の公表・建議、答申に関する業務 農家、農業者の意見を集約したり、行政庁に関する建議、農業委員会系統組織や行政庁等の諮問に対する答申
		100 諸収入	10	【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

2 目 農業総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 農業総務事務費			229,510
01 職員人件費227,750	2 給料	107,000	3 一般職給107,000
	3 職員手当等	65,350	2 扶養手当2,500
			3 地域手当6,600
			4 住居手当2,300
			5 通勤手当2,600
			8 超過勤務手当4,500
			13 休日給250
			14 管理職手当2,300
			15 期末手当29,000
			16 勤勉手当15,300
	4 共済費	34,000	3 職員共済組合負担金34,000
	19 負担金補助及び交付金	21,400	1 総合事務組合退職手当負担金21,400
02 一般事務経費1,760	9 旅費	20	2 普通旅費20
	11 需用費	830	1 消耗品費150
			2 燃料費500
			3 食糧費10
			6 修繕料*170
	12 役務費	100	10 自動車損害保険料100
	18 備品購入費	800	4 自動車購入費*800
	27 公課費	10	1 自動車重量税10

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

001 農政審議会運営費				450
01 農政審議会運営費450	1 報酬	310	31 農政審議会委員報酬	310
	9 旅費	140	1 費用弁償	140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,300 県支出金		70 使用料及び 手数料	226,380	【農業振興課】 職員人件費 22人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 7人分
			1,760	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			450	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 農業振興事務費			2,001
01 一般事務経費 2,001	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	240	2 普通旅費 130
			3 特別旅費 110
	11 需用費	180	1 消耗品費 130
			3 食糧費 30
			6 修繕料* 20
12 役務費	400	1 通信運搬費 400	
13 委託料	1,140	20 複写機保守管理委託料 240	
		31 農地法等調査書配付・回収業務委託料 900	
14 使用料及び賃借料	31	1 複写機使用料 16	
		16 テレビ視聴料 15	
003 都市農業推進事業			65,110
01 地産地消推進事業 5,000	13 委託料	1,000	31 農商工連携事業委託料 1,000
	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校給食米生産奨励事業助成金 4,000
02 農産物生産奨励事業 6,120	19 負担金補助及び交付金	6,120	51 農業近代化資金利子補給金 720
			53 地場野菜等産地育成対策事業補助金 1,000
			54 特産物生産奨励助成金 500
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金 900
			57 経営体育成支援事業費補助金 3,000
03 農業環境衛生改善事業 1,090	19 負担金補助及び交付金	1,090	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金 150
			32 埼玉東部農業共済組合負担金 540
			51 病害虫防除事業費補助金 400

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		20 諸収入	1, 981	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
			5, 000	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 農商工連携事業 地場農産物を活用した異業種交流会の企画運営 2 学校給食米生産奨励事業 平成26年度に予定している助成数量8, 000袋
3, 900 県支出金			2, 220	【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設整備の拡充に必要な借入と事業に対する補助を行い、農業者を支援する。 また、高品質な農産物の生産を目指し、地場野菜産地育成や特産物生産奨励などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 地場野菜等産地育成対策事業への補助 3 特産物生産奨励（くわい、太郎兵衛もち）への助成金 4 経営所得安定対策事業の推進に対する補助 5 経営体育成支援事業への補助
			1, 090	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用や、病害虫などによる農作物への損害防止等の取り組みに対し支援する。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 高収益農業推進事業 32,040	11 需用費	3,460	1 消耗品費 210 4 印刷製本費 250 5 光熱水費 3,000
	12 役務費	690	11 火災保険料 650 12 施設賠償責任保険料 40
	13 委託料	3,100	9 防火施設保守管理委託料 100 25 測量委託料* 3,000
	14 使用料及び賃借料	1,440	10 土地借上料 1,440
	15 工事請負費	22,000	33 農園団地育苗施設用地整備工事費* 22,000
	19 負担金補助及び交付金	1,350	31 全国都市農業振興協議会負担金 50 91 土地改良区地区除外決済金* 1,300
05 農業技術研究事業 20,860	11 需用費	10,780	1 消耗品費 1,200 2 燃料費 30 4 印刷製本費 50 5 光熱水費 9,000 6 修繕料* 500
	12 役務費	180	2 手数料 20 11 火災保険料 70 12 施設賠償責任保険料 90
	13 委託料	7,620	5 清掃委託料 2,040 6 警備委託料 70 7 施設・設備等保守管理委託料 2,720 10 エレベーター保守管理委託料 290 14 電気主任技術者委託料 270 31 技術指導委託料 450 33 温室作業委託料 580 35 分析機器保守委託料 1,200
	14 使用料及び賃借料	420	11 公共下水道使用料 350 31 分析機器借上料 70
	16 原材料費	1,300	31 研究用材料購入費 1,300
	18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費* 500
	19 負担金補助及び交付金	60	91 その他負担金 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		4,390 諸収入	27,650	【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 観光農園マップの作成 2 (仮称) 越谷いちご農園団地の施設管理 3 育苗用地の整備
		100 財産収入	20,760	【農業振興課】 農業研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。また、消費者と農業者との交流の場として、多くの市民に安全・快適に利用されるよう施設を適正に維持管理する。 1 養液栽培の実証試験 2 無病菌苗の作出 3 土壌、堆肥、養液の分析

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 農業従事・後継者育成支援事業			31,240
01 農業従事・後継者育成事業	9,760	19 負担金補助及び交付金	9,760
			31 担い手育成総合支援協議会補助金
			32 越谷市特別認定農業者補助金
			33 青年就農給付金事業費補助金
02 都市型農業経営者育成支援事業	6,480	11 需用費	90
			5 光熱水費
			13 委託料
			5,300
03 都市型農業経営安定化支援事業	15,000	13 委託料	15,000
			31 都市型農業経営安定化支援委託料
			14 使用料及び賃借料
			90
005 アグリサポート事業	200	19 負担金補助及び交付金	200
			51 農業・農村支援ネットワークづくり補助金
			8 報償費
			20
02 農業体験支援事業	3,930	11 需用費	10
			3 食糧費
			13 委託料
			500
			31 市民農園整地委託料
		15 工事請負費	300
			31 市民農園整備工事費*
			300
			16 原材料費
			100

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,500 県支出金			8,260	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、農業後継者の確保・育成を支援する。 また、大規模に農地を耕作する認定農業者が、一定規模以上の面積拡大を図るために行う農業用機械等の整備を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 青年就農給付金事業への補助
		3,200 財産収入	3,280	【農業振興課】 農業技術センターの施設を活用し、施設園芸（観光農園等）の経営を目指す農業後継者などに対し、農産物の栽培技術や農業経営手法、農業支援策に関する各種研修や実習訓練等を行い、新たな農業経営者の誕生を促す。 1 越谷市農業協同組合への事業委託 2 育苗施設利用に伴う費用負担
		7,000 財産収入	8,000	【農業振興課】 都市型農業経営者育成支援事業における新規就農の成果を確実なものとするため、新規就農者等へ定期的な技術支援と栽培・販路等の情報提供を行い、農業経営の向上・安定化を支援する。 1 品種別栽培技術の指導 2 付加価値販売方法の検討・試行
			200	【農業振興課】 市民が農業・農村にふれあい交流することにより農業に対する理解を深め、市民全体で農業と農村を支える仕組みづくりを進めるため、農業・農村支援ネットワークづくり事業を行う。
		2,000 諸収入	1,930	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 講習会の開催 年4回 2 市民農園数 14か所 402区画

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	22 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料* 3,000
006 その他農業振興費			35
01 その他農業振興費 35	19 負担金補助及び交付金	35	34 農業農村振興対策協議会負担金 15 94 研修会等負担金 20

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

4 目 農地費

001 農地事務費						220
01 一般事務経費	220	8 報償費	10	1 報償費	10	
		9 旅費	60	2 普通旅費	40	
				3 特別旅費	20	
		11 需用費	90	1 消耗品費	70	
				3 食糧費	10	
				4 印刷製本費	10	
		18 備品購入費	60	2 庁用器具購入費*	60	
002 農地保全・有効活用事業						2, 420
01 農地利用集積事業	2, 420	19 負担金補助及び交付金	2, 420	51 米の需給調整支援事業費補助金	120	
				52 農地集積推進事業負担金	2, 300	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			35	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

			220	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
120 県支出金			2, 300	【農業振興課】 まとまった優良農地が存在する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 米の需給調整支援事業の補助 2 越谷市農業協同組合が実施する農地利用集積円滑化事業に対する負担金

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

4 目 農地費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 農業生産基盤等整備事業			137,456
01 農道整備事業	17,630	13 委託料	25 測量委託料* 2,400 27 設計委託料* 2,400
		15 工事請負費	31 農道整備工事費* 10,000
		19 負担金補助及び交付金	91 土地改良区地区除外決済金* 1,830 92 道路後退協力金* 1,000
02 かんがい排水整備事業	86,230	13 委託料	25 測量委託料* 1,100 27 設計委託料* 330 30 物件等調査委託料* 900
		15 工事請負費	31 かんがい排水整備工事費* 83,000
		22 補償補填及び賠償金	1 物件等補償料* 900
03 土地改良事業	5,100	19 負担金補助及び交付金	31 土地改良事業団体連合会負担金 40 32 春日部土地改良推進協議会負担金 50 33 古利根堰連絡協議会負担金 30 34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,700 35 見沼代用水協力協議会負担金 70 38 県土地改良県営部会負担金 10 40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 1,180 41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20 52 小土地改良事業費補助金* 1,000

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			17,630	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農村地域の住環境の向上を図るため、農用地における農業用道路の基盤整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）用地測量 L＝360m （2）農道整備工事 L＝95m （3）除外決済金 A＝3,050㎡ （4）用地取得 A＝798㎡	
	42,700 市債	21,180 分担金及び負担金 16,500 諸収入 4,680	22,350	【農業振興課】 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）用地測量等 一式 （2）用排水路整備工事 L＝580m （3）ポンプオーバーホール 1基 （4）転落防止柵補修 L＝350m	
			5,100	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改築や維持管理に対し、補助を行う。	

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 農業施設維持管理費 28,026	11 需用費	8,200	5 光熱水費 1,200 6 修繕料* 7,000
	12 役務費	16	11 火災保険料 6 12 施設賠償責任保険料 10
	13 委託料	12,570	14 電気主任技術者委託料 210 18 草刈委託料 7,000 19 浚渫委託料 5,000 33 ポンプ設備点検委託料 360
	16 原材料費	500	2 補修材料購入費* 500
	19 負担金補助 及び交付金	6,740	31 古利根堰管理費負担金 1,620 32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,010 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,710 34 利根中央地区施設管理費負担金 930 35 農地・水・農村環境保全向上対策事業 費負担金 360 36 利根導水路大規模地震対策事業費負担 金 110
05 農林漁業資金融資補助事業 470	19 負担金補助 及び交付金	470	51 農林漁業資金融資事業費補助金 470
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			28, 026	【農業振興課】 農業生産の安定や農村生活環境の改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。 また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町村で負担する。
			470	【農業振興課】 農業生産力の維持増進及び食料の安定供給を確保するため、農林漁業資金融資事業により農業基盤整備や生活環境整備を行った農業者へ、その償還に対する補助を行う。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 商工総務事務費			155,358
01 職員人件費153,800	2 給料	71,000	3 一般職給71,000
	3 職員手当等	45,600	2 扶養手当2,700
			3 地域手当4,500
			4 住居手当1,900
			5 通勤手当1,900
			8 超過勤務手当3,000
			13 休日給100
			14 管理職手当1,500
			15 期末手当20,000
			16 勤勉手当10,000
	4 共済費	23,000	3 職員共済組合負担金23,000
	19 負担金補助及び交付金	14,200	1 総合事務組合退職手当負担金14,200
02 一般事務経費1,558	9 旅費	1,010	2 普通旅費880 3 特別旅費130
	11 需用費	420	1 消耗品費80
			2 燃料費150
			6 修繕料*190
	12 役務費	70	10 自動車損害保険料70
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10
	18 備品購入費	30	1 図書購入費30
	27 公課費	18	1 自動車重量税18

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			153,800	【産業支援課】 職員人件費 17人分
			1,558	【産業支援課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工業振興事務費			260
01 一般事務経費	260	8 報償費	20
		1 報償費	20
		9 旅費	40
		2 普通旅費	40
		11 需用費	200
		1 消耗品費	180
		3 食糧費	20
002 委員会運営費			300
01 商工対策委員会運営費	300	1 報酬	200
		31 商工対策委員報酬	200
		9 旅費	90
		1 費用弁償	90
		14 使用料及び賃借料	10
		7 有料道路通行料等	10
003 産業振興事業			24, 520
01 産業活性化推進事業	8, 060	8 報償費	110
		2 講師等謝礼	110
		13 委託料	500
		31 こしがやブランド認定品カタログ等作成委託料	500
		19 負担金補助及び交付金	7, 450
		31 こしがや産業フェスタ負担金	5, 000
		51 産業財産権取得費補助金	200
		52 こしがやブランド開発費補助金	500
		53 こしがやブランド販売促進費補助金	1, 000
		54 こしがやブランド等普及啓発事業費補助金	750

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			260	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
			300	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			8,060	【産業支援課】 産・学・官や農・商・工の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」に係る経費の一部を助成する。 また、新製品及び新技術の保護や研究開発を奨励するために、産業財産権を取得しようとする市内中小企業者等に対して、その経費の一部を助成する。 さらに、市内の優良な特産品をこしがやブランドとして認定し、認定品の普及啓発や販売促進、開発促進に係る経費の一部を助成する。

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 産業情報化推進事業 2,560	12 役務費	60	1 通信運搬費 60
	13 委託料	2,500	32 産業情報ネットワークシステム運用管理委託料 2,500
03 創業者等育成支援事業 12,900	13 委託料	9,000	31 創業者等育成支援事業委託料 9,000
	19 負担金補助及び交付金	3,900	51 創業者オフィス家賃補助金 3,900
04 埼玉東部工業展開催事業 1,000	19 負担金補助及び交付金	1,000	51 埼玉東部工業展開催事業費補助金 1,000
004 商業振興事業			47,280
01 商店街活性化推進事業 19,000	19 負担金補助及び交付金	19,000	51 商店街活性化推進事業費補助金* 19,000
02 中心市街地活性化推進事業 11,680	19 負担金補助及び交付金	11,680	51 中心市街地活性化推進事業費補助金 6,680
			54 中心市街地活性化資源活用事業費補助金 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		100 諸収入	2,460 【産業支援課】 市内産業等のPR及び情報化推進を図るために構築した産業情報ネットワークシステム（こしがやi i ネット）の適正な運用管理に努めるとともに、コンテンツの見直し等により内容の充実を図る。
			12,900 【産業支援課】 市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。 1 インキュベーション施設の運営・管理 （１）起業家や創業して間もない企業等を対象とする各種支援サービスの提供 （２）既存事業者を対象に経営革新、経営課題等に対する診断、助言、各種コーディネート等の支援サービスの提供 2 創業者オフィス家賃補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に新たな事業を営むための貸室に係る家賃の一部を助成する。
			1,000 【産業支援課】 事業者間の情報及び技術交流、取引機会拡大の促進を目的に、埼玉県東部地域（５市１町（草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町））の工業者を対象として開催する「埼玉東部工業展」に係る経費の一部を助成する。
			19,000 【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等の事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興育成を図る。
			11,680 【産業支援課】 中心市街地活性化基本計画に基づき、少子高齢化、消費生活等の状況に対応するために、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。 1 中心市街地活性化推進事業費補助金 越谷市商工会が実施する、中心市街地におけるチャレンジショップ事業、イベント開催事業、まち歩きマップ等に対し支援を行う。 2 中心市街地活性化資源活用事業費補助金 中心市街地内にある蔵等の活用によるにぎわい創出に向けた取り組みを行う事業者に対し支援を行う。

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 空き店舗対策事業 13,600	19 負担金補助 及び交付金	13,600	51 空き店舗対策事業費補助金 7,200 52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金 6,400
04 地域商業活性化事業 3,000	19 負担金補助 及び交付金	3,000	51 街おこし推進事業費補助金 3,000
005 工業振興事業			280
01 ものづくり産業育成事業 280	8 報償費	280	2 講師等謝礼 280
006 伝統的地場産業等育成支援事業			7,457
01 伝統的地場産業育成支援事業 662	19 負担金補助 及び交付金	662	31 県物産観光協会負担金 12 51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
02 物産展示場等管理費 6,795	11 需用費	340	1 消耗品費 50 5 光熱水費 260 6 修繕料* 30
	12 役務費	155	1 通信運搬費 150 11 火災保険料 2 12 施設賠償責任保険料 3
	13 委託料	1,470	31 施設維持管理委託料 1,470
	14 使用料及び賃借料	30	11 公共下水道使用料 30
	19 負担金補助 及び交付金	4,800	51 特産品等普及啓発事業費補助金 4,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			一般財源	
			13,600	【産業支援課】 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗改装費及び家賃に係る経費の一部を助成する。 また、越谷市商工会が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み事業」に係る経費の一部を助成する。
			3,000	【産業支援課】 商業の魅力によるにぎわいと活力ある街づくりを推進するため、越谷市商工会が、消費者の購買意欲拡大や市内商業者の販売技能の向上を目的に商店会等と連携して実施する街おこしイベント事業等に対し支援を行う。
			280	【産業支援課】 市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会等を行うマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。
			662	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・支援を行う。 1 各イベント出展等によるPR及び販売促進 2 市内小中学校の見学及び体験学習への協力 3 商工会が行う伝統的地場産業育成事業への助成等
			6,795	【産業支援課】 越谷駅高架下の越谷市物産展示場等の適正な管理運営に努めるとともに、市内の特産品等の振興を図るため、越谷市商工会が行う特産品等の展示、販売及び観光案内事業に対し支援し、観光事業等のPRを行う。 1 展示内容 だるま、せんべい、ひな人形、桐工芸品ほか 2 販売製品 だるま、せんべい、桐工芸品、「こしがやブランド」認定品ほか

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節								
	区 分	金 額									
007 商工団体補助事業			42,300								
01 商工会補助事業	42,300	19 負担金補助 及び交付金	42,300	51 小規模指導事業費補助金	35,800	52 一般事業費補助金	4,400	53 税務指導事業費補助金	300	54 たばこ小売活性化事業費補助金	1,800
008 中小企業資金融資事業			419,620								
01 中小企業資金融資事業	419,620	11 需用費	70	1 消耗品費	70						
		12 役務費	280	1 通信運搬費	280						
		19 負担金補助 及び交付金	23,270	51 小口資金利子補給金	4,200	52 中口資金利子補給金	19,000	53 起業家育成資金利子補給金	70		
				21 貸付金	390,000	31 小口資金預託金	45,000	32 中口資金預託金	340,000	33 起業家育成資金預託金	5,000
						22 補償補填及 び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金			6,000
009 その他商工業振興費			52								
01 その他商工業振興事務費	52	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50						
		19 負担金補助 及び交付金	2	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2						

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			一般財源	
			42,300	【産業支援課】 市内商工業者育成のため、越谷市商工会が実施する各種事業に対して助成する。 1 市内事業者数 10,585事業所 2 商工会会員数 5,340人 3 平成25年3月31日現在組織率 50.4%
		390,010 諸収入	29,610	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行い、円滑な融資により商工業の振興を図るとともに、融資利用者に対し、利子の負担軽減を図り経営の安定化に資するため、利子助成に係る限度額の引き上げを継続する。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			52	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 観光費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 観光事務費			1,644
01 一般事務経費1,644	8 報償費	270	1 報償費30 3 行事記念品代240
	9 旅費	630	2 普通旅費60 3 特別旅費570
	11 需用費	660	1 消耗品費10 4 印刷製本費650
	12 役務費	84	11 火災保険料78 12 施設賠償責任保険料6
002 観光推進事業			130,660
01 観光推進事業75,490	8 報償費	80	2 講師等謝礼80
	12 役務費	10	15 行事傷害保険料10
	13 委託料	1,280	32 キャラクターデザイン作成委託料500 33 弁理士委託料780
	19 負担金補助及び交付金	74,120	31 越谷市民まつり負担金4,000 34 日本観光振興協会負担金120 51 観光協会補助金70,000
02 葛西用水ウッドデッキ事業55,170	11 需用費	130	1 消耗品費10 5 光熱水費120
	12 役務費	40	11 火災保険料30 12 施設賠償責任保険料10
	15 工事請負費	52,000	31 葛西用水ウッドデッキ整備工事費*52,000
	19 負担金補助及び交付金	3,000	51 観光協会補助金3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			1,644	【産業支援課】 観光事務に係る共通事務経費等
			75,490	【産業支援課】 観光事業を推進するため、越谷市民まつり・花火大会・田んぼアート事業等のイベント開催を支援する。また、法人化された越谷市観光協会の体制強化と越谷レイクタウンを活用した新たな観光イベント開催を支援し、さらなる観光事業の活性化をめざす。
24,000 県支出金	21,600 市債		9,570	【産業支援課】 平成23年度から整備している葛西用水ウッドデッキの延伸整備を行い、周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。また、ウッドデッキを活用した市民参加型イベント開催を支援するとともに、施設の利用促進に努め、観光資源の創出と地域の活性化を図る。

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土木総務事務費			165, 552
01 職員人件費 163, 390	2 給料	74, 000	3 一般職給 74, 000
	3 職員手当等 49, 290	49, 290	2 扶養手当 3, 500
			3 地域手当 4, 700
			4 住居手当 1, 400
			5 通勤手当 1, 400
8 超過勤務手当 3, 300			
13 休日給 90			
14 管理職手当 1, 300			
15 期末手当 22, 000			
16 勤勉手当 11, 600			
4 共済費	25, 300	3 職員共済組合負担金 25, 300	
19 負担金補助 及び交付金	14, 800	1 総合事務組合退職手当負担金 14, 800	
02 一般事務経費 2, 162	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	200	2 普通旅費 150
			3 特別旅費 50
	11 需用費	800	1 消耗品費 280
			2 燃料費 220
			6 修繕料* 300
	12 役務費	84	10 自動車損害保険料 84
	14 使用料及び 賃借料	50	7 有料道路通行料等 50
18 備品購入費	1, 000	4 自動車購入費* 1, 000	
27 公課費	18	1 自動車重量税 18	
002 営繕管理費			1, 550
01 営繕管理費 1, 550	11 需用費	10	4 印刷製本費 10
	13 委託料	1, 420	31 公共施設管理台帳保守管理委託料 620
			34 アスベスト室内環境測定委託料* 800
	14 使用料及び 賃借料	120	32 機器借上料 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			163,390	【営繕課】 職員人件費 15人分
			2,162	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			1,550	【営繕課】 施設づくりにあたり、防災機能・耐震性能の強化、環境共生への配慮やコスト削減に取り組み、全ての利用者に優しい施設を目指した整備を行う。 また、公共施設管理台帳については、設計図書の電子化が終了し、今後は、定期点検の情報を取り込み台帳の充実を図っていく。 アスベスト対策としては、含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定を行う。

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
003 その他土木総務費			60		
01 その他土木総務費	60	19 負担金補助 及び交付金	60	32 公共建築協会負担金	10
				94 研修会等負担金	50

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

001 道路橋りょう総務事務費				582,402	
01 職員人件費	550,370	2 給料	258,000	3 一般職給	258,000
		3 職員手当等	155,570	2 扶養手当	12,100
				3 地域手当	16,300
				4 住居手当	6,300
				5 通勤手当	5,600
				7 特殊勤務手当	300
				8 超過勤務手当	3,440
				13 休日給	130
				14 管理職手当	4,400
				15 期末手当	71,000
				16 勤勉手当	36,000
		4 共済費	85,200	3 職員共済組合負担金	85,200
		19 負担金補助及び交付金	51,600	1 総合事務組合退職手当負担金	51,600
02 道路橋りょう総務一般事務経費	4,060	4 共済費	320	6 社会保険料	320
		7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	190	2 普通旅費	190
		11 需用費	1,200	1 消耗品費	450
				2 燃料費	450
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	40
6 修繕料*	250				
12 役務費	110	10 自動車損害保険料	110		
27 公課費	30	1 自動車重量税	30		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			60【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

		130 使用料及び 手数料	550,240	【道路総務課】 職員人件費 20人分 【道路建設課】 職員人件費 11人分 【維持管理課】 職員人件費 38人分
			4,060	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費
1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 道路橋りょう整備一 般事務経費	4,481	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	140	2 普通旅費	140
		11 需用費	1,070	1 消耗品費	450
				2 燃料費	300
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
				6 修繕料*	300
		12 役務費	66	10 自動車損害保険料	66
		13 委託料	2,270	31 土木積算システム保守管理委託料	2,270
		14 使用料及び 賃借料	910	7 有料道路通行料等	10
				31 土木積算システム機器借上料	900
		27 公課費	15	1 自動車重量税	15
04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費	23,491	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	300	2 普通旅費	300
		11 需用費	9,480	1 消耗品費	2,150
				2 燃料費	3,800
				3 食糧費	10
				5 光熱水費	20
				6 修繕料*	3,300
				31 材料費	200
		12 役務費	761	10 自動車損害保険料	760
				11 火災保険料	1
		14 使用料及び 賃借料	20	6 自動車借上料	10
				7 有料道路通行料等	10
		18 備品購入費	12,300	2 庁用器具購入費*	300
				4 自動車購入費*	12,000
		19 負担金補助 及び交付金	230	94 研修会等負担金	230
		27 公課費	390	1 自動車重量税	390

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		600 諸収入	3, 881	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共通事務経費等
			23, 491	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費
1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 道水路管理費			119,240
01 道水路管理業務費 9,550	11 需用費	660	4 印刷製本費 10 5 光熱水費 650
	12 役務費	2,250	1 通信運搬費 350 11 火災保険料 100 31 道路賠償責任保険料 1,800
	13 委託料	6,420	31 電子レジスター保守管理委託料 20 32 道路施設設備保守点検委託料 400 34 大袋駅自由通路保守管理委託料 6,000
	14 使用料及び賃借料	120	1 複写機使用料 10 6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 10 10 土地借上料 90
	22 補償補填及び賠償金	100	2 賠償金 100
02 道水路境界管理費 22,650	11 需用費	170	6 修繕料* 170
	12 役務費	50	31 測量機器損害保険料 50
	13 委託料	15,000	25 測量委託料* 15,000
	16 原材料費	80	31 石杭等購入費 80
	17 公有財産購入費	1,000	1 道路敷等購入費* 1,000
	19 負担金補助及び交付金	6,350	31 県国土調査推進協議会負担金 50 92 道路後退協力金* 6,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			9, 550	【道路総務課】 道路等の適正管理を図り、道路敷を占用している電気・ガス・水道・電話通信などの道水路占用許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、さらに、特殊車両の通行許可に関する事務など、道路法に基づいた業務を行う。			
			22, 650	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）測量標再設業務 （2）境界標確認測量等業務 （3）用地取得に伴う測量業務 （4）道路用地買収金 （5）道路後退協力金			

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費
1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 道路管理システム費 34,040	13 委託料	32,840	31 道路管理システム委託料 31,000 32 道路管理システム保守管理委託料 1,840
	14 使用料及び賃借料	1,200	31 道路管理システム借上料 1,200
04 道路台帳整備事業 23,000	13 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料 23,000
05 都市再生地籍調査事業 30,000	13 委託料	30,000	25 測量委託料* 30,000
003 その他道路橋りょう総務費			210
01 その他道路橋りょう管理費 190	19 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30 32 県道路協会負担金 140 94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう整備費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			34,040	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路情報配信ＡＳＰサービス業務委託 （１）道路認定情報 市内全域 （２）道路工事情報 市内全域（市道） 2 道路管理システムデータ更新業務委託 （１）道路台帳データ更新 （２）基準点及び境界線データ更新 （３）道路維持管理機能の整備 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 道路管理システム賃貸借
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳データの更新作業を行うことにより、道路法第２８条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 （１）議会告示資料作成 200路線 （２）舗装改良等更新 55km （３）システム用データ作成 1式
9,500 県支出金			20,500	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 都市再生地籍調査事業 0.22km ² 2 4級基準点及び境界線測量業務 10,200m
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金等

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 道路施設等維持管理費				424, 890
01 道路施設等維持管理費	424, 890	9 旅費	90	3 特別旅費 90
		11 需用費	70, 600	1 消耗品費 400 6 修繕料* 70, 200
		13 委託料	210, 700	5 清掃委託料 45, 700 18 草刈委託料 17, 000 19 浚渫委託料 6, 000 25 測量委託料* 1, 000 31 街路樹等管理委託料 104, 000 33 汚泥処分委託料 37, 000
		14 使用料及び賃借料	500	31 道路等維持機器借上料 500
		15 工事請負費	130, 000	31 道路補修工事費* 130, 000
		16 原材料費	12, 000	2 補修材料購入費* 7, 000 3 砂利等購入費* 5, 000
		22 補償補填及び賠償金	1, 000	1 物件等補償料* 1, 000

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業					364, 300
01 道路舗装事業	240, 000	15 工事請負費	240, 000	31 道路舗装工事費*	240, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			424, 890	【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通の確保と住環境の向上を図る。 1 平成26年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L＝1, 083m 【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。 1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） (2) 道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 (3) 道路除草（市道、国・県占用か所） (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理 2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草

8 款 土木費

8 款 土木費
 2 項 道路橋りょう費
 3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 道路改良事業 57,200	13 委託料	5,900	25 測量委託料* 5,000 29 土地鑑定委託料* 400 30 物件等調査委託料* 500
	15 工事請負費	30,000	31 道路改良工事費* 30,000
	17 公有財産購入費	11,600	1 道路敷等購入費* 11,600
	19 負担金補助及び交付金	2,700	91 土地改良区地区除外決済金* 700 92 道路後退協力金* 2,000
	22 補償補填及び賠償金	7,000	1 物件等補償料* 7,000
03 歩道整備事業 32,600	13 委託料	600	25 測量委託料* 600
	15 工事請負費	30,000	31 歩道整備工事費* 30,000
	22 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料* 2,000
04 土地区画整理地区界整備事業 3,500	15 工事請負費	3,500	31 道路改良工事費* 3,500
05 通学路安全対策事業 27,000	15 工事請負費	27,000	31 道路改良工事費* 27,000
06 自転車通行環境整備事業 4,000	13 委託料	4,000	27 設計委託料* 4,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			57,200	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保とともに、住環境の向上を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）道路改良工事 L＝319m （2）用地取得 449㎡ （3）用地買収 84㎡
			32,600	【道路建設課】 歩車道の分離を推進し安全で快適な歩行空間の形成を図るとともに、バリアフリーに配慮した歩道の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）歩道整備工事 L＝100m
			3,500	【道路建設課】 土地区画整理地の事業に伴い、周辺道路の環境整備を計画的に行い安全性と利便性の向上を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）道路改良工事 L＝67m
11,000 国庫支出金	8,100 市債		7,900	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）道路改良工事 L＝100m
			4,000	【道路建設課】 歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図るため、自転車通行環境の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）調査費等

8 款 土木費
 2 項 道路橋りょう費
 3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 交通安全対策事業			217,920
01 交通安全施設整備事業 202,920	11 需用費	180,420	1 消耗品費 420 5 光熱水費 165,000 6 修繕料* 15,000
	15 工事請負費	22,500	31 道路反射鏡設置工事費* 2,000 32 道路標識設置工事費* 500 33 道路照明灯設置工事費* 20,000
02 交通安全応急対策事業 9,000	15 工事請負費	9,000	31 白線等工事費* 4,000 32 交通安全応急対策工事費* 5,000
03 住宅市街地安全対策事業 6,000	15 工事請負費	6,000	31 住宅市街地安全対策工事費* 6,000

8 款 土木費
 2 項 道路橋りょう費
 4 目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費			61,500
01 橋りょう施設維持管理費 61,500	13 委託料	11,000	27 設計委託料* 11,000
	15 工事請負費	50,500	31 橋りょう補修工事費* 50,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		220 諸収入	202,700	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成26年度の主な事業 （1）道路反射鏡の新設工事 （2）道路標識の新設工事 （3）道路照明灯の新設工事及びメタルハイドランプ等の交換工事
			9,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態などの変化等による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線などを緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）白線等工事 L＝6，500m
3,300 国庫支出金			2,700	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高速度30キロに規制するため、区画線等の工事を行なう。

32,300 国庫支出金	19,700 市債	600 分担金及び負担金	8,900	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうの補修をおこない、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）橋りょう補修工事 4か所

8 款 土木費

 2 項 道路橋りょう費

 5 目 橋りょう新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 橋りょう新設改良事業			57,500		
01 橋りょう整備事業	57,500	13 委託料	7,700	27 設計委託料*	4,000
				29 土地鑑定委託料*	700
				30 物件等調査委託料*	3,000
		17 公有財産購入費	38,800	1 道路敷等購入費*	38,800
		22 補償補填及び賠償金	11,000	1 物件等補償料*	11,000

8 款 土木費

 3 項 河川費

 1 目 河川整備費

001 河川整備事務費				75, 425	
01 職員人件費	71, 960	2 給料	33, 000	3 一般職給	33, 000
		3 職員手当等	20, 660	2 扶養手当	1, 500
				3 地域手当	2, 100
				4 住居手当	800
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	900
				13 休日給	60
				14 管理職手当	1, 000
				15 期末手当	9, 000
				16 勤勉手当	4, 500
	4 共済費	11, 500	3 職員共済組合負担金	11, 500	
	19 負担金補助及び交付金	6, 800	1 総合事務組合退職手当負担金	6, 800	
02 一般事務経費	3, 465	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	150	2 普通旅費	150
		11 需用費	890	1 消耗品費	250
				2 燃料費	360
				3 食糧費	100
	4 印刷製本費			30	
		6 修繕料*	150		
	12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
22,400	16,400		18,700	【道路建設課】 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と利便性向上を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）設計業務 一式 （2）用地買収 239㎡ （3）物件補償 1件
国庫支出金	市債			

			71,960	【治水課】 職員人件費 7人分
			3,465	【治水課】 河川整備事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	110	6 自動車借上料 90 7 有料道路通行料等 20
	18 備品購入費	2, 200	4 自動車購入費* 2, 200
	27 公課費	30	1 自動車重量税 30
002 河川施設維持管理費			148, 810
01 河川施設維持管理費 13, 710	11 需用費	6, 000	6 修繕料* 6, 000
	12 役務費	130	2 手数料 130
	13 委託料	7, 000	19 浚渫委託料 4, 500 27 設計委託料* 2, 500
	14 使用料及び賃借料	440	10 土地借上料 380 31 河川情報用機器借上料 60
	16 原材料費	100	3 砂利等購入費* 100
	19 負担金補助及び交付金	40	31 雨水施設使用負担金 40
02 排水機場施設維持管理費 135, 100	11 需用費	57, 400	1 消耗品費 200 2 燃料費 200 5 光熱水費 39, 000 6 修繕料* 18, 000
			1 通信運搬費 7, 000 2 手数料 20 11 火災保険料 340
			7 施設・設備等保守管理委託料 13, 300 12 浄化槽保守管理委託料 40 14 電気主任技術者委託料 3, 400 31 遠制装置維持管理委託料 3, 000 32 地下油槽点検清掃委託料 400 33 排水機場維持管理委託料 46, 200
			31 大相模排水機場保守管理負担金 4, 000
	12 役務費	7, 360	
	13 委託料	66, 340	
	19 負担金補助及び交付金	4, 000	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			13, 710	【治水課】 河川環境の保全を図るため、準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
		600 分担金及び負担金 500 使用料及び手数料 100	134, 500	【治水課】 排水機場、ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水機場、ポンプ場、ゲートの維持管理

8 款 土木費

3 項 河川費

1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 河川改修事業			32, 600
01 平新川改修事業	8, 000	15 工事請負費	8, 000
			31 平新川改修工事費*
			8, 000
02 新川用水整備事業	20, 000	15 工事請負費	20, 000
			31 新川用水整備工事費*
			20, 000
03 七左エ門川改修事業	4, 600	13 委託料	600
			25 測量委託料*
			600
		15 工事請負費	4, 000
			31 七左エ門川改修工事費*
			4, 000
004 内水対策事業			44, 500
01 応急対策事業	44, 500	15 工事請負費	44, 000
			31 応急対策工事費*
			44, 000
		18 備品購入費	500
			31 水防用資機材購入費*
			500
005 その他河川整備費			407
01 その他河川整備費	407	9 旅費	10
			3 特別旅費
			10
		19 負担金補助及び交付金	397
			31 県河川協会負担金
			260
			32 県治水協会負担金
			30
			33 県市町村河川事務連絡協議会負担金
			5
			34 県水防管理団体連合協議会負担金
			20
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金
			7
			37 利根川治水同盟負担金
			25
			94 研修会等負担金
			50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,000	【治水課】 平新川流域の浸水被害の軽減を図るため、護岸のかさ上げ等の改修を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）かさ上げ工事 L＝100m
	15,000 市債		5,000	【治水課】 浸水被害や排水不良の軽減、用排水の分離を図るため、改修を進めている新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水の整備を進める。 1 平成26年度の主な事業 （1）新川用水整備工事 L＝50m
			4,600	【治水課】 準用河川七左エ門川の適正な施設管理を図るため、河川管理用道路の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）管理用道路整備工 幅員4m L＝100m
			44,500	【治水課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、仮設ポンプ施設の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）仮設ポンプ設置工事等
			407	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市計画総務事務費			145,271
01 職員人件費 142,700	2 給料	64,000	3 一般職給 64,000
	3 職員手当等	43,700	2 扶養手当 2,600
			3 地域手当 4,000
			4 住居手当 1,700
			5 通勤手当 1,700
			8 超過勤務手当 2,500
			13 休日給 200
			14 管理職手当 2,300
			15 期末手当 19,000
			16 勤勉手当 9,700
	4 共済費	22,200	3 職員共済組合負担金 22,200
	19 負担金補助及び交付金	12,800	1 総合事務組合退職手当負担金 12,800
02 一般事務経費 2,571	7 賃金	870	1 臨時職員賃金 870
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	520	2 普通旅費 520
	11 需用費	1,110	1 消耗品費 840
			2 燃料費 80
			3 食糧費 50
			4 印刷製本費 20
			6 修繕料* 120
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 10
			9 会場借上料 10
	27 公課費	8	1 自動車重量税 8

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
		10 使用料及び 手数料	142,690	【都市計画課】 職員人件費 14人分		
			2,571	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等		

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 都市計画管理費			11,930
01 都市計画審議会運営費	640 1 報酬	330	31 都市計画審議会委員報酬 330
	9 旅費	150	1 費用弁償 150
	13 委託料	160	2 会議録作成委託料 160
02 都市計画支援システム費	8,200 13 委託料	6,230	31 都市計画支援システム委託料 5,000 32 都市計画支援システム保守管理委託料 1,230
	14 使用料及び賃借料	1,970	31 都市計画支援システム借上料 1,970
03 都市計画図書等作成事業	3,000 11 需用費	3,000	4 印刷製本費 3,000
04 公共事業再評価委員会運営費	90 1 報酬	30	31 公共事業再評価委員報酬 30
	9 旅費	20	1 費用弁償 20
	13 委託料	40	2 会議録作成委託料 40
003 都市計画推進事業			50,852
01 都市景観推進事業	493 8 報償費	20	1 報償費 20
	11 需用費	400	6 修繕料* 400
	12 役務費	23	12 施設賠償責任保険料 23
	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			640 【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成26年度都市計画審議会予定開催回数 4回
			8,200 【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、必要なシステムとデータの整備を行う。 1 平成26年度の主な業務 (1) 基本データ及び都市計画データ等の更新業務 (2) システム機器賃貸借及び保守管理委託
		610 諸収入	2,390 【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化する市民ニーズに対応した最新の都市計画情報を提供し、円滑な都市計画の推進を図るため、地図等の印刷を行う。 1 平成26年度の主な事業 (1) 地図印刷（越谷市都市計画図、越谷市全図、地形図）
			90 【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 平成26年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回
			493 【都市計画課】 景観形成に配慮した都市基盤整備を推進し、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 都市デザイン協議会等の開催 2 景観行政に係る事務 3 公共サインの維持修繕

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 地区計画推進事業 605	11 需用費	50	6 修繕料* 50
	18 備品購入費	500	31 地区計画案内板購入費* 500
	19 負担金補助 及び交付金	55	31 全国地区計画推進協議会負担金 45 94 研修会等負担金 10
03 公共交通事業 47,254	13 委託料	20,000	33 公共交通調査委託料 20,000
	19 負担金補助 及び交付金	27,224	31 地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金 90 32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金 14 34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金 20 51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金 3,400 52 鉄道施設安全対策事業費補助金* 23,700
	25 積立金	30	31 高速鉄道等整備基金 30
	1 報酬	240	32 景観評価委員報酬 100 33 景観アドバイザー報酬 140
	8 報償費	70	2 講師等謝礼 70
04 景観計画推進事業 500	9 旅費	110	1 費用弁償 110
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
05 緑の基本計画策定事業 2,000	13 委託料	2,000	31 緑の基本計画策定業務委託料 2,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			605	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕 1 式 2 地区計画案内板設置 1 基（西大袋団地）
		30 財産収入	47, 224	【都市計画課】 交通不便地域解消に向けて新たな交通施策の検討を行うため、公共交通調査を行うとともに、越谷市が加入する協議会等への負担金や、路線バス利用者の利便性と快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバス導入に対して、バス事業者に補助金を交付する。 また、平成 2 3 年 4 月 1 日付で制定された国の「鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱」に基づき、国・県・市の協調補助により、主要な鉄道駅の耐震補強工事に対して補助金を交付し、鉄道利用者の安全確保を図る。 1 公共交通調査委託（試験運行、交通に関する基礎調査） 2 中型ノンステップバス 6 台導入に関する補助 3 東武鉄道伊勢崎線新越谷駅の耐震補強工事への補助
			500	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例を策定、運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特徴を活かしながら、魅力ある景観形成を推進する。 1 景観評価委員会 （1）委員数 9 名 （2）予定開催回数 2 回 2 景観アドバイザー （1）人数 2 名 （2）予定相談件数 2 4 件
			2, 000	【公園緑地課】 都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施するため、平成 1 1 年 3 月に策定した越谷市緑の基本計画の見直しを図る。 1 平成 2 6 年度の主な業務 （1）資料収集・整理 （2）緑の現況の把握

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 都市整備推進事業			919,470
01 まちづくり推進事業	159,350	17 公有財産購入費	154,300
		31 水辺のまちづくり館用地購入費*	154,300
		18 備品購入費	5,000
		31 街区表示板等購入費*	5,000
		19 負担金補助及び交付金	50
		33 市街地整備促進協議会負担金	50
02 越谷駅東口駐車場管理運営事業	2,420	11 需用費	800
		6 修繕料*	800
		12 役務費	140
		11 火災保険料	100
		12 施設賠償責任保険料	40
		19 負担金補助及び交付金	1,480
		31 越谷ツインシティ管理費等負担金	1,480
03 越谷駅東口市街地再開発事業	757,700	17 公有財産購入費	757,700
		31 市街地再開発事業用地購入費*	757,700
005 その他都市計画総務費			128
01 その他都市計画費	128	19 負担金補助及び交付金	128
		32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金	20
		33 日本都市計画学会負担金	30
		34 県住環境整備推進協議会負担金	8
		94 研修会等負担金	70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			159,350	【都市計画課】 越谷レイクタウン地区の整備に伴い、土地開発公社で先行買収した用地の一部について買戻しを行うとともに、同地区の換地処分に伴う、新たな町名町界に合わせた街区表示板等の設置を行う。 市街地整備に関する計画・事業等を進めるため、市街地整備促進協議会へ負担金を支出する。 1 水辺のまちづくり館用地購入 面積：870.75㎡ 2 街区表示板等購入 街区表示板450枚、街区案内板2基
		150 使用料及び手数料 50 諸収入 100	2,270	【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行うことにより、道路交通の円滑化を図るとともに都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
			757,700	【市街地整備課】 土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて、買戻しを行う。
			128	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
2 目 土地区画整理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			135, 150
01 職員人件費 134, 870	2 給料	61, 500	3 一般職給 61, 500
	3 職員手当等	40, 170	2 扶養手当 2, 300
			3 地域手当 3, 900
			4 住居手当 1, 400
			5 通勤手当 1, 000
			8 超過勤務手当 1, 300
			13 休日給 70
			14 管理職手当 1, 700
			15 期末手当 19, 000
			16 勤勉手当 9, 500
	4 共済費	20, 900	3 職員共済組合負担金 20, 900
	19 負担金補助及び交付金	12, 300	1 総合事務組合退職手当負担金 12, 300
02 一般事務経費 280	9 旅費	110	2 普通旅費 110
	11 需用費	160	1 消耗品費 20
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 130
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理管理費			600
01 土地区画整理管理費 600	13 委託料	490	34 区画整理支援システム保守管理委託料 490
	14 使用料及び賃借料	110	31 区画整理支援システム借上料 110
003 土地区画整理会計繰出金			1, 060, 000
01 土地区画整理会計繰出金 1, 060, 000	28 繰出金	1, 060, 000	32 東越谷土地区画整理会計 210, 000
			34 七左第一土地区画整理会計 200, 000
			35 西大袋土地区画整理会計 650, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			134, 870	【市街地整備課】 職員人件費 1 4 人分			
			280	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等			
			600	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。			
			1, 060, 000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。 1 平成26年度末事業別進捗率（見込み） （1）東越谷土地区画整理事業 96％ （2）七左第一土地区画整理事業 99％ （3）西大袋土地区画整理事業 70％			

8 款 土木費
4 項 都市計画費
2 目 土地区画整理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他土地区画整理費			50
01 その他土地区画整理費	50	19 負担金補助及び交付金50	94 研修会等負担金50

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 街路事業費

001 街路事業事務費				93, 170	
01 職員人件費	92, 350	2 給料	40, 000	3 一般職給	40, 000
		3 職員手当等	29, 350	2 扶養手当	2, 000
				3 地域手当	2, 600
				4 住居手当	1, 000
				5 通勤手当	500
				8 超過勤務手当	1, 300
				13 休日給	50
				14 管理職手当	900
				15 期末手当	14, 000
				16 勤勉手当	7, 000
4 共済費	15, 000	3 職員共済組合負担金	15, 000		
19 負担金補助及び交付金	8, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	8, 000		
02 一般事務経費	820	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	160	2 普通旅費	150
				3 特別旅費	10
		11 需用費	610	1 消耗品費	340
				2 燃料費	150
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
				6 修繕料*	100
		12 役務費	20	10 自動車損害保険料	20
		14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10
7 有料道路通行料等	10				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る研修負担金等

			92, 350	【道路建設課】 職員人件費 9 人分
			820	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 街路施設維持管理費			2,750
01 街路施設維持管理費2,750	13 委託料	2,000	25 測量委託料*1,000 29 土地鑑定委託料*1,000
	15 工事請負費	700	31 都市計画道路用地等外柵工事費*700
	16 原材料費	50	3 砂利等購入費*50
003 街路新設事業			685,500
01 越谷吉川線整備事業393,400	13 委託料	5,300	29 土地鑑定委託料*300 30 物件等調査委託料*5,000
	17 公有財産購入費	171,000	31 街路用地購入費*171,000
	19 負担金補助及び交付金	17,100	31 越谷吉川線整備事業費負担金*17,100
	22 補償補填及び賠償金	200,000	1 物件等補償料*200,000
02 南浦和越谷線整備事業2,100	19 負担金補助及び交付金	2,100	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*2,100
03 川柳大成町線整備事業290,000	13 委託料	17,000	27 設計委託料*3,000 29 土地鑑定委託料*1,000 30 物件等調査委託料*13,000
	17 公有財産購入費	110,000	31 街路用地購入費*110,000
	22 補償補填及び賠償金	163,000	1 物件等補償料*163,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			一般財源	
			2,750	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成26年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
189,700 国庫支出金	155,000 市債		48,700	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金。 1 平成26年度の主な事業 (1) 用地買収 918㎡ (2) 物件補償 8件 (3) 橋りょう架替工事
	1,800 市債		300	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金。 1 平成26年度の主な事業 (1) 調査費等
143,500 国庫支出金	105,700 市債		40,800	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成26年度の主な事業 (1) 用地買収 1,156㎡ (2) 物件補償 7件

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 その他街路事業費			334	
01 その他街路事業費	334	19 負担金補助 及び交付金	334	
			31 全国街路事業促進協議会負担金	40
			32 関東国道協会負担金	40
			33 県街路事業推進協議会負担金	25
			34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金	93
			35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金	75
			38 直轄国道沿道協議会負担金	21
			94 研修会等負担金	40

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費					40,920
01 都市下水路施設維持 管理費	8,600	11 需用費	4,000	6 修繕料*	4,000
		13 委託料	2,500	19 浚渫委託料	2,500
		14 使用料及び 賃借料	2,100	10 土地借上料	2,100
02 ポンプ場施設維持管 理費	32,320	11 需用費	9,050	1 消耗品費	150
				2 燃料費	500
				5 光熱水費	3,400
				6 修繕料*	5,000
		12 役務費	1,180	1 通信運搬費	650
				2 手数料	460
				11 火災保険料	70
		13 委託料	22,090	7 施設・設備等保守管理委託料	8,200
				12 浄化槽保守管理委託料	10
				14 電気主任技術者委託料	580
				31 遠制装置維持管理委託料	600
				32 地下油槽点検清掃委託料	300
				33 ポンプ場維持管理委託料	12,400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			334	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

			8,600	【治水課】 防護柵修繕及び浚渫等を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
			32,320	【治水課】 ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。

8 款 土木費

4 項 都市計画費

4 目 都市下水路費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 都市下水路整備事業			161,600
01 新川都市下水路整備事業	9 旅費	100	3 特別旅費 100
	13 委託料	8,500	25 測量委託料* 1,200
			26 地質調査委託料* 4,300
			30 物件等調査委託料* 3,000
	15 工事請負費	150,000	31 新川都市下水路整備工事費* 150,000
	22 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料* 3,000

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

001 公園事務費			113,936
01 職員人件費	2 給料	49,000	3 一般職給 49,000
	3 職員手当等	34,360	2 扶養手当 3,000
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 1,100
			5 通勤手当 1,100
			8 超過勤務手当 3,600
			13 休日給 60
			14 管理職手当 1,300
			15 期末手当 14,000
			16 勤勉手当 7,000
	4 共済費	17,000	3 職員共済組合負担金 17,000
	19 負担金補助及び交付金	9,800	1 総合事務組合退職手当負担金 9,800
02 一般事務経費	4 共済費	300	6 社会保険料 300
	7 賃金	2,400	1 臨時職員賃金 2,400
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	100	2 普通旅費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
56,000 国庫支出金	75,600 市債		30,000	【治水課】 新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）管布設工φ3000mm L＝51m

			110,160	【公園緑地課】 職員人件費 11人分
			3,776	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	11 需用費	940	1 消耗品費 540 2 燃料費 220 4 印刷製本費 50 6 修繕料* 130
	12 役務費	16	10 自動車損害保険料 16
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 公園管理費			5, 940
01 記念樹等配布事業 3, 440	8 報償費	10	1 報償費 10
	11 需用費	3, 030	1 消耗品費 3, 000 3 食糧費 30
	13 委託料	300	31 樹木移植等委託料 300
	19 負担金補助 及び交付金	100	32 都市緑化技術開発機構負担金 50 33 県緑化推進委員会負担金 50
02 草花配布事業 2, 500	16 原材料費	2, 500	31 種苗等購入費 2, 500
003 公園施設維持管理費			501, 360
01 公園施設維持管理費 496, 850	11 需用費	102, 250	1 消耗品費 1, 600 4 印刷製本費 100 5 光熱水費 82, 000 6 修繕料* 17, 800 10 薬剤購入費 750
	12 役務費	1, 240	1 通信運搬費 50 2 手数料 200 11 火災保険料 430 31 公園賠償責任保険料 560

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1, 700 諸収入	1, 740	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）結婚・出生記念樹配布 3, 500本 （2）春の苗木の配布 1, 200本 （3）秋の苗木の配布 500本
			2, 500	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成26年度の主な事業 （1）草花の配布 23, 100鉢
		12, 900 使用料及び 手数料 9, 900 諸収入 3, 000	483, 950	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設や体育施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成26年度の主な事業 （1）公園施設補修工事 8か所 （2）体育施設補修工事 6か所

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	351,900	5 清掃委託料 39,100 12 浄化槽保守管理委託料 400 14 電気主任技術者委託料 900 31 公園等管理委託料 246,000 32 花田苑管理運営委託料 31,800 33 野鳥の森管理運営委託料 30,900 35 徒渉池設備機器保守管理委託料 1,000 39 都市公園等支援システム委託料 1,800
	14 使用料及び賃借料	15,060	10 土地借上料 10,460 11 公共下水道使用料 4,600
	15 工事請負費	24,000	31 公園施設補修工事費* 10,000 32 体育施設補修工事費* 14,000
	16 原材料費	1,400	3 砂利等購入費* 1,400
	18 備品購入費	1,000	3 施設用器具購入費* 1,000
02 公園施設改修費 4,510	12 役務費	10	2 手数料 10
	15 工事請負費	4,500	31 公園施設改修工事費* 4,500
004 都市基幹公園整備事業			53,200
01 (仮称) 増林公園整備事業 20,000	15 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費* 20,000
02 出羽公園整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 公園整備工事費* 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
			4,510	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 平成26年度の主な事業 (1) 千間台第五公園トイレ改修
			20,000	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である（仮称）増林公園を緑の多い憩いと健康増進の場として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成26年度の主な事業 (1) （仮称）増林公園整備工事
			5,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 平成26年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事（園路・植栽工）

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 平方公園整備事業28,200	13 委託料	6,300	25 測量委託料* 30 物件等調査委託料*	1,300 5,000
	15 工事請負費	3,000	31 公園整備工事費*	3,000
	28 繰出金	18,900	31 公共用地先行取得会計	18,900
005 住区基幹公園等整備事業				299,840
01 住区基幹公園等整備事業292,590	12 役務費	20	2 手数料	20
	13 委託料	2,450	25 測量委託料* 29 土地鑑定委託料*	2,200 250
	15 工事請負費	83,000	31 公園整備工事費*	83,000
	17 公有財産購入費	205,600	31 公園用地購入費*	205,600
	19 負担金補助及び交付金	320	32 水道加入者分担金 91 土地改良区地区除外決済金*	240 80
	22 補償補填及び賠償金	1,200	1 物件等補償料*	1,200
02 ふれあい公園整備事業7,250	12 役務費	10	2 手数料	10
	15 工事請負費	7,000	31 ふれあい公園整備工事費*	7,000
	19 負担金補助及び交付金	240	31 水道加入者分担金	240
006 緑道整備事業				9,000
01 八条用水緑道整備事業2,000	15 工事請負費	2,000	31 八条用水緑道整備工事費*	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			28,200	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 平成26年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計への繰出金
	131,400 市債		161,190	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時に一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成26年度の主な事業 (1) (仮称) 西大袋第9号公園整備工事 (2) (仮称) 千間台西公園整備工事 (3) (仮称) 御殿町公園外3か所公園用地購入
			7,250	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、ふれあい公園整備要綱に基づく借地方式により、地元自治会管理のもと、地域住民が憩い、ふれあいのある多目的広場として整備・維持補修を行う。 1 平成26年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事
			2,000	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる八条用水緑道を整備する。 1 平成26年度の主な事業 (1) 八条用水緑道整備

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 綾瀬川緑道整備事業7,000	15 工事請負費	7,000	31 綾瀬川緑道整備工事費*7,000
007 その他公園費			110
01 その他公園費110	19 負担金補助及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金50 32 県都市公園整備促進協議会負担金10 94 研修会等負担金40
	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金10

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

001 開発指導事務費			204,820
01 職員人件費203,150	2 給料	94,000	3 一般職給94,000
	3 職員手当等	58,350	2 扶養手当2,700 3 地域手当5,900 4 住居手当3,000 5 通勤手当2,000 8 超過勤務手当2,300 13 休日給50 14 管理職手当2,400 15 期末手当26,000 16 勤勉手当14,000
	4 共済費	32,000	3 職員共済組合負担金32,000
	19 負担金補助及び交付金	18,800	1 総合事務組合退職手当負担金18,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	3,500 市債		3,500	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成26年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備（照明施設工・園路工）
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

50 県支出金		16,770 使用料及び手数料 16,740 諸収入 30	186,330	【開発指導課】 職員人件費 15人分 【建築住宅課】 職員人件費 7人分

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 開発指導一般事務経費	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	120	2 普通旅費 120
	11 需用費	670	1 消耗品費 300 2 燃料費 250 3 食糧費 10 6 修繕料* 110
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	27 公課費	7	1 自動車重量税 7
03 建築指導一般事務経費	9 旅費	230	2 普通旅費 230
	11 需用費	560	1 消耗品費 280 2 燃料費 100 3 食糧費 20 6 修繕料* 160
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	27 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 開発指導管理費			119,410
01 開発審査会等運営費	1 報酬	240	31 開発審査会委員報酬 110 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 40 33 まちの整備に関する審議会委員報酬 90
	9 旅費	80	1 費用弁償 80
	13 委託料	230	2 会議録作成委託料 230

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			840	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
			830	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等
			550	【都市計画課】 都市計画法第 7 8 条第 1 項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5 人 2 平成 2 6 年度開発審査会予定開催回数 2 回 越谷市まちの整備に関する条例第 6 4 条第 1 項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3 人 2 平成 2 6 年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1 回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第 8 条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5 人 2 平成 2 6 年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3 回

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 開発指導業務費 3,670	4 共済費	450	6 社会保険料 450
	7 賃金	2,900	1 臨時職員賃金 2,900
	9 旅費	40	3 特別旅費 40
	11 需用費	270	4 印刷製本費 270
	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
03 画像情報システム費 7,970	13 委託料	7,200	31 画像情報装置保守管理委託料 200 33 画像情報装置データ移行委託料 7,000
	14 使用料及び 賃借料	770	31 画像情報装置借上料 770
04 開発行為等に係る事業 107,220	11 需用費	100	1 消耗品費 100
	13 委託料	120	30 物件等調査委託料* 120
	19 負担金補助 及び交付金	66,000	31 分筆手数料負担金 16,000 92 道路後退協力金* 50,000
	21 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金 1,000
	22 補償補填及 び賠償金	40,000	1 物件等補償料* 40,000
003 建築指導管理費			21,193
01 建築審査会運営費 1,173	1 報酬	550	31 建築審査会委員等報酬 550
	9 旅費	280	1 費用弁償 200 3 特別旅費 80
	13 委託料	220	2 会議録作成委託料 220
	19 負担金補助 及び交付金	123	31 全国建築審査会協議会負担金 48 32 県建築審査会連絡協議会負担金 15 94 研修会等負担金 60

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,670	【開発指導課】 開発指導業務に係る事務経費等
			7,970	【開発指導課】 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談を迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入	106,220	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料
			1,173	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成26年度建築審査会予定開催回数 6回

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 建築指導業務費 9,430	4 共済費	640	6 社会保険料 640
	7 賃金	4,400	1 臨時職員賃金 4,400
	11 需用費	10	4 印刷製本費 10
	12 役務費	2,840	5 構造計算適合性判定手数料 2,000 32 長期優良住宅技術的審査手数料 700 33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料 140
	13 委託料	1,540	31 電子レジスター保守管理委託料 40 32 特殊建築物定期報告委託料 1,500
03 既存建築物改修促進事業 10,590	11 需用費	90	4 印刷製本費 90
	19 負担金補助及び交付金	10,500	51 住宅耐震改修等補助金 10,500
004 建築景観推進事業			2,700
01 屋外広告物対策事業 2,700	11 需用費	100	1 消耗品費 100
	13 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料 2,600
005 その他開発指導費			252
01 その他開発指導費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		5,890 使用料及び 手数料	3,540 【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 構造計算適合性判定建築確認申請（建築基準法第18条関係）予定件数 建築物 12件 2 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条関係）予定件数 建築物・建築設備・昇降機 2,000件
5,200 国庫支出金			5,390 【建築住宅課】 市内に多く存在する建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。 1 木造住宅耐震診断補助金 20戸 2 木造住宅耐震改修補助金 10戸 3 分譲マンション耐震診断補助金 予備診断：1棟 本診断：8棟 4 耐震シェルター・防災ベッド 3戸
			2,700 【建築住宅課】 埼玉県屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立て看板、はり紙及びはり札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成26年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 （1）市内一斉撤去 1回 （2）地区別撤去 34回 2 簡易除去推進員活動予定 （1）登録団体数 7団体 70人 （2）活動日 毎月1回
			10 【開発指導課】 開発指導業務に係る負担金

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 その他建築指導費242	19 負担金補助及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金10 32 県特定行政庁連絡協議会負担金20 36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金12 94 研修会等負担金200

8 款 土木費

5 項 下水道費

1 目 下水道整備費

001 下水道整備事務費27,930			
01 職員人件費27,630	2 給料	13,000	3 一般職給13,000
	3 職員手当等	7,530	2 扶養手当700 3 地域手当900 4 住居手当300 5 通勤手当500 8 超過勤務手当400 13 休日給30 15 期末手当3,000 16 勤勉手当1,700
	4 共済費	4,500	3 職員共済組合負担金4,500
	19 負担金補助及び交付金	2,600	1 総合事務組合退職手当負担金2,600
02 一般事務経費300	9 旅費	30	2 普通旅費30
	11 需用費	260	1 消耗品費250 3 食糧費10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10
002 排水路施設維持管理費3,030			
01 排水路施設維持管理費3,030	11 需用費	2,010	4 印刷製本費10 6 修繕料*2,000
	12 役務費	750	31 水路等賠償責任保険料750
	14 使用料及び賃借料	60	10 土地借上料60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

			27,630	【治水課】 職員人件費 3人分
			300	【治水課】 下水道整備事務に係る共通事務経費等
			3,030	【治水課】 生活環境の改善を図るため、排水路の修繕を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水路修繕

8 款 土木費
 5 項 下水道費
 1 目 下水道整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	16 原材料費	200	2 補修材料購入費* 200
	22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金 10
003 排水路整備事業			37,000
01 排水路整備事業 27,000	13 委託料	4,000	25 測量委託料* 4,000
	15 工事請負費	23,000	31 排水路整備工事費* 23,000
02 排水路安全施設整備 事業 10,000	15 工事請負費	10,000	31 安全施設整備工事費* 10,000

8 款 土木費
 5 項 下水道費
 2 目 公共下水道費

001 公共下水道会計繰出金					2,740,000
01 公共下水道会計繰出金	2,740,000	28 繰出金	2,740,000	31 公共下水道会計	2,740,000

8 款 土木費
 6 項 住宅費
 1 目 住宅管理費

001 住宅管理事務費					56,190
01 職員人件費	55,900	2 給料	25,000	3 一般職給	25,000
		3 職員手当等	16,900	2 扶養手当	1,000
				3 地域手当	1,600
				4 住居手当	700
				5 通勤手当	700
				8 超過勤務手当	900
				15 期末手当	8,000
				16 勤勉手当	4,000
		4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金	9,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	17,200 市債		9,800	【治水課】 生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、排水路の整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）排水路整備延長 L＝650m
			10,000	【治水課】 公共下水道の普及に伴い、日常の生活排水等を受入れる排水路から雨水を受入れる排水路へと役割が変わってきたことから、蓋架けを行い、緊急時の避難用通路として利用できるよう整備を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）安全施設整備延長 L＝295m

			2,740,000	【下水道課】 公共下水道会計に係る繰出金

		22,922 使用料及び手数料	32,978	【建築住宅課】 職員人件費 5人分

8 款 土木費

6 項 住宅費

1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	5, 000	1 総合事務組合退職手当負担金 5, 000
02 一般事務経費 290	9 旅費	120	2 普通旅費 120
	11 需用費	170	1 消耗品費 150
3 食糧費 10			
4 印刷製本費 10			
002 住宅管理費			15, 000
01 借上型市営住宅運営 費 14, 100	14 使用料及び 賃借料	14, 100	31 市営住宅借上料 14, 100
02 住宅融資事業 900	19 負担金補助 及び交付金	900	53 勤労者住宅資金利子補給金 900
003 施設管理費			28, 180
01 市営住宅施設管理費 26, 890	11 需用費	230	5 光熱水費 230
	12 役務費	240	11 火災保険料 240
	13 委託料	26, 420	32 公営住宅管理代行委託料 26, 000
33 市営住宅管理委託料 420			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		290 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2, 500 国庫支出金		4, 800 使用料及び 手数料	6, 800	【建築住宅課】 公営住宅の供給方法が多様化したことにより、整備手法のひとつである借上げ方式を活用して供給することにより、市営住宅の供給拡大を図る。 1 名称と戸数 （１）南越谷しののめ住宅 1 8 戸
			900	【建築住宅課】 勤労者を対象に住宅の確保に必要な整備資金の融資や利子補給を行う。
		26, 890 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 管理代行制度等の活用により、市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全と住環境の向上を図るとともに、良好な管理を行い、業務の効率化を図る。 1 市営住宅の概要 （１）弥十郎住宅 昭和４２・４３年建設、簡易耐火平屋建 4 8 戸 （２）弥十郎中層住宅 昭和４４年建設、鉄筋コンクリート４・５階建 3 6 戸 （３）川柳町中層住宅 昭和４５年建設、鉄筋コンクリート４・５階建 3 6 戸 （４）第２弥十郎中層住宅 昭和４６年建設、鉄筋コンクリート４階建 8 戸 （５）七左町中層住宅 平成６年建設、鉄筋コンクリート５階建 5 4 戸 （６）南越谷しののめ住宅 平成１７年建設、鉄筋コンクリート３階建 1 8 戸 （７）西大袋中層住宅 平成１８年建設、鉄筋コンクリート５階建 5 0 戸

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住まいの情報館施設 管理費1, 290	11 需用費	100	6 修繕料*100
	12 役務費	30	11 火災保険料20 12 施設賠償責任保険料10
	13 委託料	1, 160	6 警備委託料50 15 庭園管理委託料110 31 住まいの情報館管理委託料1, 000
004 その他住宅管理費			50
01 その他住宅管理費50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金10 32 マンション居住支援ネットワーク負担 金30 94 研修会等負担金10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 290	【建築住宅課】 住まいの情報館の各種保険加入、庭園管理等を行い来館者の安全と施設の良 好な維持管理に努める。 1 施設の概要 （１）構造 木造 2 階建 延床面積 2 1 0 . 0 9 ㎡ （２）敷地面積 1, 5 2 5 . 8 1 ㎡ （３）建築面積 1 2 0 . 5 9 ㎡
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る研修負担金等

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 常備消防事務費			2, 760, 042
01 職員人件費 2, 728, 900	2 給料	1, 230, 000	3 一般職給 1, 230, 000
	3 職員手当等 856, 200	2 扶養手当 53, 000	
		3 地域手当 77, 000	
		4 住居手当 32, 900	
		5 通勤手当 18, 300	
		7 特殊勤務手当 25, 000	
		8 超過勤務手当 58, 000	
		12 夜勤手当 12, 000	
		13 休日給 67, 000	
		14 管理職手当 24, 000	
		15 期末手当 324, 000	
		16 勤勉手当 165, 000	
4 共済費	396, 700	3 職員共済組合負担金 396, 700	
19 負担金補助 及び交付金 246, 000	1 総合事務組合退職手当負担金 246, 000		
02 一般事務経費 31, 142	8 報償費	180	1 報償費 180
	9 旅費	520	2 普通旅費 350
			3 特別旅費 170
	10 交際費	60	7 消防長交際費 60
	11 需用費	23, 780	1 消耗品費 21, 000
			2 燃料費 1, 200
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 70
			6 修繕料* 1, 500
	12 役務費	2, 680	1 通信運搬費 1, 700
			2 手数料 40
			10 自動車損害保険料 470
31 消防業務賠償責任保険料 470			

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1, 400 使用料及び 手数料	2, 727, 500	【総務課】 職員人件費 3 2 3 人分
			31, 142	【総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	910	20 複写機保守管理委託料 450 32 寝具滅菌乾燥委託料 460
	14 使用料及び賃借料	1,710	1 複写機使用料 150 6 自動車借上料 400 7 有料道路通行料等 30 16 テレビ視聴料 120 32 寝具借上料 1,010
	18 備品購入費	1,150	2 庁用器具購入費* 1,150
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金 10
	27 公課費	142	1 自動車重量税 142
002 消防活動事業 130,390			
01 火災予防事業 6,020	8 報償費	120	2 講師等謝礼 120
	9 旅費	30	3 特別旅費 30
	11 需用費	1,580	1 消耗品費 1,170 3 食糧費 10 4 印刷製本費 200 6 修繕料* 200
	13 委託料	1,360	31 起震車保守管理委託料 560 33 防火対象物等検索システム保守管理委託料 800
	14 使用料及び賃借料	1,130	31 起震車借上料 1,130
	18 備品購入費	400	31 消防用器具購入費* 400
	19 負担金補助及び交付金	1,400	51 幼少年婦人防火委員会補助金 1,400

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		40 使用料及び 手数料	5,980	【予防課】 建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、自治会、防火安全協会、住宅防火対策推進協議会、幼少年婦人防火委員会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置を促進する。 また、市民の防火防災意識の高揚を図るため、地震体験車や煙体験ハウスなどを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 通信指令事業59,760	11 需用費	460	1 消耗品費30 6 修繕料*430
	12 役務費	5,870	1 通信運搬費5,600 2 手数料270
	13 委託料	24,230	32 気象観測装置保守管理委託料930 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料23,300
	14 使用料及び賃借料	27,230	31 消防緊急情報システム機器借上料25,570 32 気象観測装置借上料850 33 発信地表示システム使用料810
	18 備品購入費	1,970	31 無線機購入費1,870 32 消防用器具購入費*100
03 火災・救助活動事業15,391	9 旅費	540	2 普通旅費410 3 特別旅費130
	11 需用費	9,790	1 消耗品費1,000 2 燃料費3,800 3 食糧費90 6 修繕料*4,900
	12 役務費	890	2 手数料430 10 自動車損害保険料460
	13 委託料	1,930	31 梯子車等保守管理委託料640 32 空気呼吸器保守管理委託料340 33 空気充填機保守管理委託料550 34 潜水器材保守管理委託料140 35 耐電服保守点検委託料260
	14 使用料及び賃借料	290	7 有料道路通行料等70 31 訓練施設借上料220
	18 備品購入費	1,300	31 消防用器具購入費*1,300
	27 公課費	651	1 自動車重量税651

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			59,760	【指令課】 1 1 9 番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう、通信指令システム機器等の維持管理を行う。
			15,391	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し、迅速かつ的確な災害対応活動を図るため、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 救急活動事業 23,661	9 旅費	3,700	2 普通旅費 3,700
	11 需用費	15,100	1 消耗品費 340
			2 燃料費 9,200
			4 印刷製本費 460
			6 修繕料* 2,000
			9 医薬材料費 3,100
	12 役務費	247	2 手数料 70
			10 自動車損害保険料 177
13 委託料	3,250	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料 1,220	
		32 救急医薬材料等処分委託料 100	
		33 E O G 作業環境測定委託料 170	
		34 救急活動事後検証委託料 600	
		35 救急活動指示委託料 1,160	
18 備品購入費	1,100	31 救急用器具購入費* 1,100	
19 負担金補助 及び交付金	100	32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金 100	
27 公課費	164	1 自動車重量税 164	
05 職員研修費 13,160	9 旅費	4,720	2 普通旅費 1,300
			3 特別旅費 3,420
	11 需用費	30	1 消耗品費 30
	12 役務費	460	2 手数料 460
	13 委託料	2,930	32 大型運転免許教習委託料 2,500
33 小型船舶操縦士免許講習委託料 390			
35 病院実習委託料 40			
19 負担金補助 及び交付金	5,020	31 消防大学校講習会負担金 700	
		32 消防学校講習会負担金 3,770	
		94 研修会等負担金 550	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			
		10 使用料及び 手数料	23,651	【警防課】 高齢化の進展や疾病構造の変化などに、迅速かつ的確に対応できるよう、高規格救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
			13,160	【総務課】 複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練を履修し、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 救急救命士養成事業7,608	9 旅費	580	2 普通旅費 3 特別旅費	340 240
	11 需用費	110	1 消耗品費	110
	12 役務費	270	2 手数料	270
	13 委託料	2,270	31 救急救命士病院実習委託料	2,270
	19 負担金補助 及び交付金	4,360	31 救急医学等講習会負担金	4,360
	27 公課費	18	31 登録免許税	18
07 応急手当普及啓発事業4,790	11 需用費	390	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	320 60 10
	14 使用料及び 賃借料	4,400	31 自動体外式除細動器借上料	4,400
003 その他常備消防費				900
01 その他常備消防費900	19 負担金補助 及び交付金	900	31 全国消防長会等負担金	610
			32 全国消防協会負担金	140
			33 安全運転管理者協会負担金	150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,608	【警防課】 救急業務の高度化を推進するため、救急救命士を養成するとともに、知識や技能の向上を図るための教育を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習の実施 3 学術研究会等の各種講習会への参加
			4,790	【警防課】 救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設に設置したＡＥＤ（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。
			900	【総務課】 常備消防に係る負担金

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 消防団費			71,761
01 消防団員費60,380	1 報酬	25,000	31 団員報酬25,000
	8 報償費	13,130	31 退職者表彰費40
			32 退職報償金13,000
			33 団員表彰費90
	9 旅費	11,000	1 費用弁償11,000
	12 役務費	40	1 通信運搬費40
	19 負担金補助及び交付金	11,210	31 消防団員福祉共済掛金1,260
02 消防団活動費9,821			32 消防団員退職報償共済基金負担金8,640
			33 総合事務組合消防災害補償負担金1,270
			34 消防大学校講習会負担金40
	10 交際費	50	8 団長交際費50
	11 需用費	5,300	1 消耗品費3,500
			2 燃料費250
			3 食糧費50
			6 修繕料*1,500
	12 役務費	661	10 自動車損害保険料661
	13 委託料	490	31 小型動力ポンプ保守点検委託料490
	18 備品購入費	1,700	31 消防用器具購入費*1,700
	19 負担金補助及び交付金	1,250	31 分団長協議会負担金150
			32 正副団長協議会負担金40
			33 県消防協会越谷支部負担金1,060
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金10
	27 公課費	360	1 自動車重量税360

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		13,000 諸収入	47,380	【総務課】 消防団員に係る共通事務経費等			
			9,821	【総務課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。			

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消防団施設管理費 1,560	11 需用費	1,150	1 消耗品費 50
			5 光熱水費 800
			6 修繕料* 300
	12 役務費	90	2 手数料 50
			11 火災保険料 40
	13 委託料	70	12 浄化槽保守管理委託料 70
	14 使用料及び賃借料	250	11 公共下水道使用料 70
			31 消防施設用地借上料 180

9 款 消防費
1 項 消防費
3 目 消防施設費

001 施設管理費			46,019
01 消防施設管理費 37,519	11 需用費	26,300	1 消耗品費 500
			2 燃料費 1,800
			5 光熱水費 21,000
			6 修繕料* 3,000
	12 役務費	129	2 手数料 20
			11 火災保険料 109
	13 委託料	7,770	5 清掃委託料 3,100
			8 冷暖房設備保守管理委託料 770
			10 エレベーター保守管理委託料 1,110
			11 自動ドア保守管理委託料 350
			14 電気主任技術者委託料 1,140
			31 浄化槽・受水槽等清掃委託料 270
			32 シャッター保守管理委託料 270
			33 訓練塔保守管理委託料 100
			34 消防設備保守点検委託料 330
			35 T V監視制御設備保守管理委託料 90
			36 排気ガス排出システム保守管理委託料 240
	14 使用料及び賃借料	670	11 公共下水道使用料 670
	16 原材料費	250	2 補修材料購入費* 250
	18 備品購入費	2,400	3 施設用器具購入費* 2,400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,560	【総務課】 地域における災害活動拠点施設である消防団器具置場の維持管理を行う。 1 消防団器具置場 4 2 か所

		50 使用料及び 手数料	37,469	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防施設改修費 8,500	15 工事請負費	8,500	31 分署等改修工事費* 8,500
002 消防施設整備事業 22,420			
01 消防署所整備事業 4,600	13 委託料	500	18 草刈委託料 500
	28 繰出金	4,100	31 公共用地先行取得会計 4,100
02 消防団施設整備事業 3,740	15 工事請負費	3,500	31 消防器具置場改修工事費* 3,500
	19 負担金補助 及び交付金	240	31 水道加入者分担金 240
03 消防水利整備事業 14,080	11 需用費	550	1 消耗品費 290
			5 光熱水費 20
			6 修繕料* 240
	14 使用料及び 賃借料	5,530	31 消防施設用地借上料 5,530
	15 工事請負費	800	31 消火栓路面標示塗装工事費* 500
			36 防火水槽標識柱建植工事費* 300
19 負担金補助 及び交付金	7,200	31 消火栓新設工事費負担金 3,000	
		32 消火栓補修工事費負担金 4,200	
003 消防車両等整備事業 124,000			
01 常備消防車両等整備 事業 109,000	18 備品購入費	109,000	31 消防ポンプ自動車購入費* 45,000
			32 高規格救急自動車購入費* 35,000
			35 高度救命処置用資機材購入費* 29,000
02 非常備消防車両等整備 事業 15,000	18 備品購入費	15,000	31 消防ポンプ自動車購入費* 15,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,500	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を確保するため、老朽化した分署等の改修を行う。
			4,600	【総務課】 谷中分署建設用地の維持管理を行う。
			3,740	【総務課】 地域防災拠点施設である消防団器具置場の改修を行う。 1 桜井分団第6部器具置場
			14,080	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。
	95,800 市債		13,200	【警防課】 複雑多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、常備消防車両の更新等を行う。 1 水槽付消防ポンプ自動車（谷中2号車） 2 高規格救急自動車（救急蒲生1号車） 3 高規格救急自動車（救急蒲生2号車）
	13,500 市債		1,500	【総務課】 地域防災を担う消防団が各種災害に対応するため、非常備消防車両の更新を行う。 1 消防ポンプ自動車（新方分団第3部）

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
1 目 教育委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育委員会運営費			5, 193
01 教育委員会運営費 5, 193	1 報酬	3, 700	2 委員報酬 3, 700
	9 旅費	650	1 費用弁償 650
	10 交際費	450	9 委員会交際費 450
	11 需用費	30	1 消耗品費 20 3 食糧費 10
	19 負担金補助及び交付金	363	31 教育委員会連合会等負担金 363

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

001 事務局事務費			484, 218
01 職員人件費 471, 860	2 給料	223, 600	2 教育長給 8, 900 3 一般職給 214, 700
	3 職員手当等	132, 160	2 扶養手当 6, 200 3 地域手当 13, 300 4 住居手当 4, 700 5 通勤手当 3, 500 8 超過勤務手当 11, 300 13 休日給 60 14 管理職手当 5, 300 15 期末手当 58, 600 16 勤勉手当 29, 200
	4 共済費	71, 300	3 職員共済組合負担金 71, 300
	19 負担金補助及び交付金	44, 800	1 総合事務組合退職手当負担金 44, 800
	4 共済費	670	6 社会保険料 670
	7 賃金	4, 070	1 臨時職員賃金 4, 070
	8 報償費	890	1 報償費 740 31 教育委員会事務事業点検評価謝礼 150
02 一般事務経費 12, 358			

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			5, 193	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 （１）委員４人の報酬及び費用弁償 （２）教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

			471, 860	【教育総務課】 職員人件費 8 人分 【学校管理課】 職員人件費 1 1 人分 【学務課】 職員人件費 1 2 人分 【指導課】 職員人件費 1 4 人分
			12, 358	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	9 旅費	730	2 普通旅費 330 3 特別旅費 400
	11 需用費	1, 850	1 消耗品費 630 2 燃料費 200 3 食糧費 100 4 印刷製本費 700 6 修繕料* 220
	12 役務費	142	2 手数料 46 10 自動車損害保険料 96
	13 委託料	3, 720	2 会議録作成委託料 720 32 書類等配送業務委託料 3, 000
	14 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 40
	18 備品購入費	20	2 庁用器具購入費* 20
	19 負担金補助及び交付金	185	32 教育長会等負担金 185
	27 公課費	31	1 自動車重量税 31
002 教育活動支援事業			40, 220
01 学区審議会運営費 460	1 報酬	300	31 学区審議会委員報酬 300
	9 旅費	150	1 費用弁償 150
	11 需用費	10	3 食糧費 10
02 臨時教職員配置事業 38, 190	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 賃金	36, 000	1 臨時職員賃金 36, 000
	8 報償費	1, 800	31 日本語指導員謝礼 1, 800
	11 需用費	20	1 消耗品費 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 表彰事業 910	8 報償費	850	1 報償費 31 教育功労者等表彰記念品代 32 児童生徒表彰記念品代	50 300 500
	12 役務費	60	3 筆耕料	60
04 学校活動支援事業 660	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
	19 負担金補助 及び交付金	550	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 94 研修会等負担金	370 180
003 教育情報化推進事業				5,240
01 教育情報化推進事業 5,240	13 委託料	4,200	31 教育システム電算委託料	4,200
	14 使用料及び 賃借料	1,040	31 教育システム機器借上料 32 学校給食栄養管理システム使用料	530 510
004 その他事務局費				2,862
01 その他事務局費 2,862	19 負担金補助 及び交付金	2,862	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 35 校長会負担金 36 教頭会負担金 37 埼葛学事事務連絡会負担金 95 その他負担金	22 1,750 940 10 140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			910	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
			660	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 小中学校の活動支援等を行うことにより、学校教育の振興を図る。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金
			5,240	【学務課】 児童生徒の学齢簿等の適正な把握を行うため、学齢簿システム及び就学援助システムを活用することにより、事務処理の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。
			2,862	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 学校教育指導費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 学校教育指導事務費			890
01 一般事務経費 890	8 報償費	10	3 行事記念品代 10
	9 旅費	470	2 普通旅費 170 3 特別旅費 300
	11 需用費	410	1 消耗品費 240 2 燃料費 140 3 食糧費 30
002 外国語指導事業			82, 000
01 外国語指導事業 82, 000	13 委託料	82, 000	31 外国語指導委託料 82, 000
003 学校教育支援事業			74, 870
01 学校教育推進事業 16, 280	8 報償費	8, 330	2 講師等謝礼 730 32 学校評議員謝礼 2, 100 33 部活動外部指導者謝礼 5, 500
	9 旅費	150	3 特別旅費 150
	11 需用費	1, 210	1 消耗品費 600 3 食糧費 10 4 印刷製本費 600
	12 役務費	2, 380	1 通信運搬費 540 2 手数料 90 31 部活動外部指導者安全保険料 150 32 教育活動等傷害保険料 1, 600
	13 委託料	2, 580	31 会場設営委託料 330 33 ネットパトロール業務委託料 1, 300 34 道徳教育振興事業委託料 850 35 体力向上推進事業委託料 100
	14 使用料及び賃借料	1, 330	32 自動車等借上料 1, 330
	19 負担金補助及び交付金	300	54 学校教職員自主研究団体補助金 150 73 家庭・学校・地域ふれあい事業交付金 150

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			890	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			82, 000	【指導課】 学習指導要領の改訂による中学校英語授業の時間数増加及び小学校外国語活動実施に対応し、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手（A L T）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。
2, 750 県支出金			13, 530	【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 1 特色ある教育の推進 （1）学校評議員会 （2）日本文化伝承の集い （3）道徳教育振興会議委託 （4）夢の課外授業 （5）こころの劇場 （6）道徳教育推進モデル校への支援 （7）英語教育強化推進校への支援 （8）学校教職員自主研究団体への支援 2 児童生徒の校内外における活動 （1）部活動外部指導者 （2）埼玉地区科学教育振興展覧会出品 （3）ゲストティーチャー、ボランティア （4）市内小学校陸上競技大会 3 中学校における生徒・保護者の進路意識の啓発 （1）ふれあい講演会 4 きめ細やかな生徒指導体制の充実 （1）ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託 （2）「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託 （3）いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット印刷費

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 学校教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 学校農園事業 3, 500	13 委託料	3, 500	31 学校農園管理委託料 3, 500
03 学校教育団体支援事業 1, 400	19 負担金補助及び交付金	1, 400	53 小学校体育連盟補助金 590 54 中学校体育連盟補助金 760 55 女子体育連盟補助金 50
04 伝統芸術鑑賞事業 2, 700	13 委託料	2, 700	31 伝統芸術鑑賞事業委託料 2, 700
05 部活動等競技会派遣事業 2, 500	19 負担金補助及び交付金	2, 500	51 部活動等競技会派遣助成金 2, 500
06 学校応援団推進事業 4, 000	19 負担金補助及び交付金	4, 000	51 学校応援団推進事業交付金 4, 000
07 学校図書館運営活性化事業 29, 340	4 共済費	4, 000	6 社会保険料 4, 000
	7 賃金	25, 300	1 臨時職員賃金 25, 300
	11 需用費	40	1 消耗品費 40
08 日本伝統文化推進事業 5, 700	8 報償費	5, 700	31 伝統文化指導者謝礼 5, 700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,500	【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のために、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。 1 実施予定校 小学校13校、中学校3校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。
			1,400	【指導課】 各種教育団体を支援することにより、小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成する。また、各団体の行う研究会や研修会等を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図る。
			2,700	【指導課】 小学校6年生を対象に能を鑑賞する機会を提供し、「能楽」について関心や親しみを持たせる。 能の鑑賞や、各学校での事前指導、能楽師への質問コーナー等で日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。
			2,500	【指導課】 児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成することにより、競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図る。
2,700 県支出金			1,300	【指導課】 学校活動及び安全安心の取り組みへの支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図る。さらに、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進し、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			29,340	【指導課】 児童生徒の読書活動を推進するため、市内小中学校に学校図書館支援員を配置し、授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図る。 1 事業実施期間 平成26年4月～平成27年3月 2 雇用人数 12人
			5,700	【指導課】 小中学生に伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会を設けることにより、子どもたちのたくましく生きる力を養い、豊かな心を育成する。

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 学校教育指導費

細 目 お よ び 細 ャ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
09 研究委嘱校等支援事業	6,850	8 報償費	900	2 講師等謝礼	900
		9 旅費	450	2 普通旅費 3 特別旅費	200 250
		11 需用費	5,450	1 消耗品費 4 印刷製本費	3,850 1,600
		12 役務費	50	1 通信運搬費	50
10 総合学習・チャレンジ支援事業	2,600	8 報償費	260	1 報償費 2 講師等謝礼	140 120
		11 需用費	1,830	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,810 20
		12 役務費	510	1 通信運搬費 2 手数料	250 260
004 人権教育推進事業					1,630
01 人権教育推進事業	1,630	8 報償費	990	1 報償費 2 講師等謝礼	10 980
		11 需用費	160	1 消耗品費 4 印刷製本費	60 100
		18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480
005 教材等整備事業					26,500
01 副読本等整備事業	26,500	11 需用費	26,500	1 消耗品費 4 印刷製本費	24,500 2,000
006 その他学校教育指導費					4,080
01 その他学校教育指導費	4,080	19 負担金補助及び交付金	4,080	31 学校警察連絡協議会負担金 34 教育研究会等負担金 37 関東中学校剣道大会補助金 95 その他負担金	90 3,830 100 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,850	【指導課】 越谷市教育委員会等の研究委嘱等を市内の学校が受け、教科等の指導法の改善や学校研究課題解決のための研究推進を図り、教育指導の充実を図るとともに、教職員の資質の向上と本市教育の振興・発展のため研究を支援する。
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」を推進することを目的として、学校の実態に応じた学習活動を展開するために必要な予算を措置し、事業を支援する。 また、体験活動を通して健全な勤労観・職業観を身につけ、明確な目的をもって日々の学校生活に取り組む姿勢や主体的に自己の進路選択、決定できる能力を育成する事業を支援する。
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 ビデオ購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配付
			26,500	【指導課】 小中学校における体育科・道徳授業の充実のため、児童生徒に副読本を配付する。また社会科副読本を発行し、小中学校における教育活動の充実を図る。
			4,080	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育センター事務費			162, 118
01 職員人件費 159, 000	2 給料	75, 000	3 一般職給 75, 000
	3 職員手当等	44, 500	2 扶養手当 2, 800
			3 地域手当 4, 700
			4 住居手当 1, 100
			5 通勤手当 1, 500
			8 超過勤務手当 2, 500
			14 管理職手当 900
			15 期末手当 20, 000
			16 勤勉手当 11, 000
	4 共済費	24, 500	3 職員共済組合負担金 24, 500
02 一般事務経費 3, 118	19 負担金補助及び交付金	15, 000	1 総合事務組合退職手当負担金 15, 000
	9 旅費	180	2 普通旅費 180
	11 需用費	1, 180	1 消耗品費 700
			2 燃料費 200
			4 印刷製本費 80
			6 修繕料* 200
	12 役務費	787	1 通信運搬費 750
			10 自動車損害保険料 35
			11 火災保険料 2
	13 委託料	600	20 複写機保守管理委託料 600
	14 使用料及び賃借料	364	1 複写機使用料 330
			7 有料道路通行料等 20
			16 テレビ視聴料 14
	27 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 教育研究事業			9, 120
01 教育研究事業 9, 120	1 報酬	7, 700	31 教育指導員報酬 7, 700
	4 共済費	70	6 社会保険料 70
	8 報償費	1, 000	2 講師等謝礼 1, 000
	11 需用費	10	3 食糧費 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			159,000	【教育センター】 職員人件費 14人分			
			3,118	【教育センター】 教育センター運営に係る共通事務経費等			
			9,120	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、年間を通じて各種研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。			

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	340	31 教育研究所連盟等負担金 40 51 教育研究員助成金 300
003 教育相談事業			58,460
01 教育相談事業 56,670	1 報酬	32,920	31 専任教育相談員報酬 14,420 32 専任訪問相談員報酬 5,250 34 学び総合指導員報酬 13,250
	4 共済費	2,000	6 社会保険料 2,000
	8 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼 21,000
	9 旅費	20	1 費用弁償 20
	11 需用費	460	1 消耗品費 280 4 印刷製本費 160 6 修繕料* 20
	12 役務費	210	2 手数料 20 31 学校相談員等安全保険料 190
	14 使用料及び 賃借料	20	8 入場料 20
	18 備品購入費	30	31 教育相談用備品購入費 30
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 適応指導教室連絡協議会等負担金 10
02 障がい児就学支援事業 1,790	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬 90
	8 報償費	1,350	31 障がい児教育指導員謝礼 1,350
	9 旅費	170	1 費用弁償 170
	11 需用費	180	1 消耗品費 180

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
9,000 県支出金			47,670	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。
			1,790	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。 1 障害児就学支援委員会 （１）委員数 15人 （２）会議開催回数 5回

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 学校系ネットワーク運用事業			176, 550
01 学校系ネットワーク 運用事業	11 需用費	4, 000	1 消耗品費 3, 500 6 修繕料* 500
	12 役務費	250	1 通信運搬費 250
	13 委託料	44, 000	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 42, 000 34 セキュリティ対策等委託料 2, 000
	14 使用料及び 賃借料	128, 300	31 情報処理機器等借上料 128, 300
005 校内系ネットワーク運用事業			221, 000
01 校内系ネットワーク 運用事業	13 委託料	30, 700	33 校内系中学校ネットワーク保守管理等 委託料 20, 000 34 校内系小学校ネットワーク保守管理等 委託料 10, 700
	14 使用料及び 賃借料	190, 300	31 小学校情報処理機器等借上料 109, 000 32 中学校情報処理機器等借上料 80, 000 33 書誌目録データ等使用料 1, 300
006 環境教育推進事業			6, 830
01 環境教育推進事業	11 需用費	730	1 消耗品費 130 4 印刷製本費 600
	13 委託料	6, 100	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 1, 000 34 越谷生物多様性子ども調査学習支援委 託料 5, 100
007 教職員研修室整備事業			28, 500
01 教職員研修室整備事 業	11 需用費	300	1 消耗品費 300
	13 委託料	1, 200	31 学校系無線ＬＡＮ増設業務委託料 1, 200
	15 工事請負費	20, 000	31 教職員研修室改修工事費* 20, 000
	18 備品購入費	7, 000	31 教職員研修室用備品購入費* 7, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			176,550	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			221,000	【教育センター】 市内小・中学校４５校の全児童生徒の情報機器活用能力を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、想像力及び表現力等を高める。
			6,830	【教育センター】 市内各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。
			28,500	【教育センター】 中核市移行に伴い埼玉県から移譲される県費負担教職員の研修を行う会場を確保するため、増林小学校特別教室等を改修し教職員研修室を整備するとともに、教職員研修の効率的かつ円滑な実施のため、無線ＬＡＮ増設等の環境整備を行う。

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
5 目 科学技術体験センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 科学技術体験センター事務費			77,687
01 職員人件費 58,000	2 給料	26,000	3 一般職給 26,000
	3 職員手当等	17,800	2 扶養手当 900
			3 地域手当 1,700
			4 住居手当 700
			5 通勤手当 600
			8 超過勤務手当 500
			13 休日給 1,500
			14 管理職手当 500
			15 期末手当 7,400
			16 勤勉手当 4,000
	4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金 9,000
	19 負担金補助及び交付金	5,200	1 総合事務組合退職手当負担金 5,200
02 一般事務経費 19,687	4 共済費	1,330	6 社会保険料 1,330
	7 賃金	8,900	1 臨時職員賃金 8,900
	8 報償費	40	1 報償費 40
	9 旅費	40	2 普通旅費 40
	11 需用費	920	1 消耗品費 720
			2 燃料費 50
			3 食糧費 50
			6 修繕料* 100
	12 役務費	452	1 通信運搬費 400
			2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 42
	13 委託料	170	20 複写機保守管理委託料 140
			31 ホームページ管理運用委託料 30
	14 使用料及び賃借料	7,820	1 複写機使用料 80
			6 自動車借上料 7,700
			7 有料道路通行料等 10
			16 テレビ視聴料 30
	27 公課費	15	1 自動車重量税 15

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			58,000	【科学技術体験センター】 職員人件費 5人分			
			19,687	【科学技術体験センター】 科学技術体験センター事務に係る共回事務経費等			

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
5 目 科学技術体験センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 科学技術体験センター管理運営費			81,830
01 科学技術体験センタ ー運営委員会運営費	1 報酬	100	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬100
	9 旅費	60	1 費用弁償60
	11 需用費	10	3 食糧費10
02 科学技術体験センタ ー管理運営費	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬15,370
	4 共済費	140	6 社会保険料140
	8 報償費	560	1 報償費10 2 講師等謝礼550
	11 需用費	15,120	1 消耗品費200 4 印刷製本費10 5 光熱水費9,300 6 修繕料*2,700 9 医薬材料費10 31 実験用等材料費2,900
	12 役務費	360	11 火災保険料160 12 施設賠償責任保険料10 13 動産総合保険料30 15 行事傷害保険料160
	13 委託料	48,880	14 電気主任技術者委託料340 31 科学技術体験センター管理運営等委託料47,600 34 薬品等処分委託料100 35 講演会等委託料840
	14 使用料及び 賃借料	920	11 公共下水道使用料180 31 情報処理機器等借上料610 32 防犯用カメラ借上料130
	16 原材料費	10	2 補修材料購入費*10
	18 備品購入費	300	3 施設用器具購入費*300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			170	【科学技術体験センター】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 （１）委員数 1 2 人 （２）会議開催回数 2 回		
		570 使用料及び 手数料 110 諸収入 460	81,090	【科学技術体験センター】 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童生徒の科学的な思考力や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験・科学工作体験やサイエンスショー、科学講演会、イベントなどを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校利用実験・工作体験 （１）小学校（３、５年生） 6 0 回 （２）中学校（１年生） 1 5 回 2 科学実験体験 毎日（開館日）実施 3 科学工作体験 毎日（開館日）実施 4 特別事業 4 1 事業（５ 0 回） 5 サイエンスショー 毎日（開館日）実施 6 科学講演会、イベント 3 5 回		

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
5 目 科学技術体験センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他科学技術体験センター費			10
01 その他科学技術体験センター費	10 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金 10

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
6 目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業			40,000
01 入学準備金貸付事業	40,000 21 貸付金	40,000	31 入学準備金 40,000

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

001 学校管理事務費			280,040		
01 職員人件費	233,930	2 給料	115,000	3 一般職給	115,000
		3 職員手当等	61,830	2 扶養手当	4,100
				3 地域手当	7,200
				4 住居手当	3,500
				5 通勤手当	2,300
				8 超過勤務手当	230
				15 期末手当	29,500
		16 勤勉手当	15,000		
		4 共済費	34,100	3 職員共済組合負担金	34,100
		19 負担金補助 及び交付金	23,000	1 総合事務組合退職手当負担金	23,000
02 一般事務経費	46,110	4 共済費	2,100	6 社会保険料	2,100
		7 賃金	44,000	1 臨時職員賃金	44,000
		9 旅費	10	2 普通旅費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【科学技術体験センター】 科学技術体験センターに係る負担金等

		38,000 諸収入	2,000	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

			233,930	【学校管理課】 職員人件費 36人分
			46,110	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校活動運営費			169, 045
01 学校活動運営費 166, 845	8 報償費	3, 120	1 報償費 260 2 講師等謝礼 60 3 行事記念品代 2, 800
	11 需用費	125, 380	1 消耗品費 97, 370 2 燃料費 7, 700 3 食糧費 640 4 印刷製本費 3, 740 6 修繕料* 8, 260 9 医薬材料費 7, 670
	12 役務費	10, 480	1 通信運搬費 8, 260 2 手数料 1, 890 3 筆耕料 330
	13 委託料	190	31 薬品処分等委託料 190
	14 使用料及び賃借料	5, 140	1 複写機使用料 4, 020 6 自動車借上料 640 8 入場料 10 16 テレビ視聴料 470
	18 備品購入費	22, 500	31 教具等購入費* 9, 710 32 教材購入費* 12, 790
	19 負担金補助及び交付金	35	31 教科領域等負担金 35
02 教師用指導書等整備費 2, 200	11 需用費	2, 200	1 消耗品費 2, 200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			166,845	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外 29 校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 30 校 2 学級数 582 学級 3 児童数 17,802 人（平成26年5月1日見込数） 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 大沢小学校 （言語・難聴通級指導教室） 2 東越谷小学校（院内学級） 3 蒲生小学校 （情緒障がい通級指導教室） 4 越ヶ谷小学校（情緒障がい通級指導教室） 5 桜井南小学校（情緒障がい通級指導教室） 6 大袋小学校 （情緒障がい通級指導教室）
			2,200	【指導課】 小学校における新学習指導要領の実施及び教科書の採択替えに伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布し、質の高い教育の均一化を図る。

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			425, 820
01 小学校施設管理費 292, 220	11 需用費	185, 260	5 光熱水費 162, 200 6 修繕料* 23, 060
	12 役務費	2, 970	2 手数料 770 11 火災保険料 2, 200
	13 委託料	77, 960	3 施設定期検査委託料 26, 000 6 警備委託料 5, 200 7 施設・設備等保守管理委託料 2, 900 9 防火施設保守管理委託料 2, 800 10 エレベーター保守管理委託料 9, 000 13 受水槽等清掃委託料 9, 670 14 電気主任技術者委託料 5, 400 16 植木管理等委託料 9, 390 17 害虫駆除委託料 1, 000 31 合併污水处理施設等保守管理委託料 2, 700 32 高架水槽点検委託料 1, 500 33 プール循環装置等保守点検委託料 1, 500 34 煤煙測定委託料 200 39 水質検査委託料 700
	14 使用料及び賃借料	22, 110	10 土地借上料 4, 100 11 公共下水道使用料 11, 500 12 清掃用具借上料 170 31 防犯用カメラ借上料 6, 340
	16 原材料費	3, 920	2 補修材料購入費* 530 3 砂利等購入費* 1, 260 31 学校緑化用材料費 2, 130
	11 需用費	24, 000	6 修繕料* 24, 000
	15 工事請負費	77, 000	31 校舎改修工事費* 23, 000 32 屋内運動場改修工事費* 4, 000 33 プール改修工事費* 8, 000 35 環境整備工事費* 12, 000 36 福祉環境整備に基づく改修工事費* 4, 000 37 校庭改修工事費* 6, 000 39 給水管改修工事費* 20, 000
	19 負担金補助及び交付金	2, 700	31 水道加入者分担金 2, 700

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		600 使用料及び 手数料	291, 620	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外 2 9 校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、屋内運動場等の非構造部材の点検を行う。
			103, 700	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外 2 9 校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 アスベスト対策事業費7,900	13 委託料	300	31 アスベスト室内環境測定委託料300
	15 工事請負費	7,600	31 アスベスト除去工事費*7,600
04 空調設備設置事業22,000	13 委託料	22,000	27 設計委託料*22,000
004 備品等整備事業			31,100
01 備品等整備事業10,350	11 需用費	3,000	1 消耗品費3,000
	18 備品購入費	7,350	31 屋内運動場用備品購入費*600 32 特別教室用備品購入費*600 33 視聴覚機器購入費*350 36 暖房器具購入費*2,100 37 学校用備品購入費*3,000 38 特別支援教育備品購入費*700
02 図書整備事業20,750	11 需用費	20,750	1 消耗品費20,750

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
2 目 教育振興費

001 就学援助事業				157,800	
01 就学援助事業	157,800	20 扶助費	157,800	31 就学援助費	155,000
				32 特別支援教育就学奨励費	2,000
				34 被災者就学援助費	800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
2,500 国庫支出金	4,800 市債		600	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている大沢小学校外3校の学校施設について、室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。 また、川柳小学校のアスベスト除去工事を行う。
			22,000	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新に向けた、基本設計を行う。
			10,350	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子、折りたたみ椅子、教卓、教師用椅子、ピアノ用ゴム台 2 屋内運動場用備品 国旗巻上げ機、屋体用放送機器、暗幕 3 特別教室用備品 書架、暗幕 4 視聴覚機器備品 屋外放送機器 5 暖房器具 FF式ストーブ、ポット式ストーブ 6 学校用備品 プールフロア、電話機、軽印刷機、ビデオカメラ、教室用カーテン、教師用机、拡大機 【教育センター】 市内小学校18校の特別支援学級及び5校の通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			20,750	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成23年度末蔵書冊数 344,717冊 2 平成24年度末蔵書冊数 347,827冊 3 平成25年度末蔵書見込冊数 353,906冊

1,800 国庫支出金 1,000 県支出金 800			156,000	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 〈援助費目〉 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費等

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
2 目 教育振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費 3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
3 目 学校建設費

001 仮設教室借上事業			45,080
01 仮設教室借上事業	45,080	14 使用料及び賃借料 45,080	31 東越谷小仮設教室借上料 1,530 32 蒲生南小仮設教室借上料 730 33 大袋北小仮設教室借上料 1,400 34 西方小仮設教室借上料 3,300 35 越ヶ谷小仮設教室借上料 19,620 36 明正小仮設教室借上料 18,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要																								
特定財源																												
国県支出金	地方債	その他																										
1,200 国庫支出金			1,800	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 <table><tr><td>（１）計量器</td><td>検流計等</td></tr><tr><td>（２）実験機械器具</td><td>顕微鏡、磁化用コイル、百葉箱等</td></tr><tr><td>（３）標本</td><td>理科観察ビデオ等</td></tr><tr><td>（４）模型</td><td>人体の模型、メダカの雌雄模型等</td></tr></table> 2 整備率 <table><tr><td></td><td>＜理科＞</td><td>＜算数＞</td><td>＜合計＞</td></tr><tr><td>（１）平成２２年度</td><td>２４．１％</td><td>２９．８％</td><td>２４．８％</td></tr><tr><td>（２）平成２３年度</td><td>５３．０％</td><td>４４．５％</td><td>５１．６％</td></tr><tr><td>（３）平成２４年度</td><td>５２．４％</td><td>４４．１％</td><td>５１．０％</td></tr></table>	（１）計量器	検流計等	（２）実験機械器具	顕微鏡、磁化用コイル、百葉箱等	（３）標本	理科観察ビデオ等	（４）模型	人体の模型、メダカの雌雄模型等		＜理科＞	＜算数＞	＜合計＞	（１）平成２２年度	２４．１％	２９．８％	２４．８％	（２）平成２３年度	５３．０％	４４．５％	５１．６％	（３）平成２４年度	５２．４％	４４．１％	５１．０％
（１）計量器	検流計等																											
（２）実験機械器具	顕微鏡、磁化用コイル、百葉箱等																											
（３）標本	理科観察ビデオ等																											
（４）模型	人体の模型、メダカの雌雄模型等																											
	＜理科＞	＜算数＞	＜合計＞																									
（１）平成２２年度	２４．１％	２９．８％	２４．８％																									
（２）平成２３年度	５３．０％	４４．５％	５１．６％																									
（３）平成２４年度	５２．４％	４４．１％	５１．０％																									

			45,080	【学校管理課】 必要な空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成１４年２月～平成２７年３月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 蒲生南小学校 借上期間：平成１５年１０月～平成２７年３月（リース延長） 使用形態：音楽室 3 大袋北小学校 借上期間：平成１７年２月～平成２７年３月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 4 西方小学校 借上期間：平成１８年２月～平成２７年３月（リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室 5 越ヶ谷小学校 借上期間：平成２５年３月～平成３０年２月 使用形態：普通教室 ６教室 6 明正小学校 借上期間：平成２６年８月～平成３１年７月 使用形態：普通教室 １１教室
--	--	--	--------	---

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 学校管理事務費			171,710
01 職員人件費 153,450	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等	39,250	2 扶養手当 1,700
			3 地域手当 4,700
			4 住居手当 1,400
			5 通勤手当 1,500
			8 超過勤務手当 150
			15 期末手当 19,500
			16 勤勉手当 10,300
	4 共済費	23,000	3 職員共済組合負担金 23,000
	19 負担金補助及び交付金	15,200	1 総合事務組合退職手当負担金 15,200
02 一般事務経費 18,260	4 共済費	1,050	6 社会保険料 1,050
	7 賃金	17,200	1 臨時職員賃金 17,200
	9 旅費	10	2 普通旅費 10
002 学校活動運営費			115,130
01 学校活動運営費 115,120	8 報償費	1,980	1 報償費 140
			2 講師等謝礼 40
			3 行事記念品代 1,800
	11 需用費	81,610	1 消耗品費 64,780
			2 燃料費 4,240
			3 食糧費 310
			4 印刷製本費 1,780
			6 修繕料* 7,360
			9 医薬材料費 3,140
	12 役務費	8,470	1 通信運搬費 6,540
			2 手数料 1,800
			3 筆耕料 130

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			153,450	【学校管理課】 職員人件費 21人分
			18,260	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			115,120	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 270学級 3 生徒数 9,061人 (平成26年5月1日見込数) 【指導課】 中学校の茶道・華道・箏曲で必要とされる講師用花代・懐紙・ふくさ等を購入し、日本伝統文化推進事業の充実を図る。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節
	区 分	金 額		
	13 委託料	290	31 薬品処分等委託料	290
	14 使用料及び賃借料	5,330	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料 9 会場借上料 16 テレビ視聴料	3,720 830 10 470 300
	18 備品購入費	17,050	31 教具等購入費* 32 教材購入費*	6,460 10,590
	19 負担金補助及び交付金	390	31 教科領域等負担金	390
02 教師用指導書等整備費	10	11 需用費	10	1 消耗品費
003 施設管理費				285,950
01 中学校施設管理費	170,810	11 需用費	116,100	5 光熱水費 6 修繕料*
				96,000 20,100
		12 役務費	1,830	2 手数料 11 火災保険料
				500 1,330
		13 委託料	43,060	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 31 合併汚水処理施設保守管理委託料 32 高架水槽点検委託料 33 プール循環装置等保守点検委託料 34 煤煙測定委託料 39 水質検査委託料
				14,000 2,800 1,800 6,200 5,370 2,700 5,990 500 2,100 500 720 200 180
		14 使用料及び賃借料	7,130	11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 32 防犯用カメラ借上料
				3,500 360 3,270

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源	一般財源				
国県支出金	地方債	その他			
			10	【指導課】 中学校における新学習指導要領の実施及び教科書の採択替えに伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布し、質の高い教育の均一化を図る。	
		860 使用料及び 手数料 560 諸収入 300	169,950	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、屋内運動場等の非構造部材の点検を行う。	

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	16 原材料費	2, 690	2 補修材料購入費* 320 3 砂利等購入費* 1, 370 31 学校緑化用材料費 1, 000
02 中学校施設改修費 52, 900	11 需用費	13, 500	6 修繕料* 13, 500
	15 工事請負費	39, 400	31 校舎改修工事費* 8, 000 33 プール改修工事費* 5, 400 34 設備等改修工事費* 16, 000 35 環境整備工事費* 10, 000
03 アスベスト対策事業 費 50, 240	13 委託料	240	31 アスベスト室内環境測定委託料 240
	15 工事請負費	50, 000	32 アスベスト除去工事費* 50, 000
04 空調設備設置事業 12, 000	13 委託料	12, 000	27 設計委託料* 12, 000
004 備品等整備事業			18, 400
01 備品等整備事業 8, 400	11 需用費	3, 200	1 消耗品費 3, 200
	18 備品購入費	5, 200	31 屋内運動場用備品購入費* 600 32 特別教室用備品購入費* 900 33 視聴覚機器購入費* 400 36 暖房器具購入費* 1, 500 37 学校用備品購入費* 1, 300 38 特別支援教育備品購入費* 500
02 図書整備事業 10, 000	11 需用費	10, 000	1 消耗品費 10, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			52,900	【学校管理課】 中央中学校外１４校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
16,600 国庫支出金	31,700 市債		1,940	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている富士中学校外２校の学校施設について、室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。 また、東中学校、南中学校、光陽中学校のアスベスト除去工事を行う。
			12,000	【学校管理課】 中央中学校外１４校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新に向けた、基本設計を行う。
			8,400	【学校管理課】 中央中学校外１４校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 １ 消耗品 生徒用机・椅子、ピアノ用ゴム台、ＰＣ教室用椅子 ２ 屋内運動場用備品 舞台幕 ３ 特別教室用備品 美術室机、暗幕 ４ 視聴覚機器 屋外放送機器 ５ 暖房器具 ＦＦ式ストーブ ６ 学校用備品 電話機、軽印刷機、シュレッダー 【指導課】 日本伝統文化推進に係る教育活動を支援するため、各学校の備品の充実を図る。 【教育センター】 市内中学校６校の特別支援学級及び２校の通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			10,000	【学校管理課】 生徒の主體的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外１４校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 １ 平成２３年度末蔵書冊数 ２１６，２１０冊 ２ 平成２４年度末蔵書冊数 ２１３，０７７冊 ３ 平成２５年度末蔵書見込冊数 ２１６，０１８冊

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 就学援助事業			162,600
01 就学援助事業	162,600	20 扶助費	162,600
			31 就学援助費
			32 特別支援教育就学奨励費
			34 被災者就学援助費
			160,000
			1,800
			800
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費	3,000
			31 理科教育等備品購入費*
			3,000

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業			12,100
01 仮設教室借上事業	12,100	14 使用料及び賃借料	12,100
			31 中央中仮設教室借上料
			32 東中仮設教室借上料
			6,100
			6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,600			160,000	【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 〈援助費目〉 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費等
国庫支出金				
1,800				
県支出金				
800				
1,200			1,800	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 （1）計量器 検流計等 （2）実験機械器具 顕微鏡、双眼実体顕微鏡、電解装置等 （3）野外観察調査用具 植物標本製作用具等 2 整備率 <理科> <数学> <合計> （1）平成22年度 24.2% 6.2% 21.9% （2）平成23年度 23.8% 6.4% 21.6% （3）平成24年度 40.1% 15.1% 37.7%
国庫支出金				

			12,100	【学校管理課】 必要な学習環境を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年10月～平成27年3月（リース延長） 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年2月～平成28年1月 使用形態：普通教室 4教室

1 0 款 教育費
4 項 高等学校費
1 目 高等学校費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 定時制教育等振興会負担金			349
01 定時制教育等振興会負担金	349	19 負担金補助及び交付金	349
			31 越ヶ谷高校定時制教育振興会負担金 254
			34 草加高校定時制教育振興会負担金 16
			35 県定通教育振興会負担金 79

1 0 款 教育費
5 項 幼稚園費
1 目 幼稚園費

001 幼稚園就園奨励費				610,800
01 幼稚園就園奨励費	610,800	19 負担金補助及び交付金	610,800	51 幼稚園就園奨励費補助金 610,000
				52 被災者幼稚園就園奨励費補助金 800
002 幼稚園振興事業				36,300
01 幼稚園振興事業	36,300	19 負担金補助及び交付金	36,300	51 教職員研究費助成金 1,300
				52 幼稚園振興補助金 35,000

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費				167,318
01 職員人件費	166,120	2 給料	74,000	3 一般職給 74,000
		3 職員手当等	51,920	2 扶養手当 1,800
				3 地域手当 4,600
				4 住居手当 3,000
				5 通勤手当 1,500
				8 超過勤務手当 8,000
				13 休日給 120
				14 管理職手当 1,200
				15 期末手当 21,100
				16 勤勉手当 10,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			349	【教育総務課】 定時制教育の振興を図ることを目的に組織されている各高等学校定時制教育振興会等の負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。

134,800 国庫支出金 134,000 県支出金 800			476,000	【教育総務課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、東日本大震災により被災した幼児の保護者に対しても経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成２６年度予定数） （１）市内 ２６園 （２）市外 ５０園
			36,300	【教育総務課】 市内の私立幼稚園教職員の研究・研修事業を実施する私立幼稚園協会及び市内２６園の私立幼稚園設置者に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

			166,120	【生涯学習課】 職員人件費 １９人分

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	25, 400	3 職員共済組合負担金 25, 400
	19 負担金補助 及び交付金	14, 800	1 総合事務組合退職手当負担金 14, 800
02 一般事務経費 1, 198	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	350	2 普通旅費 350
	11 需用費	740	1 消耗品費 280
			2 燃料費 220
			3 食糧費 40
			6 修繕料* 200
	12 役務費	68	10 自動車損害保険料 68
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	27 公課費	20	1 自動車重量税 20
002 生涯学習推進事業			14, 225
01 生涯学習審議会運営 費 1, 400	1 報酬	910	2 委員報酬 910
	9 旅費	460	1 費用弁償 460
	11 需用費	20	3 食糧費 20
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 198	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共回事務経費等
			1, 400	【生涯学習課】 地方自治法第 1 3 8 条の 4 第 3 項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属 機関として生涯学習審議会を置き生涯学習の推進に必要な調査審議等を行う。 1 生涯学習審議会 （1）委員数 3 3 人 （2）会議開催等の回数 7 回

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 ヲ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 人権教育推進事業	2,935	8 報償費	850	2 講師等謝礼	850
		9 旅費	260	3 特別旅費	260
		11 需用費	310	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 10
		12 役務費	100	31 人権・同和問題講演会手数料	100
		14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
		18 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
		19 負担金補助及び交付金	1,185	31 埼玉 人権教育推進協議会負担金 51 人権教育推進協議会補助金 94 研修会等負担金	165 500 520
03 各種学級・講座開催事業	3,540	8 報償費	1,580	2 講師等謝礼	1,580
		11 需用費	200	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	120 30 50
		12 役務費	30	15 行事傷害保険料	30
		13 委託料	750	32 I T 講習会委託料	750
		14 使用料及び賃借料	980	6 自動車借上料 31 情報機器借上料	180 800
04 社会教育関係団体支援事業	3,240	9 旅費	20	3 特別旅費	20
		11 需用費	200	4 印刷製本費	200
		19 負担金補助及び交付金	3,020	51 連合婦人会助成金 52 P T A 連合会助成金	1,400 1,620

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,935	【生涯学習課】 すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 （１）人権教育指導者研修会 （２）人権教育研修会 （３）各種学級・講座における研修 （４）人権・同和問題講演会 2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用ＤＶＤの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進
			3,540	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学講座や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図るとともに、ＩＴ講習会を開催しＩＴ（情報通信技術）の普及と操作技術の向上を図る。 1 こしがや市民大学講座 24回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 4回 3 子育て講座 （１）小学校 30回 （２）中学校 15回 4 ＩＴ講習会 48回
			3,240	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 （１）越谷市連合婦人会 （２）越谷市ＰＴＡ連合会

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 生涯学習推進事業 3,110	8 報償費	500	1 報償費 20 2 講師等謝礼 380 3 行事記念品代 100
	11 需用費	2,220	1 消耗品費 70 3 食糧費 50 4 印刷製本費 2,100
	12 役務費	40	2 手数料 20 15 行事傷害保険料 20
	13 委託料	300	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料 300
	14 使用料及び賃借料	50	31 健康器具等借上料 50
003 文化振興事業			64,920
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業 2,070	8 報償費	240	1 報償費 110 2 講師等謝礼 130
	11 需用費	1,000	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 980
	12 役務費	70	2 手数料 70
	13 委託料	760	33 川のあるまち作成委託料 760
02 展覧会開催事業 2,920	8 報償費	20	1 報償費 20
	11 需用費	120	4 印刷製本費 120
	13 委託料	2,780	31 県展記念作品展委託料 130 33 市美術展委託料 2,650
03 市民文化祭開催事業 2,100	13 委託料	2,100	31 市民文化祭委託料 2,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			3, 110	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 年4回発行 夏号、秋号、冬号、春号 各号 119, 500部 2 生涯学習フェスティバル
		350 諸収入	1, 720	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第33号 (1) 募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ スケッチ シ 特集 ※ケはア～クの部門について小・中学生、高校生を対象としたもの
		300 諸収入	2, 620	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第33回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第15回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、選考により入選した作品を展示する。
			2, 100	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第46回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 原則15歳以上（中学生を除く）の市民 (2) 参加予定者数 出演部門 3, 500人 出品部門 800人

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 伝統芸術文化振興事業	5,330	8 報償費	320	2 講師等謝礼	320
		11 需用費	340	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	30 10 300
		13 委託料	4,670	31 伝統芸術文化事業委託料	4,670
05 日本文化伝承の館運営事業	49,570	12 役務費	300	14 建物損害保険料	300
		13 委託料	46,760	3 施設定期検査委託料 31 日本文化伝承の館管理運営委託料	260 46,500
		15 工事請負費	2,500	1 施設改修工事費*	2,500
		23 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10
06 文化振興支援事業	2,930	9 旅費	20	3 特別旅費	20
		19 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金 53 郷土芸能保存協会助成金	2,700 210
004 文化財保護事業					47,713
01 文化財調査委員運営費	310	1 報酬	200	31 文化財調査委員報酬	200
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	90	1 費用弁償	90
		11 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,300 諸収入	4,030	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 （１） 第２５回こしがや薪能 （２） 第１２回こしがや能楽の会 （３） こしがや能楽体験教室 （４） 第３１回越谷市郷土芸能祭 （５） 郷土芸能体験教室
		4,100 使用料及び 手数料 3,000 諸収入 1,100	45,470	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するために施設の改修を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 （１）越谷市文化連盟 （２）越谷市郷土芸能保存協会
			310	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 （１）委員数 7人 （２）会議開催回数 5回

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 文化財施設管理費 30,563	4 共済費	1,400	6 社会保険料 1,400
	7 賃金	9,400	1 臨時職員賃金 9,400
	11 需用費	2,980	1 消耗品費 780
			4 印刷製本費 1,500
			5 光熱水費 500
			6 修繕料* 200
	12 役務費	233	1 通信運搬費 80
			2 手数料 5
			11 火災保険料 128
			12 施設賠償責任保険料 20
	13 委託料	12,350	3 施設定期検査委託料 120
			6 警備委託料 520
			9 防火施設保守管理委託料 160
			12 浄化槽保守管理委託料 20
			13 受水槽等清掃委託料 20
			15 庭園管理委託料 920
			16 植木管理等委託料 250
			17 害虫駆除委託料 640
			34 郷土資料運搬委託料 200
			36 郷土資料展示委託料 9,000
			37 式典会場設営委託料 500
	14 使用料及び賃借料	1,430	10 土地借上料 1,160
03 文化財調査事業 15,240	4 共済費	170	11 公共下水道使用料 20
			31 防犯用カメラ借上料 250
	15 工事請負費	2,000	32 駐車場整備工事費* 2,000
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40
	18 備品購入費	730	1 図書購入費 130
			3 施設用器具購入費* 600
	1 報酬	1,100	31 市史専門委員報酬 1,100
	6 社会保険料	170	
	7 賃金	4,100	1 臨時職員賃金 4,100
	8 報償費	90	1 報償費 10
			2 講師等謝礼 80

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		150 使用料及び 手数料	30,413	【生涯学習課】 大間野町旧中村家住宅及び市指定文化財「（仮称）旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習の場として、また学校教育等における郷土学習の教材として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等 2 市指定文化財「（仮称）旧東方村中村家住宅」の開館準備
1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500			13,740	【生涯学習課】 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。また、埋蔵文化財に係る試掘や発掘調査を実施し、文化財保護と開発事業との調整を図る。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 埋蔵文化財包蔵地等の試掘調査

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	11 需用費	780	1 消耗品費 720 4 印刷製本費 60
	13 委託料	5,700	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料 5,700
	14 使用料及び賃借料	1,300	31 重機等借上料 1,300
	18 備品購入費	2,000	2 庁用器具購入費* 2,000
04 文化財普及事業 1,600	8 報償費	910	2 講師等謝礼 350 31 文化財保存謝礼 560
	11 需用費	60	3 食糧費 60
	12 役務費	100	15 行事傷害保険料 100
	15 工事請負費	470	31 文化財説明板設置工事費* 470
	19 負担金補助及び交付金	60	31 東部地区文化財担当者会負担金 20 32 県文化財保護協会負担金 40
005 成人式開催事業			9,070
01 成人式開催事業 9,070	8 報償費	6,250	2 講師等謝礼 50 31 成人式記念品代 6,200
	11 需用費	480	1 消耗品費 180 4 印刷製本費 300
	13 委託料	2,190	31 成人式委託料 440 32 成人式会場設営等委託料 1,750
	14 使用料及び賃借料	150	9 会場借上料 150
006 その他社会教育総務費			76
01 その他社会教育総務費 76	19 負担金補助及び交付金	76	31 埼葛社会教育振興会負担金 66 33 埼葛社会教育担当者会負担金 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,600	【生涯学習課】 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1 回 2 伝統文化体験講座 8 回 3 文化財所有者・団体支援（平成25年4月1日現在） （1）指定文化財 国指定文化財 1 件 県指定文化財 7 件 市指定文化財 64 件
			9,070	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 11 会場 2 対象予定者数 3,400 人
			76	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 少年自然の家事務費			14,968
01 職員人件費 13,400	2 給料	5,600	3 一般職給 5,600
	3 職員手当等	4,400	2 扶養手当 400
			3 地域手当 400
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 200
			14 管理職手当 500
			15 期末手当 1,900
			16 勤勉手当 900
	4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金 2,200
	19 負担金補助及び交付金	1,200	1 総合事務組合退職手当負担金 1,200
02 一般事務経費 1,568	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	100	2 普通旅費 20
			3 特別旅費 80
	11 需用費	950	1 消耗品費 300
			2 燃料費 340
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 260
	12 役務費	439	1 通信運搬費 360
			2 手数料 20
			10 自動車損害保険料 59
	14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等 60
	27 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 少年自然の家活動運営費			22,159
01 少年自然の家運営委員会運営費 340	1 報酬	160	31 少年自然の家運営委員会委員報酬 160
	9 旅費	140	1 費用弁償 100
			3 特別旅費 40
	11 需用費	10	3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13,400	【生涯学習課】 職員人件費 1人分
			1,568	【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共通事務経費等
			340	【生涯学習課】 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 （1）委員数 10人 （2）会議開催回数 3回

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
2 目 少年自然の家費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
02 少年自然の家活動運営費 19,369	4 共済費	1,100	6 社会保険料 1,100
	7 賃金	7,100	1 臨時職員賃金 7,100
	8 報償費	10	2 講師等謝礼 10
	9 旅費	20	3 特別旅費 20
	11 需用費	460	1 消耗品費 400 3 食糧費 30 9 医薬材料費 30
	12 役務費	180	2 手数料 100 12 施設賠償責任保険料 80
	13 委託料	8,210	31 食堂委託料 7,600 32 除雪委託料 170 34 寝具乾燥委託料 440
	14 使用料及び賃借料	1,005	7 有料道路通行料等 20 16 テレビ視聴料 80 31 寝具等借上料 900 32 電波利用料 5
	19 負担金補助及び交付金	1,284	31 共同利用施設運営管理費等負担金 1,284
03 ふれあいの森整備事業 2,450	8 報償費	30	2 講師等謝礼 30
	9 旅費	30	3 特別旅費 30
	12 役務費	440	31 森林保険料 440
	13 委託料	1,690	31 分収造林等整備委託料* 1,690
	14 使用料及び賃借料	260	6 自動車借上料 190 7 有料道路通行料等 70

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			19,369	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家を、野外活動・集団活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の適正な運営を行う。
			2,450	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進するとともに、自然とのふれあいを体験するふれあいの森育てる集いを開催する。 1 保護・育成 （1）除伐 （2）枝打ち 2 ふれあいの森育てる集いの開催

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
2 目 少年自然の家費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 施設管理費				38,366
01 少年自然の家施設管理費	34,436	11 需用費	13,400	1 消耗品費 350 2 燃料費 7,000 5 光熱水費 6,000 9 医薬材料費 50
		12 役務費	36	14 建物損害保険料 36
		13 委託料	20,550	7 施設・設備等保守管理委託料 19,450 10 エレベーター保守管理委託料 760 14 電気主任技術者委託料 190 17 害虫駆除委託料 90 32 給水ポンプ保守管理委託料 60
		14 使用料及び賃借料	450	10 土地借上料 410 13 ガス漏れ警報器借上料 40
		02 少年自然の家施設改修費	3,930	11 需用費 2,800 15 工事請負費 1,000 16 原材料費 130
004 その他少年自然の家費				39
01 その他少年自然の家費	39	19 負担金補助及び交付金	29	95 その他負担金 29
		23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,070 使用料及び 手数料	30,366	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家を、野外活動・集団活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の適正な保守管理を行う。
			3,930	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。
			39	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
3 目 コミュニティセンター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 コミュニティセンター費			693,270
01 コミュニティセンタ ー管理費	627,380	11 需用費	8,000
		12 役務費	120
		13 委託料	531,260
		10 エレベーター保守管理委託料	760
		27 設計委託料*	8,500
		31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料	522,000
		15 工事請負費	70,000
		19 負担金補助及び交付金	18,000
02 南部図書室管理費	65,890	14 使用料及び賃借料	51,890
		15 工事請負費	14,000

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 公民館費

001 公民館活動運営事業			11,660
01 各種学級・講座開催事業	11,660	8 報償費	8,500
		9 旅費	50
		12 役務費	2,570
		14 使用料及び賃借料	540
		2 講師等謝礼	8,500
		3 特別旅費	50
		15 行事傷害保険料	2,570
		5 フィルム借上料	510
		7 有料道路通行料等	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		103,940 使用料及び 手数料 103,290 諸収入 650	523,440	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。 また、安全で快適な施設環境を確保するため施設の修繕・改修等を行う。
			65,890	【生涯学習課】 越谷コミュニティセンターを中心とするサンシティ近隣のさらなる賑わいの創出の一環として商業棟6階フロアを活用し、南部図書室のより一層の充実を図る。

			11,660	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 （１）乳幼児期対象 27事業（148回） （２）少年期対象 50事業（215回） （３）青年期対象 26事業（113回） （４）成人期対象 85事業（266回） （５）高齢期対象 26事業（159回）

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 公民館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 施設管理費			10,805
01 公民館施設管理費 10,805	4 共済費	30	6 社会保険料 30
	7 賃金	3,500	1 臨時職員賃金 3,500
	8 報償費	1,440	1 報償費 1,440
	11 需用費	2,850	1 消耗品費 70
			2 燃料費 860
			5 光熱水費 1,400
			6 修繕料* 520
	12 役務費	120	1 通信運搬費 100
			2 手数料 15
			14 建物損害保険料 5
	13 委託料	1,800	3 施設定期検査委託料 160
			5 清掃委託料 130
			6 警備委託料 400
			8 冷暖房設備保守管理委託料 910
			9 防火施設保守管理委託料 60
			12 浄化槽保守管理委託料 30
			13 受水槽等清掃委託料 40
			16 植木管理等委託料 30
			17 害虫駆除委託料 40
	14 使用料及び賃借料	1,065	10 土地借上料 1,020
			12 清掃用具借上料 30
			16 テレビ視聴料 15
003 その他公民館費			559
01 その他公民館費 559	8 報償費	330	1 報償費 330
	19 負担金補助及び交付金	219	31 県公民館連絡協議会負担金 139
			94 研修会等負担金 80
	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		710 使用料及び 手数料 700 諸収入 10	10, 095	【生涯学習課】 大相模公民館を安全で快適に利用できるよう施設の適正な管理運営を行う。
			559	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 図書館事務費			222,052		
01 職員人件費	155,700	2 給料	74,000	3 一般職給	74,000
		3 職員手当等	42,900	2 扶養手当	500
				3 地域手当	4,500
				4 住居手当	1,800
				5 通勤手当	1,200
				8 超過勤務手当	1,400
				13 休日給	3,000
				14 管理職手当	1,000
				15 期末手当	20,000
			16 勤勉手当	9,500	
	4 共済費	24,000	3 職員共済組合負担金	24,000	
	19 負担金補助 及び交付金	14,800	1 総合事務組合退職手当負担金	14,800	
02 一般事務経費	66,352	4 共済費	8,200	6 社会保険料	8,200
		7 賃金	54,400	1 臨時職員賃金	54,400
		9 旅費	340	2 普通旅費	300
				3 特別旅費	40
		11 需用費	1,290	1 消耗品費	790
				2 燃料費	70
				4 印刷製本費	280
				6 修繕料*	150
		12 役務費	940	1 通信運搬費	880
				2 手数料	10
	10 自動車損害保険料			50	
	13 委託料	200	31 電話交換機保守管理委託料	200	
	14 使用料及び 賃借料	905	1 複写機使用料	730	
			7 有料道路通行料等	10	
			16 テレビ視聴料	15	
			31 電話設備使用料	150	
	18 備品購入費	70	3 施設用器具購入費*	70	
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			155,700	【図書館】 職員人件費 20人分			
		230 諸収入	66,122	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等			

10 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 図書館活動運営事業			79,037
01 図書館協議会運営費350	1 報酬	200	31 図書館協議会委員報酬200
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	130	1 費用弁償130
	11 需用費	10	3 食糧費10
02 講演会・講座開催事業610	8 報償費	600	1 報償費50 2 講師等謝礼550
	11 需用費	10	3 食糧費10
03 蔵書等整備事業71,050	1 報酬	2,400	31 市史専門委員報酬2,400
	4 共済費	260	6 社会保険料260
	11 需用費	1,340	1 消耗品費1,250 4 印刷製本費90
	12 役務費	4,700	1 通信運搬費4,700
	13 委託料	60,320	31 書誌情報作成委託料2,870 35 図書館システム電算委託料41,600 36 利用者用参考調査機器保守管理委託料200 37 蔵書等燻蒸委託料50 38 図書装備委託料2,600 39 南部図書室図書整備委託料13,000
	14 使用料及び賃借料	2,030	31 図書館システム機器借上料800 33 利用者用参考調査機器借上料710 34 書誌情報使用料520

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要	要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			350	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 図書館協議会 （1）委員数 12人 （2）会議開催等の回数 4回	
			610	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音資料作製講習会 8 音訳者講習会	
			71,050	【図書館】 資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 郷土資料・行政文書の整理 5 利用者用参考調査機器借上 6 南部図書室図書整備委託 7 図書館システム機器借上	

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 野口富士男文庫運営事業3,030	8 報償費	900	1 報償費650 2 講師等謝礼250
	11 需用費	170	3 食糧費10 4 印刷製本費160
	13 委託料	1,960	31 講演会記録作成委託料60 33 野口富士男文庫開設20周年記念誌作成委託料1,900
05 移動図書館事業807	11 需用費	670	2 燃料費370 6 修繕料*300
	12 役務費	77	10 自動車損害保険料77
	27 公課費	60	1 自動車重量税60
06 備品等整備事業3,190	11 需用費	840	1 消耗品費240 6 修繕料*600
	13 委託料	1,890	31 視聴覚機器保守点検委託料190 32 視聴覚資料情報作成委託料1,700
	14 使用料及び賃借料	10	32 視聴用機器借上料10
	18 備品購入費	450	3 施設用器具購入費*200 31 視聴覚機材購入費*250
003 図書整備事業			96,500
01 図書購入費75,500	11 需用費	74,000	1 消耗品費74,000
	18 備品購入費	1,500	1 図書購入費1,500
02 雑誌等購入費21,000	11 需用費	21,000	1 消耗品費21,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		280 諸収入	2,750	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫１７」（小冊子）の発行 4 野口富士男文庫開設２０周年記念誌「（仮称）越谷小説集」の発行
			807	【図書館】 図書館から遠い地域（小学校を含む）に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居（１台）2，５００冊～3，５００冊 3 巡回箇所数 市内 ３２か所
			3,190	【図書館】 備品の点検・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守点検 2 視聴覚資料（映画会用DVD）の購入 3 視聴覚機材、ブックトラック等の購入
			75,500	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
			21,000	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 施設管理費			44,130
01 図書館施設管理費 37,330	11 需用費	18,200	1 消耗品費 500 5 光熱水費 17,700
	12 役務費	70	14 建物損害保険料 70
	13 委託料	18,020	5 清掃委託料 6,900 6 警備委託料 1,300 7 施設・設備等保守管理委託料 6,200 10 エレベーター保守管理委託料 800 14 電気主任技術者委託料 320 15 庭園管理委託料 2,500
	14 使用料及び賃借料	360	11 公共下水道使用料 360
	18 備品購入費	680	3 施設用器具購入費* 680
02 図書館施設改修費 6,800	11 需用費	3,200	6 修繕料* 3,200
	15 工事請負費	3,600	1 施設改修工事費* 3,600
005 その他図書館費			172
01 その他図書館費 172	19 負担金補助及び交付金	172	31 図書館協議会等負担金 132
			51 読書連絡協議会助成金 40

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費			32,230
01 職員人件費 32,200	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000
	3 職員手当等	9,200	2 扶養手当 400
			3 地域手当 1,000
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 500
			8 超過勤務手当 700
			15 期末手当 4,000
			16 勤勉手当 2,000
	4 共済費	5,000	3 職員共済組合負担金 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			37,330	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設管理を行う。
			6,800	【図書館】 市民が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。
			172	【図書館】 図書館に係る負担金等

			32,200	【学務課】 職員人件費 3人分

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
1 目 学校保健費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19負担金補助及び交付金	3, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	3, 000
02 一般事務経費 30	9 旅費	30	2 普通旅費	30
002 健康管理事業				75, 290
01 校医及び薬剤師運営費 40, 300	1 報酬	40, 300	31 校医及び薬剤師報酬	40, 300
02 教職員健康管理事業 12, 800	13 委託料	12, 800	31 教職員健康診断等委託料	12, 800
03 児童生徒健康管理事業 22, 190	1 報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬	170
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	11 需用費	800	1 消耗品費 4 印刷製本費	550 250
	12 役務費	6, 200	2 手数料	6, 200
	13 委託料	14, 990	32 心臓検診委託料 33 結核検査委託料 37 検診器具滅菌等委託料	11, 700 190 3, 100
003 健康教育推進事業				26, 139
01 健康教育推進事業 26, 139	19 負担金補助及び交付金	26, 139	31 日本スポーツ振興センター負担金 32 県学校保健会負担金 33 県保健主事会負担金 34 県養護教員会負担金 71 学校保健会交付金	25, 000 180 68 91 800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			40, 300	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 （１）内科校医 4 8 人 （２）歯科校医 6 7 人 （３）眼科校医 4 5 人 （４）耳鼻科校医 4 5 人 （５）学校薬剤師 4 5 人 （６）就学時健康診断 延べ1 1 1 人
			12, 800	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。
			22, 190	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1 学年） （１）小学校（心音図及び簡易心電図検査） （２）中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査 3 寄生虫卵検査（小学校第1～3 学年） セロハンテープによるぎょう虫検査
		12, 300 分担金及び負担金	13, 839	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
1 目 学校保健費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他学校保健費			860
01 その他学校保健費 860	12 役務費	860	31 学校災害損害賠償保険料 860

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
2 目 学校給食費

001 学校給食事務費			833, 134
01 職員人件費 828, 300	2 給料	398, 000	3 一般職給 398, 000
	3 職員手当等	221, 700	2 扶養手当 15, 000 3 地域手当 24, 800 4 住居手当 12, 000 5 通勤手当 7, 800 8 超過勤務手当 3, 000 14 管理職手当 3, 100 15 期末手当 104, 000 16 勤勉手当 52, 000
	4 共済費	129, 000	3 職員共済組合負担金 129, 000
	19 負担金補助及び交付金	79, 600	1 総合事務組合退職手当負担金 79, 600
02 一般事務経費 4, 834	7 賃金	1, 100	1 臨時職員賃金 1, 100
	8 報償費	80	1 報償費 10 2 講師等謝礼 70
	9 旅費	220	2 普通旅費 220
	11 需用費	1, 420	1 消耗品費 800 2 燃料費 200 3 食糧費 50 4 印刷製本費 100 6 修繕料* 270
	12 役務費	740	1 通信運搬費 600 2 手数料 40 10 自動車損害保険料 100
	14 使用料及び賃借料	1, 243	1 複写機使用料 1, 200 16 テレビ視聴料 43

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			860	【学務課】 損害賠償責任に係る保険料

			828, 300	【給食課】 職員人件費 1 1 3 人分
			4, 834	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
2 目 学校給食費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	23 償還金利子及び割引料	10	31 学校給食費過誤納還付金 10
	27 公課費	21	1 自動車重量税 21
002 学校給食事業			1, 417, 910
01 学校給食運営委員会 運営費	1 報酬	750	31 学校給食運営委員会委員報酬 750
	9 旅費	500	1 費用弁償 500
02 臨時職員配置事業	4 共済費	12, 000	6 社会保険料 12, 000
	7 賃金	88, 000	1 臨時職員賃金 88, 000
03 学校給食栄養管理事業	11 需用費	1, 225, 000	1 消耗品費 11, 800 6 修繕料* 200 7 給食材料費 1, 213, 000
	12 役務費	270	2 手数料 270
	13 委託料	60, 440	31 給食配送車運行委託料 54, 800 32 廃油処理委託料 540 33 残菜処理委託料 3, 000 34 残菜運搬委託料 2, 100
04 衛生管理事業	11 需用費	1, 760	1 消耗品費 1, 700 9 医薬材料費 60
	12 役務費	2, 800	2 手数料 2, 800
	13 委託料	1, 380	17 害虫駆除委託料 1, 200 32 施設衛生点検委託料 180

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 250	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 （１）委員数 2 1 人 （２）会議開催回数 2 1 回 （運営委員会 3 回、物資部会 1 1 回、献立部会 7 回）
			100, 000	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行なう。 1 配置人数 （１）第一学校給食センター 1 9 人 （２）第二学校給食センター 1 2 人 （３）第三学校給食センター 1 7 人
		1, 204, 000 諸収入	81, 710	【給食課】 児童生徒等に完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 3 0 校 見込食数 1 8, 7 8 0 食 2 中学校 1 5 校 見込食数 9, 9 0 0 食 計 2 8, 6 8 0 食
			5, 940	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
05 備品整備事業 24,800	18 備品購入費	24,800	31 調理用機器購入費* 22,000 32 牛乳保冷库購入費* 1,500 34 配膳台購入費* 1,300
06 食育推進事業 210	11 需用費	50	8 調理実習用材料費 50
	13 委託料	140	31 学校給食推進研究委託料 140
	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20
003 施設管理費			165,845
01 給食センター施設管理費 132,845	11 需用費	102,700	1 消耗品費 2,700 2 燃料費 35,000 5 光熱水費 65,000
	12 役務費	420	11 火災保険料 420
	13 委託料	22,520	5 清掃委託料 5,700 6 警備委託料 500 9 防火施設保守管理委託料 450 14 電気主任技術者委託料 1,100 15 庭園管理委託料 1,800 31 污水处理施設保守管理委託料 6,700 32 ボイラー性能検査委託料 2,600 33 厨房点検委託料 3,400 34 重油タンク漏洩検査委託料 270
	14 使用料及び賃借料	6,750	11 公共下水道使用料 6,700 12 清掃用具借上料 50
	16 原材料費	400	2 補修材料購入費* 400
	18 備品購入費	30	3 施設用器具購入費* 30
	19 負担金補助 及び交付金	25	94 研修会等負担金 25

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	14,600 市債		10,200	【給食課】 第一学校給食センターの横型加熱攪拌機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。
			210	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質の向上を図る。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。
		20 使用料及び 手数料	132,825	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節
	区 分	金 額		
02 給食センター施設改修費 33,000	11 需用費	18,000	6 修繕料*	18,000
	15 工事請負費	15,000	1 施設改修工事費*	15,000
004 その他学校給食費				251
01 その他学校給食費 251	19 負担金補助 及び交付金	251	31 栄養士会等負担金	190
			32 安全運転管理者協会負担金	61

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

001 体育事務費		133, 047			
01 職員人件費	124, 500	2 給料	55, 000	3 一般職給	55, 000
		3 職員手当等	39, 500	2 扶養手当	1, 800
				3 地域手当	3, 500
				4 住居手当	1, 500
				5 通勤手当	1, 300
				8 超過勤務手当	5, 500
				13 休日給	1, 000
				14 管理職手当	900
				15 期末手当	16, 000
				16 勤勉手当	8, 000
4 共済費	19, 000	3 職員共済組合負担金	19, 000		
19 負担金補助及び交付金	11, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	11, 000		
02 一般事務経費	8, 547	4 共済費	1, 010	6 社会保険料	1, 010
		7 賃金	6, 700	1 臨時職員賃金	6, 700
		9 旅費	60	2 普通旅費	60
		11 需用費	690	1 消耗品費	300
2 燃料費	230				
6 修繕料*	160				

— 452 —

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			33,000	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、第一学校給食センターの空調設備を整備するほか、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設
			251	【給食課】 学校給食に係る負担金

			124,500	【スポーツ振興課】 職員人件費 14人分
			8,547	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等

– 453 –

10款 教育費

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
	12 役務費	72	10 自動車損害保険料 72
	27 公課費	15	1 自動車重量税 15
002 体育振興事業			23,174
01 スポーツ推進委員運営費 3,649	1 報酬	2,100	2 委員報酬 2,100
	8 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	9 旅費	1,080	1 費用弁償 1,040 3 特別旅費 40
	11 需用費	350	1 消耗品費 350
	19 負担金補助及び交付金	99	31 埼玉葛スポーツ推進委員連絡協議会負担金 35 94 研修会等負担金 64
02 スポーツ推進審議会運営費 245	1 報酬	160	2 委員報酬 160
	9 旅費	80	1 費用弁償 80
	11 需用費	5	3 食糧費 5
03 スポーツ教室等開催事業 1,720	8 報償費	1,530	2 講師等謝礼 1,530
	11 需用費	50	1 消耗品費 50
	14 使用料及び賃借料	140	31 健康器具等借上料 140
04 スポーツ・レクリエーション推進事業 2,680	8 報償費	1,200	1 報償費 730 2 講師等謝礼 70 3 行事記念品代 400
	11 需用費	220	3 食糧費 10 4 印刷製本費 210
	12 役務費	360	15 行事傷害保険料 10 31 スポーツ講演会手数料 350

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,649	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成26年度の主な事業 （1）越谷ファミリーウォーク （2）体力テスト （3）越谷市なわとび大会 （4）関東スポーツ推進委員研究大会 （5）全国スポーツ推進委員研究協議会 （6）埼玉葛地区スポーツ推進委員現地研修会
			245	【スポーツ振興課】 スポーツの推進に関する事項について調査・審議するため、越谷市スポーツ推進審議会を設置する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 （1）委員数 18人 （2）会議開催回数 2回
			1,720	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成26年度事業 （1）スポーツ教室、健康体操教室、障がい者対象のスポーツ教室等 （2）生涯スポーツ講座 （3）地域体育館の個人開放、ファミリー開放 （4）健康・体力づくりチェック事業
			2,680	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成26年度の主な事業 （1）スポーツ講演会 （2）スポーツ・レクリエーション指導者研修会 （3）各種大会に伴うPR （4）スポーツ・レクリエーション傷害等見舞金の支給

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
	13 委託料	600	31 こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル委託料 600
	20 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費 300
05 市民体育祭事業 3,650	13 委託料	3,650	31 市民体育祭委託料 3,650
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,230	19 負担金補助及び交付金	11,230	51 体育協会補助金 6,210 52 レクリエーション協会補助金 4,850 53 ゲートボール協会補助金 170
003 体育施設管理運営費			196,914
01 屋外体育施設管理運営費 133,813	8 報償費	600	1 報償費 600
	11 需用費	1,950	1 消耗品費 500
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 1,400
	12 役務費	163	1 通信運搬費 50
			11 火災保険料 2
			12 施設賠償責任保険料 52
			15 行事傷害保険料 59
	13 委託料	129,800	31 ナイター照明施設清掃等委託料 1,000
			32 屋外体育施設管理運営委託料 128,800
	16 原材料費	400	3 砂利等購入費* 400
	18 備品購入費	900	3 施設用器具購入費* 900
02 江戸川運動公園管理費 10,040	11 需用費	20	4 印刷製本費 20
	19 負担金補助及び交付金	10,020	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金 10,020

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,650	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、バレーボール大会卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,230	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。
		34,820 使用料及び手数料 34,650 諸収入 170	98,993	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者（公益財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設 （1）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （2）しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 （3）緑の森公園越谷市弓道場 2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 （1）北越谷第五公園野球場 （2）千間台第四公園野球場 （3）大杉公園野球場 （4）平方公園野球場 （5）川柳公園野球場 3 利用者見込数 450,000人
		1,000 諸収入	9,040	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボールの利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 15,000人

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 越谷市民プール管理運営費53,061	11 需用費	6,000	5 光熱水費3,700 6 修繕料*2,300
	12 役務費	2,201	11 火災保険料1 12 施設賠償責任保険料400 15 行事傷害保険料1,800
	13 委託料	40,000	31 越谷市民プール管理運営委託料40,000
	14 使用料及び賃借料	4,860	11 公共下水道使用料1,300 31 トレーニング機器借上料2,760 32 券売機借上料800
004 その他体育費			30
01 その他体育費30	23 償還金利子及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金30

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費			53,520
01 職員人件費53,000	2 給料	26,000	3 一般職給26,000
	3 職員手当等	14,300	2 扶養手当800 3 地域手当1,700 4 住居手当400 5 通勤手当700 8 超過勤務手当370 13 休日給530 15 期末手当6,500 16 勤勉手当3,300
	4 共済費	7,500	3 職員共済組合負担金7,500
	19 負担金補助及び交付金	5,200	1 総合事務組合退職手当負担金5,200
02 一般事務経費520	11 需用費	220	1 消耗品費220
	12 役務費	240	1 通信運搬費240
	14 使用料及び賃借料	60	16 テレビ視聴料60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		41,000 使用料及び 手数料	12,061	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 （1）温水プール 100,000人 （2）トレーニングルーム 40,000人
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

			53,000	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			520	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
4 目 市立体育館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 市立体育館管理運営事業			145,270
01 市立体育館管理運営費	8 報償費	2,920	1 報償費 2,920
	11 需用費	50	4 印刷製本費 50
02 総合体育館管理運営費	13 委託料	133,000	31 総合体育館管理運営委託料 133,000
03 備品整備事業	18 備品購入費	9,300	3 施設用器具購入費* 9,300
003 施設管理費			35,500
01 市立体育施設管理費	11 需用費	10,900	1 消耗品費 350
			2 燃料費 50
			5 光熱水費 10,500
	12 役務費	980	2 手数料 40
			11 火災保険料 250
			12 施設賠償責任保険料 280
			15 行事傷害保険料 410
	13 委託料	3,180	3 施設定期検査委託料 1,000
			6 警備委託料 340
			9 防火施設保守管理委託料 330
			12 浄化槽保守管理委託料 1,000
			14 電気主任技術者委託料 200
			16 植木管理等委託料 310
	14 使用料及び賃借料	8,210	10 土地借上料 7,820
			11 公共下水道使用料 90
			12 清掃用具借上料 300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,970	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設１人） （１）第１体育館及び第２体育館 （２）北体育館及び北体育館庭球場 （３）南体育館及び川柳公園庭球場 （４）西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（１７人） 3 利用者見込数 １６０，０００人
		17,726 使用料及び手数料 17,556 諸収入 170	115,274	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社 2 利用者見込数 ３５０，０００人
			9,300	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、競技用の備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		7,634 使用料及び手数料	15,636	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適正に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地内の植栽管理を行い、環境保持に努める。

10 款 教育費

7 項 保健体育費

4 目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 市立体育館施設改修費	5,730	11 需用費	3,500
		15 工事請負費	2,200
		16 原材料費	30
03 総合体育館施設改修費	6,500	11 需用費	1,400
		15 工事請負費	5,100
004 その他市立体育館費			10
01 その他市立体育館費	10	19 負担金補助及び交付金	10
		31 県体育施設協会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,730	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕・改修を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
			6,500	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。
			10	【スポーツ振興課】 市立体育館に係る負担金

1 1 款 災害復旧費
1 項 農林水産施設災害復旧費
1 目 農業用施設災害復旧費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業用施設災害復旧費				20
01 農業用施設災害復旧費	7 賃金	10	6 作業員賃金	10
	15 工事請負費	10	31 災害復旧費*	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 元金				6, 979, 692	
01 元金	6, 979, 692	23 償還金利子 及び割引料	6, 979, 692	31 長期債元金（総務債）	160, 007
				32 長期債元金（民生債）	196, 794
				33 長期債元金（衛生債）	199, 500
				34 長期債元金（労働債）	44, 700
				35 長期債元金（農林水産業債）	141, 317
				36 長期債元金（商工費）	737
				37 長期債元金（土木債）	2, 277, 136
				38 長期債元金（消防債）	206, 539
				39 長期債元金（教育債）	658, 526
				40 長期債元金（平成 7 年度減税補てん借 換債）	173, 739
				41 長期債元金（平成 8 年度減税補てん借 換債）	395, 539
				42 長期債元金（平成 9 年度臨時税収補て ん債）	100, 242
				43 長期債元金（平成 1 0 年度減税補てん 債）	122, 908
				44 長期債元金（平成 1 1 年度減税補てん 債）	34, 131
				45 長期債元金（平成 1 2 年度減税補てん 債）	37, 486
				46 長期債元金（平成 1 3 年度減税補てん 債）	37, 840
				47 長期債元金（平成 1 3 年度臨時財政対 策債）	55, 328
				48 長期債元金（平成 1 4 年度減税補てん 債）	36, 284
				49 長期債元金（平成 1 4 年度臨時財政対 策債）	156, 600
				50 長期債元金（平成 1 5 年度減税補てん 債）	34, 885
				51 長期債元金（平成 1 5 年度臨時財政対 策債）	260, 771
				52 長期債元金（平成 1 6 年度減税補てん 債）	35, 467
				53 長期債元金（平成 1 6 年度臨時財政対 策債）	218, 264
				54 長期債元金（平成 1 7 年度減税補てん 債）	33, 779
				55 長期債元金（平成 1 7 年度臨時財政対 策債）	192, 129
				56 長期債元金（平成 1 8 年度減税補てん 債）	24, 404

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		21, 606 分担金及び 負担金 2, 456 諸収入 19, 150	6, 958, 086	【財政課】 市が借入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 （１）平成２５年度 7, ２４２, ８６１千円（見込み） （２）平成２４年度 7, ３８１, ２０７千円			

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			57 長期債元金（平成 1 8 年度臨時財政対策債）	199,426
			58 長期債元金（平成 1 9 年度臨時財政対策債）	180,018
			59 長期債元金（平成 2 0 年度臨時財政対策債）	118,034
			60 長期債元金（平成 2 1 年度臨時財政対策債）	181,711
			61 長期債元金（平成 2 2 年度臨時財政対策債）	264,664
			62 長期債元金（平成 2 3 年度臨時財政対策債）	114,459
			63 長期債元金（土木借換債）	41,200
			64 長期債元金（教育借換債）	45,128

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			911,563	
01 利子	911,563	23 償還金利子及び割引料	911,563	31 長期債利子（総務債）26,204 32 長期債利子（民生債）29,897 33 長期債利子（衛生債）38,070 34 長期債利子（労働債）783 35 長期債利子（農林水産業債）8,064 36 長期債利子（商工債）565 37 長期債利子（土木債）259,980 38 長期債利子（消防債）12,798 39 長期債利子（教育債）84,209 40 長期債利子（災害復旧債）3,941 41 長期債利子（平成 7 年度減税補てん借換債）956 42 長期債利子（平成 8 年度減税補てん借換債）2,672 43 長期債利子（平成 9 年度臨時税収補てん債）8,117 44 長期債利子（平成 1 0 年度減税補てん債）6,601 45 長期債利子（平成 1 1 年度減税補てん債）4,138 46 長期債利子（平成 1 2 年度減税補てん債）5,228 47 長期債利子（平成 1 3 年度減税補てん債）1,967

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

		149 分担金及び 負担金	911,414	【財政課】 市が借入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （１）平成 2 5 年度 8 9 5 , 9 3 2 千円（見込み） （２）平成 2 4 年度 9 9 6 , 1 8 3 千円 2 一時借入金の最高限度額 5 0 億円

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
			48 長期債利子（平成 1 3 年度臨時財政対策債）2,876
			49 長期債利子（平成 1 4 年度減税補てん債）1,527
			50 長期債利子（平成 1 4 年度臨時財政対策債）6,587
			51 長期債利子（平成 1 5 年度減税補てん債）1,650
			52 長期債利子（平成 1 5 年度臨時財政対策債）33,707
			53 長期債利子（平成 1 6 年度減税補てん債）4,897
			54 長期債利子（平成 1 6 年度臨時財政対策債）32,744
			55 長期債利子（平成 1 7 年度減税補てん債）6,184
			56 長期債利子（平成 1 7 年度臨時財政対策債）25,508
			57 長期債利子（平成 1 8 年度減税補てん債）5,624
			58 長期債利子（平成 1 8 年度臨時財政対策債）24,369
			59 長期債利子（平成 1 9 年度臨時財政対策債）23,976
			60 長期債利子（平成 2 0 年度臨時財政対策債）28,012
			61 長期債利子（平成 2 1 年度臨時財政対策債）43,080
			62 長期債利子（平成 2 2 年度臨時財政対策債）41,580
			63 長期債利子（平成 2 3 年度臨時財政対策債）37,755
			64 長期債利子（平成 2 4 年度臨時財政対策債）29,662
			65 長期債利子（平成 2 5 年度臨時財政対策債）25,472
			66 長期債利子（平成 2 6 年度臨時財政対策債）29,739
			67 長期債利子（土木借換債）148
			68 長期債利子（教育借換債）176
			71 一時借入金利子12,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 3 款 諸支出金
1 項 災害援護資金貸付金
1 目 災害援護資金貸付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害援護資金貸付金			10
01 災害援護資金貸付金	10 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金 10

1 3 款 諸支出金
2 項 土地開発公社振興費
1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費			97,000
01 土地開発公社振興費	97,000 19 負担金補助及び交付金	97,000	51 土地開発公社補助金 7,000 52 土地開発公社利子補給金 90,000

1 3 款 諸支出金
3 項 基金費
1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金			1,000
01 越谷しらこぼと基金積立金	1,000 25 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金 1,000

1 3 款 諸支出金
4 項 諸費
1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費			8,000
01 県収入証紙購入費	8,000 11 需用費	8,000	31 県収入証紙購入費 8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			10	【社会福祉課】 災害時における援護資金貸付金

			97,000	【企画課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社の経営健全化を図るため利子について補給する。
--	--	--	--------	--

		10 寄附金	990	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。
--	--	-----------	-----	----------------------------------

		8,000 諸収入		【出納課】 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をする時や各種試験を受ける時の手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
--	--	--------------	--	---

1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			100,000
01 予備費	100,000		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			100,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。（地方自治法第217条） 1 予備費充用実績 （1）平成25年度 32件 98,294千円（12月末現在） （2）平成24年度 18件 29,312千円 2 平成24年度予備費充用内訳 （1）災害関係 27,691千円 （2）賠償金 1,621千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			324, 600
01 職員人件費 283, 110	2 給料	135, 000	3 一般職給 135, 000
	3 職員手当等	78, 610	2 扶養手当 2, 200
			3 地域手当 8, 300
			4 住居手当 3, 000
			5 通勤手当 3, 200
			7 特殊勤務手当 860
			8 超過勤務手当 9, 400
			13 休日給 50
			14 管理職手当 1, 600
			15 期末手当 33, 000
			16 勤勉手当 17, 000
	4 共済費	42, 500	3 職員共済組合負担金 42, 500
	19 負担金補助及び交付金	27, 000	1 総合事務組合退職手当負担金 27, 000
02 一般事務経費 41, 490	4 共済費	1, 500	6 社会保険料 1, 500
	7 賃金	9, 550	1 臨時職員賃金 9, 550
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	130	2 普通旅費 100 3 特別旅費 30
	11 需用費	4, 910	1 消耗品費 2, 600 3 食糧費 10 4 印刷製本費 2, 300
	12 役務費	25, 200	1 通信運搬費 24, 000 2 手数料 1, 200
	13 委託料	140	31 自動窓口受付機保守管理委託料 140
	14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等 10 31 自動窓口受付機借上料 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特	定	財	源				
国県支出金	地	方	債	そ	の	他	一般財源
				283,110	【国民健康保険課】 職員人件費 31人分		
				41,490	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等		

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 保険事務費			92,680
01 レセプト点検事務費6,480	4 共済費	280	6 社会保険料280
	7 賃金	6,200	1 臨時職員賃金6,200
02 電算処理事務費86,200	13 委託料	86,200	31 国保資格・給付業務電算委託料34,000
			32 住民情報オンライン委託料7,900
			33 共同電算処理委託料44,000
			34 国保オンラインシステム保守管理委託料300

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			5,000
01 連合会負担金5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 国保団体連合会負担金5,000

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			187,508
01 一般事務経費49,158	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	80	2 普通旅費80
	11 需用費	7,420	1 消耗品費250
			2 燃料費60
			3 食糧費10
			4 印刷製本費7,000
			6 修繕料*100
	12 役務費	41,640	1 通信運搬費28,000
			2 手数料13,600
			10 自動車損害保険料40
	27 公課費	8	1 自動車重量税8

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6, 480	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			86, 200	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			5,000	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。

		10 使用料及び 手数料	49,148	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等

1 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 国保推進員費 53,350	4 共済費	7,150	6 社会保険料 7,150
	7 賃金	46,200	1 臨時職員賃金 46,200
03 電算処理事務費 85,000	13 委託料	85,000	31 国保税電算委託料 85,000

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費			860
01 運営協議会費 860	1 報酬	350	2 委員報酬 350
	9 旅費	200	1 費用弁償 160 2 普通旅費 10 3 特別旅費 30
	10 交際費	20	6 会長交際費 20
	11 需用費	20	1 消耗品費 10 3 食糧費 10
	13 委託料	110	2 会議録作成委託料 110
	19 負担金補助 及び交付金	160	31 国保協議会負担金 130 94 研修会等負担金 30

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源		国 県 支 出 金		
地 方 債	そ の 他			
			53,350	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
			85,000	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。

			860	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第１１条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の２１人で構成し、国民健康保険の運営に関する審議を行う。

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者療養給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般被保険者療養給付費			18,000,000
01 一般被保険者療養給 付費	18,000,000	19 負担金補助 及び交付金 18,000,000	31 療養給付費 18,000,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

2 目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			1,000,000
01 退職被保険者等療養 給付費	1,000,000	19 負担金補助 及び交付金 1,000,000	31 療養給付費 1,000,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

3 目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費			470,000
01 一般被保険者療養費	470,000	19 負担金補助 及び交付金 470,000	31 療養費 470,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			18,000
01 退職被保険者等療養 費	18,000	19 負担金補助 及び交付金 18,000	31 療養費 18,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,829,900 国庫支出金 3,057,100 県支出金 772,800		14,053,000 前期高齢者 交付金 8,699,000 共同事業交 付金 4,620,000 繰入金 734,000	117,100	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保健医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

		915,700 療養給付費 等交付金	84,300	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及 び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則 7 割を 負担（給付）する。
--	--	--------------------------	--------	---

107,000 国庫支出金 77,000 県支出金 30,000		312,000 前期高齢者 交付金 300,000 諸収入 12,000	51,000	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要 した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
--	--	---	--------	---

		16,000 療養給付費 等交付金	2,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に 要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
--	--	-------------------------	-------	--

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

5 目 審査支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 審査委託事業			59,000		
01 審査委託事業	59,000	13 委託料	59,000	31 審査委託料	58,000
				32 レセプト電算処理システム委託料	1,000

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費					1,900,000
01 一般被保険者高額療養費	1,900,000	19 負担金補助及び交付金	1,900,000	31 高額療養費	1,900,000

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

2 目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費					150,000
01 退職被保険者等高額療養費	150,000	19 負担金補助及び交付金	150,000	31 高額療養費	150,000

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

3 目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費					3,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	19 負担金補助及び交付金	3,000	31 高額介護合算療養費	3,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			59,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第４５条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

480,000 国庫支出金 340,000 県支出金 140,000		1,000,000 前期高齢者交付金	420,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。

		139,000 療養給付費等交付金	11,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。

1,000 国庫支出金		1,000 前期高齢者交付金	1,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			300
01 退職被保険者等高額 介護合算療養費	300	19 負担金補助 及び交付金	300
			31 高額介護合算療養費
			300

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費			200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助 及び交付金	200
			31 移送費
			200

2 款 保険給付費

3 項 移送費

2 目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費			200
01 退職被保険者等移送 費	200	19 負担金補助 及び交付金	200
			31 移送費
			200

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金			180,000
01 出産育児一時金	180,000	19 負担金補助 及び交付金	180,000
			31 出産育児一時金
			180,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
		200 療養給付費 等交付金	100	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。

100 国庫支出金			100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

		100 療養給付費 等交付金	100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

		120,000 繰入金	60,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
2 目 支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 支払業務委託事業			90
01 支払業務委託事業	90 13 委託料	90	31 支払業務委託料 90

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費
1 目 葬祭費

001 葬祭費			30,000
01 葬祭費	30,000 19 負担金補助及び交付金	30,000	31 葬祭費 30,000

3 款 後期高齢者支援金
1 項 後期高齢者支援金
1 目 後期高齢者支援金

001 後期高齢者支援金			5,200,000
01 後期高齢者支援金	5,200,000 19 負担金補助及び交付金	5,200,000	31 後期高齢者支援金 5,200,000

4 款 前期高齢者拠出金
1 項 前期高齢者拠出金
1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金			500
01 前期高齢者事務費拠出金	500 19 負担金補助及び交付金	500	31 前期高齢者事務費拠出金 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			90	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

			30,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った方に対して、葬祭費を給付する。

2,323,000 国庫支出金 1,943,000 県支出金 380,000		306,400 療養給付費 等交付金 139,400 繰入金 167,000	2,570,600	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。

			500	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

5 款 前期高齢者納付金
1 項 前期高齢者納付金
1 目 前期高齢者納付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 前期高齢者納付金			15,000
01 前期高齢者納付金 15,000	19 負担金補助 及び交付金	15,000	31 前期高齢者納付金 15,000

6 款 老人保健拠出金
1 項 老人保健拠出金
1 目 老人保健事務費拠出金

001 老人保健事務費拠出金			200
01 老人保健事務費拠出 金 200	19 負担金補助 及び交付金	200	31 老人保健事務費拠出金 200

7 款 介護納付金
1 項 介護納付金
1 目 介護納付金

001 介護納付金			2,100,000
01 介護納付金 2,100,000	19 負担金補助 及び交付金	2,100,000	31 介護納付金 2,100,000

8 款 共同事業拠出金
1 項 共同事業拠出金
1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金			890,000
01 高額医療費共同事業 医療費拠出金 890,000	19 負担金補助 及び交付金	890,000	31 高額医療費共同事業医療費拠出金 890,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
7,000 国庫支出金 5,800 県支出金 1,200		600 療養給付費 等交付金	7,400	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者の加入率及び被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。

			200	【国民健康保険課】 老人保健医療費清算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

981,000 国庫支出金 819,000 県支出金 162,000		59,000 繰入金	1,060,000	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。

445,000 国庫支出金 222,500 県支出金 222,500			445,000	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を目的に、高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

8 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保険財政共同安定化事業拠出金			3, 650, 000
01 保険財政共同安定化事業拠出金	3, 650, 000	19 負担金補助及び交付金3, 650, 000	31 保険財政共同安定化事業拠出金3, 650, 000

8 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

3 目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金			20
01 その他共同事業拠出金	20	19 負担金補助及び交付金20	31 その他共同事業拠出金20

9 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 目 疾病予防費

001 疾病予防費			29, 000
01 疾病予防費	29, 000	12 役務費12, 000	1 通信運搬費12, 000
		19 負担金補助及び交付金17, 000	52 人間ドック助成金6, 000 53 保養所利用助成金11, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			3, 650, 000	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を目的に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模、被保険者の所得及び被保険者数に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

			20	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

			29, 000	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、年6回世帯主宛に郵送する。 2 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10, 000円(特定健康診査受診者を除く) 3 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2, 500円/泊、小人 1, 500円/泊

9 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 特定健康診査事業費			348,500		
01 特定健康診査事業費	348,500	11 需用費	4,400	1 消耗品費	1,800
				4 印刷製本費	2,600
	12 役務費	14,100	1 通信運搬費	8,700	
			2 手数料	5,400	
	13 委託料	330,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	330,000	

1 0 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金						20
01 保険給付費支払基金積立金	20	25 積立金	20	31 積立金		20

1 0 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 2 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金						10
01 出産費資金等貸付基金積立金	10	25 積立金	10	31 積立金		10

1 1 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子						10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子		10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
104,000			244,500	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
国庫支出金				
52,000				
県支出金				
52,000				

		10	10	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行う。
		財産収入		

		10		【国民健康保険課】 国民健康保険の出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積み立てを行う。
		財産収入		

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

1 2 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付金
1 目 一般被保険者保険税還付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般被保険者保険税還付金			35,000
01 一般被保険者保険税還付金	35,000	23 償還金利子及び割引料35,000	31 保険税過誤納還付金35,000

1 2 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付金
2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金			1,000
01 退職被保険者等保険税還付金	1,000	23 償還金利子及び割引料	31 保険税過誤納還付金1,000

1 2 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付金
3 目 償還金

001 償還金			10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	1 国県支出金等返還金10

1 3 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			89,292
01 予備費	89,292		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			35,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			1,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合に返還を行う。

			89,292	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 一般管理事務費			79,940
01 職員人件費64,250	2 給料	31,000	3 一般職給31,000
	3 職員手当等	17,550	2 扶養手当100
			3 地域手当1,900
			4 住居手当1,500
			5 通勤手当1,000
			8 超過勤務手当1,000
			13 休日給50
			15 期末手当8,000
			16 勤勉手当4,000
	4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金9,500
02 一般事務経費15,690	19 負担金補助及び交付金	6,200	1 総合事務組合退職手当負担金6,200
	4 共済費	330	6 社会保険料330
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金2,200
	9 旅費	50	2 普通旅費50
	11 需用費	100	1 消耗品費100
	12 役務費	13,000	1 通信運搬費13,000
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 徴収費

001 徴収事務費			22,400
01 一般事務経費10,400	11 需用費	1,600	4 印刷製本費1,600
	12 役務費	8,800	1 通信運搬費6,900 2 手数料1,900
02 電算処理事務費12,000	13 委託料	12,000	31 後期高齢者医療電算委託料12,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			64,250	【国民健康保険課】 職員人件費 8人分
		10 手数料	15,680	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			10,400	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
			12,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広域連合納付金			2, 778, 000
01 広域連合納付金	2, 778, 000	19 負担金補助 及び交付金	2, 778, 000
			31 保険料等納付金
			32 保険基盤安定納付金
			2, 385, 000
			393, 000

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 保険料還付金

001 還付金			6, 000
01 還付金	6, 000	23 償還金利子 及び割引料	6, 000
			31 還付金
			6, 000

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 還付加算金

001 還付加算金			100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100
			31 還付加算金
			100

4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			13, 560
01 予備費	13, 560		

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		2, 778, 000		【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		2, 384, 000		
		繰入金		
		393, 000		
		諸収入		
		1, 000		

		6, 000		【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
		諸収入		

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子。
		諸収入		

			13, 560	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			313, 620
01 職員人件費 313, 050	2 給料	150, 000	3 一般職給 150, 000
	3 職員手当等	85, 050	2 扶養手当 3, 000
			3 地域手当 9, 200
			4 住居手当 5, 000
			5 通勤手当 3, 300
			8 超過勤務手当 6, 400
			13 休日給 50
			14 管理職手当 1, 400
			15 期末手当 37, 200
			16 勤勉手当 19, 500
	4 共済費	48, 000	3 職員共済組合負担金 48, 000
	19 負担金補助及び交付金	30, 000	1 総合事務組合退職手当負担金 30, 000
02 一般事務経費 570	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	180	2 普通旅費 180
	11 需用費	380	1 消耗品費 370
3 食糧費 10			
002 保険事務費			30, 510
01 保険事務管理費 13, 910	4 共済費	730	6 社会保険料 730
	7 賃金	4, 800	1 臨時職員賃金 4, 800
	8 報償費	140	2 講師等謝礼 140
	11 需用費	1, 500	4 印刷製本費 1, 500
	12 役務費	3, 040	1 通信運搬費 3, 000
	2 手数料 40		
13 委託料	3, 700	34 事業計画策定委託料 3, 700	

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			313,050	【高齢介護課】 職員人件費 3 8 人分			
		10 使用料及び 手数料	560	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共通事務経費等			
			13,910	【高齢介護課】 介護保険保険者の事務に係る事務経費等			

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 16,600	13 委託料	16,600	31 介護保険管理システム電算委託料 16,600
003 その他一般管理費			280
01 その他一般管理費 280	19 負担金補助 及び交付金	280	94 研修会等負担金 280

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			35,430
01 一般事務経費 19,430	4 共済費	640	6 社会保険料 640
	7 賃金	4,200	1 臨時職員賃金 4,200
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	2,080	1 消耗品費 100
			2 燃料費 120
			4 印刷製本費 1,700
			6 修繕料* 160
	12 役務費	12,440	1 通信運搬費 10,000
	14 使用料及び 賃借料	10	2 手数料 2,400
			10 自動車損害保険料 40
	27 公課費	20	7 有料道路通行料等 10
			1 自動車重量税 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16,600	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
			280	【高齢介護課】 一般管理事務に係る研修負担金等

			19,430	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 16,000	13 委託料	16,000	31 介護保険料電算委託料 16,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16,000	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（6 5 歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1 号被保険者） 4 納付書使用期限出力 5 遡及還付システム

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費
1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費			77,130
01 介護認定審査会費 77,130	1 報酬	31,000	31 介護認定審査会委員報酬 31,000
	9 旅費	3,710	1 費用弁償 3,700 2 普通旅費 10
	11 需用費	720	1 消耗品費 80 3 食糧費 40 4 印刷製本費 600
	12 役務費	41,700	1 通信運搬費 3,700 2 手数料 38,000

			77,130	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員定数 7 2 人 2 合議体数 1 2 合議体

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 認定調査費			25,605
01 認定調査費25,605	9 旅費	300	2 普通旅費300
	11 需用費	1,070	1 消耗品費50
			2 燃料費500
			6 修繕料*520
	12 役務費	1,220	1 通信運搬費1,000
			10 自動車損害保険料220
	13 委託料	22,000	31 認定調査委託料22,000
	14 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等80
	18 備品購入費	900	4 自動車購入費*900
	27 公課費	35	1 自動車重量税35

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費			1,400
01 趣旨普及費1,400	11 需用費	1,400	4 印刷製本費1,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,605	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

			1,400	【高齢介護課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	---

1 款 総務費
5 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 運営協議会費			1,610
01 運営協議会費	1 報酬	810	31 介護保険運営協議会委員報酬
	9 旅費	370	1 費用弁償
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費
	12 役務費	70	1 通信運搬費
	13 委託料	330	2 会議録作成委託料

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費				5,800,000
01 居宅介護サービス給 付費	5,800,000	19 負担金補助 及び交付金	5,800,000	31 居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービ ス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,610	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人

1,885,000 国庫支出金 1,160,000 県支出金 725,000		1,682,000 支払基金交 付金	2,233,000	【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交 付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			1, 415, 000
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助及び交付金	1, 415, 000	31 地域密着型介護サービス給付費 1, 415, 000

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			4, 000, 000
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助及び交付金	4, 000, 000	31 施設介護サービス給付費 4, 000, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
459,000 国庫支出金 283,000 県支出金 176,000		410,000 支払基金交付金	546,000	【高齢介護課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 （1）小規模多機能型居宅介護 （2）夜間対応型訪問介護 （3）地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （4）地域密着型特定施設入居者生活介護 （5）認知症対応型共同生活介護 （6）認知症対応型通所介護 （7）定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （8）複合型サービス

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1 割の利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	--

1, 299, 000 国庫支出金 800, 000 県支出金 499, 000		1, 160, 000 支払基金交付金	1, 541, 000	【高齢介護課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1 割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設
--	--	------------------------	-------------	--

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例施設介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費				25,000
01 居宅介護福祉用具購入費	25,000	19 負担金補助及び交付金 25,000	31 居宅介護福祉用具購入費	25,000

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費				70,000
01 居宅介護住宅改修費	70,000	19 負担金補助及び交付金 70,000	31 居宅介護住宅改修費	70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30 国庫支出金		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
20 県支出金				
10				

8,000 国庫支出金 5,000 県支出金 3,000		7,200 支払基金交付金	9,800	【高齢介護課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
--	--	------------------	-------	--

22,700 国庫支出金 14,000 県支出金 8,700		20,300 支払基金交付金	27,000	【高齢介護課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
--	--	-------------------	--------	---

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス計画給付費			600,000
01 居宅介護サービス計画給付費	600,000	19 負担金補助及び交付金 600,000	31 居宅介護サービス計画給付費 600,000

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
1 0 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例居宅介護サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			480,000
01 介護予防サービス給付費	480,000	19 負担金補助及び交付金 480,000	31 介護予防サービス給付費 480,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要
特 定 財 源		一般財源	
国県支出金	地 方 債		
193,000 国庫支出金 120,000 県支出金 73,000		173,000 支払基金交付金	234,000 【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

156,000 国庫支出金 96,000 県支出金 60,000		139,000 支払基金交付金	185,000	【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 （1）介護予防訪問介護 （7）介護予防通所リハビリテーション （2）介護予防訪問入浴介護 （8）介護予防短期入所生活介護 （3）介護予防訪問看護 （9）介護予防短期入所療養介護 （4）介護予防居宅療養管理指導 （10）介護予防特定施設入居者生活介護 （5）介護予防通所介護 （11）介護予防訪問リハビリテーション （6）介護予防福祉用具貸与
--	--	--------------------	---------	--

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
2 目 特例介護予防サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス給付費			100
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例介護予防サービス給付費 100

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			10,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	19 負担金補助及び交付金 10,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費 10,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40 【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。

3,200 国庫支出金 2,000 県支出金 1,200		2,830 支払基金交付金	3,970	【高齢介護課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
5 目 介護予防福祉用具購入費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防福祉用具購入費			8,000
01 介護予防福祉用具購入費	8,000	19 負担金補助及び交付金	8,000
31 介護予防福祉用具購入費			8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,600 国庫支出金 1,600 県支出金 1,000		2,000 支払基金交付金	3,400	【高齢介護課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で１０万円を限度として、１割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 （１）腰掛便座 （２）自動排泄処理装置の交換可能部品 （３）入浴補助用具 （４）簡易浴槽 （５）移動用リフトのつり具の部分

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費					33,000
01 介護予防住宅改修費	33,000	19 負担金補助及び交付金	33,000	31 介護予防住宅改修費	33,000

10,700 国庫支出金 6,600 県支出金 4,100		9,600 支払基金交付金	12,700	【高齢介護課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で２０万円を限度として、１割の自己負担分を除いた額を給付する。 １ 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 （１）手すりの取付け （２）段差の解消 （３）床又は通路面の材料の変更 （４）引き戸等への扉の取替え （５）洋式便器等への便器の取替え （６）その他これらの工事の付帯工事

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防サービス計画給付費			66,000
01 介護予防サービス計画給付費	66,000	19 負担金補助及び交付金66,000	31 介護予防サービス計画給付費66,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金100	31 特例介護予防サービス計画給付費100

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			18,000
01 審査委託事業	18,000	13 委託料18,000	31 審査委託料18,000

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			220,000
01 高額介護サービス費	220,000	19 負担金補助及び交付金220,000	31 高額介護サービス費220,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
21,400 国庫支出金 13,200 県支出金 8,200		19,100 支払基金交付金	25,500	【高齢介護課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護 予防支援事業者に対し全額を給付する。

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

5,800 国庫支出金 3,600 県支出金 2,200		5,200 支払基金交付金	7,000	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
--	--	------------------	-------	---

70,500 国庫支出金 44,000 県支出金 26,500		63,800 支払基金交付金	85,700	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
---	--	-------------------	--------	---

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費
2 目 高額介護予防サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額介護予防サービス費			300
01 高額介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金	300
			31 高額介護予防サービス費
			300

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費
1 目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費			41,000
01 高額医療合算介護サービス費	41,000	19 負担金補助及び交付金	41,000
			31 高額医療合算介護サービス費
			41,000

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費
2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			400
01 高額医療合算介護予防サービス費	400	19 負担金補助及び交付金	400
			31 高額医療合算介護予防サービス費
			400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
90 国庫支出金 60 県支出金 30		90 支払基金交付金	120 【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。	

11,890 国庫支出金 7,540 県支出金 4,350		11,900 支払基金交付金	17,210	【高齢介護課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。

130 国庫支出金 80 県支出金 50		110 支払基金交付金	160	【高齢介護課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。

2 款 保険給付費
6 項 特定入所者介護サービス等費
1 目 特定入所者介護サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特定入所者介護サービス費			460,000
01 特定入所者介護サービス費	460,000	19 負担金補助及び交付金 460,000	31 特定入所者介護サービス費 460,000

2 款 保険給付費
6 項 特定入所者介護サービス等費
2 目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例特定入所者介護サービス費 100

2 款 保険給付費
6 項 特定入所者介護サービス等費
3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			700
01 特定入所者介護予防サービス費	700	19 負担金補助及び交付金 700	31 特定入所者介護予防サービス費 700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
149,500 国庫支出金 92,000 県支出金 57,500		133,400 支払基金交付金	177,100	【高齢介護課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス （１）介護老人福祉施設サービス （２）介護老人保健施設サービス （３）介護療養型医療施設サービス （４）地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （５）短期入所生活介護 （６）短期入所療養介護

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費・居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

220 国庫支出金 140 県支出金 80		200 支払基金交付金	280	【高齢介護課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費・滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス （１）介護予防短期入所生活介護 （２）介護予防短期入所療養介護
-----------------------------------	--	----------------	-----	---

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護 予防サービス費	100	19 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例特定入所者介護予防サービス費
			100

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還 金	10	19 負担金補助 及び交付金	10
			31 財政安定化基金償還金
			10

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費			38,450
01 介護予防二次予防事 業費	38,450	4 共済費	90
		6 社会保険料	90
		7 賃金	560
		1 臨時職員賃金	560
		11 需用費	2,200
		4 印刷製本費	2,200
		12 役務費	9,600
		1 通信運搬費	9,600
		13 委託料	26,000
		31 二次予防事業対象者把握事業委託料	17,300
		32 通所型介護予防事業委託料	8,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
30		30	40	【高齢介護課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費・滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

			10	【高齢介護課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用

13,900 国庫支出金		11,100 支払基金交 付金	13,450	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握 するとともに、通所型介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要 介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図る。
9,200				
県支出金				
4,700				

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

2 目 介護予防一次予防事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防一次予防事業費			3,340
01 介護予防一次予防事業費 1,640	8 報償費	140	2 講師等謝礼 140
	11 需用費	720	1 消耗品費 700 4 印刷製本費 20
	12 役務費	20	1 通信運搬費 20
	13 委託料	760	33 通所型介護予防事業委託料 760
02 介護支援ボランティア制度事業費 1,700	13 委託料	1,700	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 1,700

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費			209, 690		
01 包括的支援事業費	209, 690	8 報償費	380	2 講師等謝礼	380
		11 需用費	630	1 消耗品費	40
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	570
		12 役務費	430	1 通信運搬費	410
				31 ワーキングチーム傷害保険料	20
13 委託料	203, 050	31 包括的支援事業委託料		201, 500	
		32 地域包括支援システム保守管理委託料		1, 550	
14 使用料及び賃借料	5, 200	31 地域包括支援システム機器借上料		5, 200	

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
550 国庫支出金 400 県支出金 150		450 支払基金交 付金	640	【高齢介護課】 6 5 歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行う。
550 国庫支出金 400 県支出金 150		450 支払基金交 付金	700	【高齢介護課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。

124, 200 国庫支出金 82, 800 県支出金 41, 400			85, 490	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などの包括的支援事業を地域包括支援センターで実施する。

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護給付等費用適正化事業			80
01 介護給付等費用適正化事業	80	12 役務費	80
			1 通信運搬費
			80
002 家族介護支援事業			1, 120
01 家族介護支援事業	1, 120	8 報償費	40
			2 講師等謝礼
			40
		11 需用費	420
			1 消耗品費
			400
			4 印刷製本費
			20
		12 役務費	60
			1 通信運搬費
			60
		13 委託料	600
			31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料
			600
003 成年後見制度利用支援事業			3, 560
01 成年後見制度利用支援事業	3, 560	12 役務費	760
			1 通信運搬費
			60
			31 成年後見制度審判申立手数料
			700
		20 扶助費	2, 800
			31 成年後見制度利用支援援助費
			2, 800

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
40 国庫支出金 30 県支出金 10			40	【高齢介護課】 利用者に適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。
660 国庫支出金 440 県支出金 220			460	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識を習得することを目的とした教室等を開催する。
2,100 国庫支出金 1,400 県支出金 700		10 諸収入	1,450	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図る。

4 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
2 目 任意事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他の事業			7,220
01 その他の事業7,220	8 報償費	1,910	2 講師等謝礼110
			31 介護相談員謝礼1,800
	11 需用費	30	1 消耗品費10
			4 印刷製本費20
	12 役務費	250	1 通信運搬費20
			31 住宅改修支援事務手数料210
			32 傷害保険料20
	13 委託料	2,800	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料2,200
			32 食の自立支援事業委託料600
	19 負担金補助及び交付金	2,230	31 グループホーム家賃等助成金2,000
			94 研修会等負担金230

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金
1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備基金積立金10	25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金10

6 款 公債費
1 項 公債費
1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,200 国庫支出金 2,830 県支出金 1,370		30 諸収入	2,990	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援する。

		10 財産収入		【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
--	--	------------	--	--

			10	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 還付金			4,000
01 還付金 4,000	23 償還金利子 及び割引料	4,000	31 還付金 4,000

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
2 目 償還金

001 償還金					10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10	1 国県支出金等返還金	10

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
3 目 第 1 号被保険者還付加算金

001 還付加算金				100	
01 還付加算金	100	23 償還金 利息及び割引料	100	31 還付加算金	100

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金				100	
01 高額介護サービス費貸付金	100	21 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

			10	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。

			100	【高齢介護課】 6 5 歳以上の第 1 号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に算出される利子

		100 諸収入		【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。

7 款 諸支出金
2 項 延滞金
1 目 延滞金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 延滞金			10
01 延滞金	10	23 償還金利子 及び割引料	10 31 延滞金 10

8 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			298,405
01 予備費	298,405		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【高齢介護課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金

			298,405	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 土地区画整理事務費			16,668
01 職員人件費16,050	2 給料	6,000	3 一般職給6,000
	3 職員手当等	5,450	2 扶養手当800
			3 地域手当500
			4 住居手当200
			5 通勤手当200
			8 超過勤務手当340
			13 休日給10
			15 期末手当2,200
			16 勤勉手当1,200
	4 共済費	3,400	3 職員共済組合負担金3,400
	19 負担金補助及び交付金	1,200	1 総合事務組合退職手当負担金1,200
02 一般事務経費618	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	40	2 普通旅費30
			3 特別旅費10
	11 需用費	360	1 消耗品費150
			2 燃料費80
			3 食糧費10
			4 印刷製本費20
			6 修繕料*100
	12 役務費	200	1 通信運搬費100
			10 自動車損害保険料33
			31 土地区画整理賠償責任保険料67
	27 公課費	8	1 自動車重量税8
002 その他土地区画整理費			40
01 その他土地区画整理費40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,050	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			618	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			40	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る研修負担金等

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理管理費			900
01 土地区画整理管理費 900	1 報酬	190	31 審議会委員報酬 140 32 評価員報酬 50
	9 旅費	80	1 費用弁償 80
	11 需用費	560	3 食糧費 10 5 光熱水費 50 6 修繕料* 500
	13 委託料	60	2 会議録作成委託料 60
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理事業			272, 890
01 土地区画整理事業 272, 890	13 委託料	40, 990	5 清掃委託料 600 25 測量委託料* 37, 100 29 土地鑑定委託料* 340 30 物件等調査委託料* 2, 950
	15 工事請負費	69, 500	31 街路築造工事費* 61, 000 32 下水道築造工事費* 5, 000 34 盛土整地工事費* 3, 500
	16 原材料費	100	1 工事材料費* 100
	19 負担金補助及び交付金	3, 000	31 上水道築造工事費負担金* 1, 500 32 配電設備移設費負担金* 1, 000 33 通信設備移設費負担金* 500
	22 補償補填及び賠償金	159, 300	31 家屋・立木等移転補償料* 147, 000 32 盛土整地補償料* 11, 000 33 土地使用補償料* 1, 300

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

001 元金			87, 510
01 元金 87, 510	23 償還金利子及び割引料	87, 510	31 長期債元金 87, 510

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			900	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 1 2 人 2 評価員 5 人			
9,700 国庫支出金			263,190	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成26年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 1 2 0 m （2）特定工作物移転 1 件 2 平成26年度事業進捗率（見込み） 9 6 %			

			87, 510	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	-----------------------------------

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 利子			9,900
01 利子	9,900	23 償還金利子 及び割引料	9,900
			31 長期債利子
			32 一時借入金利子

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			12,092
01 予備費	12,092		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,900	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			12,092	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 土地区画整理事務費			16,658
01 職員人件費	2 給料	6,000	3 一般職給 6,000
	3 職員手当等	5,400	2 扶養手当 800
			3 地域手当 500
			4 住居手当 200
			5 通勤手当 200
			8 超過勤務手当 290
			13 休日給 10
			15 期末手当 2,200
			16 勤勉手当 1,200
	4 共済費	3,400	3 職員共済組合負担金 3,400
	19 負担金補助 及び交付金	1,200	1 総合事務組合退職手当負担金 1,200
02 一般事務経費	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	40	2 普通旅費 30
			3 特別旅費 10
	11 需用費	320	1 消耗品費 100
			2 燃料費 90
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 20
			6 修繕料* 100
	12 役務費	280	1 通信運搬費 180
			10 自動車損害保険料 33
			31 土地区画整理賠償責任保険料 67
	27 公課費	8	1 自動車重量税 8
002 その他土地区画整理費			2,040
01 その他土地区画整理費	12 役務費	2,000	4 広告料 2,000
	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,000	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			658	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共回事務経費等
			2,040	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る広告料及び研修負担金等

1 款 総務費

2 項 選挙費

1 目 審議会委員選挙費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 土地区画整理審議会委員選挙費			5,000
01 土地区画整理審議会委員選挙費	5,000	9 旅費	40
		11 需用費	60
		12 役務費	500
		13 委託料	4,400
		1 費用弁償	40
		1 消耗品費 4 印刷製本費	20 40
		1 通信運搬費	500
		31 選挙人名簿作成委託料	4,400

2 款 事業費

1 項 事業費

1 目 事業費

001 土地区画整理管理費					1, 420
01 土地区画整理管理費	1, 420	1 報酬	220	31 審議会委員報酬	170
				32 評価員報酬	50
		9 旅費	100	1 費用弁償	100
		11 需用費	1, 010	3 食糧費	10
				6 修繕料*	1, 000
		13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業					71, 930
01 土地区画整理事業	71, 930	13 委託料	42, 430	5 清掃委託料	1, 200
				25 測量委託料*	7, 700
				27 設計委託料*	7, 000
				29 土地鑑定委託料*	530
				30 物件等調査委託料*	26, 000
		15 工事請負費	23, 400	31 街路築造工事費*	17, 000
				32 下水道築造工事費*	2, 900
				34 盛土整地工事費*	3, 500
		16 原材料費	100	1 工事材料費*	100
		19 負担金補助及び交付金	4, 000	31 上水道築造工事費負担金*	4, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【市街地整備課】 平成27年1月25日任期満了の七左第一土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 8人 2 選挙人の数 1,100人（見込み）

			1,420	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 10人 2 評価員 5人
			71,930	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、七左第一土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成26年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 60m （2）街路補修工事 延長 700m 2 平成26年度末事業進捗率（見込み） 99%

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	22 補償補填及 び賠償金	2,000	31 家屋・立木等移転補償料* 33 土地使用補償料*	1,900 100

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

001 元金			130,050	
01 元金	130,050	23 償還金利子 及び割引料	130,050	31 長期債元金 130,050

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			14,200	
01 利子	14,200	23 償還金利子 及び割引料	14,200	31 長期債利子 13,700 32 一時借入金利子 500

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			38,702	
01 予備費	38,702			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			130,050	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			14,200	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			38,702	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			82,631
01 職員人件費 81,000	2 給料	37,000	3 一般職給 37,000
	3 職員手当等 24,400	24,400	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 2,300
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,200
			8 超過勤務手当 1,190
			13 休日給 10
			15 期末手当 10,500
			16 勤勉手当 5,700
	4 共済費 12,200	12,200	3 職員共済組合負担金 12,200
19 負担金補助及び交付金 7,400	7,400	1 総合事務組合退職手当負担金 7,400	
02 一般事務経費 1,631	8 報償費 10	10	1 報償費 10
	9 旅費 120	120	2 普通旅費 70
			3 特別旅費 50
	11 需用費 700	700	1 消耗品費 250
			2 燃料費 200
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 40
			6 修繕料* 200
	12 役務費 785	785	1 通信運搬費 470
			10 自動車損害保険料 65
31 土地区画整理賠償責任保険料 250			
27 公課費 16	16	1 自動車重量税 16	
002 その他土地区画整理費			4,364
01 その他土地区画整理費 4,364	12 役務費 4,100	4,100	4 広告料 4,100
	19 負担金補助及び交付金 264	264	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金 26
			32 街づくり区画整理協会負担金 188
94 研修会等負担金 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			81,000	【市街地整備課】 職員人件費 9人分
			1,631	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			4,364	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2 款 事業費

1 項 事業費

1 目 事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節				
	区 分	金 額					
001 土地区画整理管理費			5,800				
01 土地区画整理管理費 5,800	1 報酬	220	31 審議会委員報酬 170 32 評価員報酬 50				
	9 旅費	100	1 費用弁償 100				
	11 需用費	5,410	3 食糧費 10 5 光熱水費 2,400 6 修繕料* 3,000				
	13 委託料	60	2 会議録作成委託料 60				
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10				
002 土地区画整理事業			2,189,300				
01 土地区画整理事業 2,189,300	13 委託料	81,800	5 清掃委託料 24,000 7 施設・設備等保守管理委託料 2,000 25 測量委託料* 20,000 27 設計委託料* 11,000 29 土地鑑定委託料* 800 30 物件等調査委託料* 24,000				
			15 工事請負費	616,000	31 街路築造工事費* 393,000 32 下水道築造工事費* 173,000 34 盛土整地工事費* 40,000 35 調整池整備工事費* 10,000		
					16 原材料費 500 1 工事材料費* 500		
					19 負担金補助及び交付金	100,000	31 上水道築造工事費負担金* 50,000 33 配電設備移設費負担金* 6,000 34 通信設備移設費負担金* 4,000 51 集会施設整備事業費補助金* 40,000
							22 補償補填及び賠償金

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			5,800	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
1,039,000 国庫支出金	744,300 市債	2,000 分担金及び 負担金	404,000	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成26年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 1,956m （2）下水道築造工事 延長 1,580m （3）調整池整備工事 延長 230m （4）建物移転 88棟 2 平成26年度末事業進捗率（見込み） 70%

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			241,260
01 元金	241,260	23 償還金利子 及び割引料	241,260
		31 長期債元金	241,260

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			60,400
01 利子	60,400	23 償還金利子 及び割引料	60,400
		31 長期債利子	59,900
		32 一時借入金利子	500

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			6,245
01 予備費	6,245		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源				一般財源
国県支出金	地方債	その他		
			241,260	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			60,400	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			6,245	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			329,405
01 職員人件費214,000	2 給料	100,000	3 一般職給100,000
	3 職員手当等	62,000	2 扶養手当4,300
			3 地域手当6,300
			4 住居手当2,600
			5 通勤手当2,000
			8 超過勤務手当5,200
			13 休日給200
			14 管理職手当1,800
			15 期末手当26,000
			16 勤勉手当13,600
	4 共済費	32,000	3 職員共済組合負担金32,000
	19 負担金補助及び交付金	20,000	1 総合事務組合退職手当負担金20,000
02 公共下水道管理一般事務経費114,430	4 共済費	340	6 社会保険料340
	7 貸金	2,200	1 臨時職員貸金2,200
	8 報償費	10	1 報償費10
	9 旅費	200	2 普通旅費200
	11 需用費	1,260	1 消耗品費460
			2 燃料費320
			3 食糧費10
			4 印刷製本費200
			6 修繕料*270
	12 役務費	340	1 通信運搬費260
			10 自動車損害保険料70
			15 行事傷害保険料10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等10
	18 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*40
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金10

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		61,100 使用料及び 手数料	152,900	【治水課】 職員人件費 5 人分 【下水道課】 職員人件費 1 8 人分
		4,430 使用料及び 手数料	110,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
	27 公課費	110,020	1 自動車重量税 20 31 消費税及び地方消費税納付金 110,000
03 公共下水道整備一般事務経費	975 8 報償費	5	1 報償費 5
	9 旅費	170	2 普通旅費 170
	11 需用費	720	1 消耗品費 200 2 燃料費 250 3 食糧費 10 4 印刷製本費 100 6 修繕料* 160
	12 役務費	40	10 自動車損害保険料 40
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	27 公課費	20	1 自動車重量税 20
002 公共下水道管理費			252,100
01 受益者負担金・使用料徴収業務費	223,890 8 報償費	140	31 受益者負担金一括納付報奨金 140
	11 需用費	300	4 印刷製本費 300
	12 役務費	50	2 手数料 50
	13 委託料	2,400	31 受益者負担金等システム委託料 2,400
	19 負担金補助及び交付金	220,000	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金 220,000
	23 償還金利子及び割引料	1,000	2 使用料等過誤納払戻金 1,000
02 公共下水道情報管理システム費	12,800 13 委託料	10,800	31 下水道情報管理システム委託料 9,000 32 下水道情報管理システム保守管理委託料 1,800
	14 使用料及び賃借料	2,000	31 下水道情報管理システム借上料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			975	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		223,890 使用料及び 手数料		【下水道課】 受益者負担金の徴収率向上を図るため、一括納付の報奨金制度を実施するとともにシステムの電算化に伴い、効率の良い運用を行う。 また、使用料の徴収率向上を図るため、上水道・下水道使用料の併合徴収に伴う事務経費を越谷・松伏水道企業団に対して負担する。
		12,800 使用料及び 手数料		【下水道課】 公共下水道の情報管理を適正に維持し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）データの更新 （2）システム機器の保守点検

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 公共下水道台帳整備事業13,000	13 委託料	13,000	31 下水道台帳整備委託料13,000
04 水洗便所普及啓発事業2,410	8 報償費	150	1 報償費150
	11 需用費	40	1 消耗品費30 3 食糧費10
	12 役務費	10	2 手数料10
	13 委託料	1,000	31 水洗化促進委託料1,000
	19 負担金補助及び交付金	10	51 水洗便所改造資金利子補給金10
	20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金500
	21 貸付金	700	31 水洗便所改造資金融資預託金700
003 公共下水道施設維持管理費			173,200
01 管路施設維持管理費32,900	11 需用費	8,000	6 修繕料*8,000
	13 委託料	19,400	5 清掃委託料14,000 31 水質検査委託料5,400
	16 原材料費	2,500	2 補修材料購入費*2,500
	19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金3,000
02 ポンプ場施設維持管理費140,300	11 需用費	65,300	1 消耗品費100 2 燃料費200 5 光熱水費35,000 6 修繕料*30,000
	12 役務費	2,600	1 通信運搬費2,300 11 火災保険料300
	13 委託料	72,400	7 施設・設備等保守管理委託料4,800 14 電気主任技術者委託料1,600 31 ポンプ場維持管理委託料66,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		13,000 使用料及び 手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）下水道台帳整備延長 L＝4.6km
		2,410 使用料及び 手数料 1,710 諸収入 700		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共通事務経費等
		32,900 分担金及び 負担金 2,200 使用料及び 手数料 30,700		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することで、利用者の快適な生活の確保や事故の防止、また、管路施設の機能維持を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）修繕料 マンホール周囲舗装及び污水管、取出し管修繕、伏越しゲート修繕 （2）委託料 污水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託
		140,300 使用料及び 手数料 139,950 諸収入 350		【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所の早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）越谷第一ポンプ場外12か所のポンプ場の修繕等の維持管理 （2）柳町マンホールポンプ外11か所の修繕等の維持管理

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細	節
	区 分	金 額		
004 その他一般管理費				1,352
01 その他公共下水道管理費	1,342	19 負担金補助及び交付金	1,342	31 日本下水道協会負担金 1,240 33 中川流域下水道事業推進協議会負担金 27 34 県下水道事業研究協議会負担金 25 94 研修会等負担金 50
02 その他公共下水道整備費	10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

2款 事業費
1項 事業費
1目 公共下水道事業費

001 公共下水道改修事業				444,800
01 管路改修事業	134,500	11 需用費	2,000	6 修繕料* 2,000
		13 委託料	43,000	27 設計委託料* 29,000 31 管路調査委託料 14,000
		15 工事請負費	89,000	31 公共下水道補修工事費* 86,000 32 マンホール蓋改修工事費* 3,000
		16 原材料費	500	1 工事材料費* 500

— 578 —

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			1,342	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

46,000 国庫支出金	34,500 市債		54,000	【治水課】 公共下水道施設における雨水幹線等を対象に修繕及び補修工事を実施し、適正な施設管理を図る。 1 平成26年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための長寿命化実施計画や実施設計を行う。 また、管渠の補修及び改修工事を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化を図る。 1 平成26年度の主な事業 (1) 越谷市公共下水道施設長寿命化実施設計業務委託 污水管路 (2) 越谷市公共下水道施設長寿命化実施計画業務委託 污水管路 (3) 管路調査 ア 越谷市蒲生西町地区外 TVカメラ調査 L=5,000m イ 越谷市大泊地区外 TVカメラ調査 L=1,500m (4) 公共下水道補修工事 ア 越谷市南越谷地区外 污水管更生工事 L=243m イ 越谷市東越谷、花田、越ヶ谷地区 污水管布設替 L=155m ウ 越谷市大林地区 污水管内面部分補修 40か所 (5) マンホール蓋改修工事 ア 越谷市全地区 マンホール蓋交換 15か所
-----------------	--------------	--	--------	--

— 579 —

公共下水道特別会計

2 款 事業費

1 項 事業費

1 目 公共下水道事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場改修事業 310,300	13 委託料	273,300	27 設計委託料* 9,800 30 物件等調査委託料* 3,500 31 ポンプ場改修工事委託料 260,000
	15 工事請負費	34,000	31 ポンプ場改修工事費* 34,000
	22 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料* 3,000
002 公共下水道整備事業			453,990
01 管路整備事業 453,990	13 委託料	30,400	25 測量委託料* 900 27 設計委託料* 12,500 30 物件等調査委託料* 17,000
	15 工事請負費	371,000	31 公共下水道築造工事費* 371,000
	16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
	17 公有財産購入費	90	32 ポンプ場用地購入費* 90
	22 補償補填及び賠償金	52,000	1 物件等補償料* 52,000

2 款 事業費

1 項 事業費

2 目 流域下水道事業費

001 流域下水道事業			1,264,100
01 流域下水道事業 1,264,100	19 負担金補助及び交付金	1,264,100	31 中川流域下水道維持管理費負担金 1,020,000 32 中川流域下水道建設費負担金* 244,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
134,900 国庫支出金	130,000 市債		45,400	【治水課】 施設の安定的な機能を確保するため、限られた財源の中でライフサイクルコスト最小化の観点で踏まえて、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化や効率的な改修を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）ポンプ場長寿命化及び耐震化基礎調査業務委託 御料堀ポンプ場 （2）ポンプ場長寿命化及び耐震補強工事 越谷第一ポンプ場 【下水道課】 汚水ポンプ場の安定した稼働を図り、快適な生活環境を確保するため、老朽化した施設の基礎調査を行う。 1 平成26年度の主な事業 （1）ポンプ場耐震及び設備改修調査業務委託 千間台第二ポンプ場
122,500 国庫支出金	226,800 市債	1,300 分担金及び負担金	103,390	【治水課】 浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図るため、雨水幹線等の整備を実施する。また、水質保全及び健全な市街地を形成するため、汚水管の整備を行い、供用開始区域の拡大を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）雨水幹線延長 約443m （2）汚水管延長 約112m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成26年度の主な事業 （1）公共下水道築造工事（柵設置工） 33件 （2）〃（汚水柵取出工） 18件 （3）〃（汚水管敷設） 4路線 310m

	243,900 市債	1,020,000 使用料及び手数料	200	【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の建設並びに維持管理費に対する負担金

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			3, 920, 000
01 元金3, 920, 000	23 償還金利子及び割引料	3, 920, 000	31 長期債元金（公共下水道債）2, 662, 400 32 長期債元金（流域下水道債）187, 300 33 長期債元金（公共下水道借換債）938, 700 34 長期債元金（流域下水道借換債）131, 600

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			953, 700
01 利子953, 700	23 償還金利子及び割引料	953, 700	31 長期債利子（公共下水道債）837, 800 32 長期債利子（流域下水道債）88, 900 33 一時借入金利子1, 000 34 長期債利子（公共下水道借換債）23, 400 35 長期債利子（流域下水道借換債）2, 600

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			17, 353
01 予備費17, 353			

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	800,000 市債		3,120,000	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金

			953, 700	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	----------	------------------------------

			17, 353	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 事業費
1 項 事業費
1 目 公共用地先行取得事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公共用地先行取得事業			550,800
06 平方公園用地取得事業	550,800	11 需用費	300
		1 消耗品費	300
		13 委託料	4,500
		29 土地鑑定委託料*	4,500
		17 公有財産購入費	523,000
		31 平方公園用地取得費*	523,000
		19 負担金補助及び交付金	12,000
		91 土地改良区地区除外決済金*	12,000
		22 補償補填及び賠償金	11,000
		1 物件等補償料*	11,000

2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子					5,500
01 利子	5,500	23 償還金利子 及び割引料	5,500	32 長期債利子（公共用地先行取得債） 33 一時借入金利子	4,100 1,400

3 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費				700
01 予備費	700			

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	534, 000 市債		16, 800	【公園緑地課】 平方公園整備事業を進めるため、事業用地を取得する。

			5,500	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 谷中分署に係る市債の償還利子

			700	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。